

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2025年5月2日提出
【発行者名】	三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	取締役社長 横川 直
【本店の所在の場所】	東京都港区東新橋一丁目９番１号
【事務連絡者氏名】	伊藤 晃
【電話番号】	03-4223-3037
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】	国内株式セレクション（ラップ向け）
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券の金額】	１兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【証券情報】

（１）【ファンドの名称】

国内株式セレクション（ラップ向け）（「ファンド」といいます。）

（２）【内国投資信託受益証券の形態等】

追加型証券投資信託の受益権です。

信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付または信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。

ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律（「社振法」といいます。）の規定の適用を受け、受益権の帰属は、後記の「（１１）振替機関に関する事項」に記載の振替機関および当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第２条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

（３）【発行（売出）価額の総額】

１兆円を上限とします。

（４）【発行（売出）価格】

取得申込受付日の翌々営業日の基準価額とします。

基準価額は、販売会社にてご確認ください。

なお、下記においてもご照会いただけます。

三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社

お客様専用フリーダイヤル 0120-151034（受付時間：営業日の9:00～17:00）

ホームページアドレス <https://www.am.mufg.jp/>

（注）基準価額とは、信託財産の純資産総額を計算日における受益権総口数で除して得た額をいいます。

なお、便宜上１万口あたりに換算した価額で表示することがあります。

（５）【申込手数料】

ありません。

（６）【申込単位】

販売会社が定める単位

申込単位は販売会社にご確認ください。

（７）【申込期間】

2025年 5月 3日から2026年 5月 1日まで

申込期間は、前記期間終了前に有価証券届出書を提出することによって更新される予定です。

（８）【申込取扱場所】

販売会社において申込みの取扱いを行います。

販売会社は、下記にてご確認ください。

三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社

お客様専用フリーダイヤル 0120-151034（受付時間：営業日の9:00～17:00）

（９）【払込期日】

取得申込者は、申込金額を販売会社が定める日までに支払うものとします。
各取得申込日の発行価額の総額は、追加信託が行われる日に委託会社の指定する口座を経由して、受託会社の指定するファンド口座に払い込まれます。

（１０）【払込取扱場所】

申込みを受け付けた販売会社です。

（１１）【振替機関に関する事項】

株式会社証券保管振替機構

（１２）【その他】

当ファンドは、ラップ口座に係る契約に基づいてラップ口座の資金を運用するためのファンドであり、当ファンドの取得申込者は、販売会社にラップ口座を開設のうえ申込みを行うものとします。

同様の権利義務関係を規定する契約の名称は販売会社によって異なります。

第二部【ファンド情報】

第１【ファンドの状況】

１【ファンドの性格】

（１）【ファンドの目的及び基本的性格】

当ファンドは、主として値上がり益の獲得をめざして運用を行います。

信託金の限度額は、5,000億円です。

* 委託会社は、受託会社と合意のうえ、信託金の限度額を変更することができます。

当ファンドは、一般社団法人投資信託協会が定める商品の分類方法において、以下の商品分類および属性区分に該当します。

商品分類表

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	独立区分	補足分類
単位型	国内	株式	MMF	インデックス型
	海外	債券 不動産投信	MRF	
追加型	内外	その他資産 ()	ETF	特殊型 ()
		資産複合		

属性区分表

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替 ヘッジ	対象 インデックス	特殊型
株式 一般 大型株 中小型株	年１回 年２回 年４回 年６回	グローバル (日本を含む)	ファミリー ファンド	あり (フル ヘッジ)	日経２２５	ブル・ベア型
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット 属性 ()	(隔月) 年１２回 (毎月) 日々 その他 ()	日本 北米 欧州 アジア オセアニア 中南米 アフリカ 中近東 (中東) エマージング	ファンド・ オブ・ ファンズ	なし	TOPIX その他 ()	条件付運用型 ロング・ ショート型/ 絶対収益 追求型 その他 ()
不動産投信 その他資産 (投資信託証券 (株式一般))						
資産複合 ()						

当ファンドが該当する商品分類・属性区分を網掛け表示しています。商品分類および属性区分の内容については、一般社団法人投資信託協会のホームページ (<https://www.toushin.or.jp/>) でご覧いただけます。

ファミリーファンド、ファンド・オブ・ファンズに該当する場合、投資信託証券を通じて投資収益の源泉となる資産に投資しますので商品分類表と属性区分表の投資対象資産は異なります。

属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載していま

す。

商品分類の定義

単位型・追加型	単位型	当初、募集された資金が一つの単位として信託され、その後の追加設定は一切行われないファンドをいいます。
	追加型	一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。
投資対象地域	国内	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	海外	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	内外	信託約款において、国内および海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。
投資対象資産	株式	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	債券	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	不動産投信（リート）	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	その他資産	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式、債券および不動産投信以外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	資産複合	信託約款において、株式、債券、不動産投信およびその他資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。
独立区分	ＭＭＦ（マネー・マネージメント・ファンド）	一般社団法人投資信託協会が定める「ＭＲＦ及びＭＭＦの運営に関する規則」に規定するＭＭＦをいいます。
	ＭＲＦ（マネー・リザーブ・ファンド）	一般社団法人投資信託協会が定める「ＭＲＦ及びＭＭＦの運営に関する規則」に規定するＭＲＦをいいます。
	ＥＴＦ	投資信託及び投資法人に関する法律施行令（平成12年政令480号）第12条第1号および第2号に規定する証券投資信託ならびに租税特別措置法（昭和32年法律第26号）第9条の4の2に規定する上場証券投資信託をいいます。
補足分類	インデックス型	信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
	特殊型	信託約款において、投資家（受益者）に対して注意を喚起することが必要と思われる特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいいます。

上記定義は一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」を基に委託会社が作成したものです。

属性区分の定義

投資対象資産	株式	一般	次の大型株、中小型株属性にあてはまらない全てのものをいいます。
		大型株	信託約款において、主として大型株に投資する旨の記載があるものをいいます。
		中小型株	信託約款において、主として中小型株に投資する旨の記載があるものをいいます。
	債券	一般	次の公債、社債、その他債券属性にあてはまらない全てのものをいいます。
		公債	信託約款において、日本国または各国の政府の発行する国債（地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債を含みます。以下同じ。）に主として投資する旨の記載があるものをいいます。

		社債	信託約款において、企業等が発行する社債に主として投資する旨の記載があるものをいいます。
		その他債券	信託約款において、公債または社債以外の債券に主として投資する旨の記載があるものをいいます。
		クレジット属性	目論見書または信託約款において、信用力が高い債券に選別して投資する、あるいは投資適格債（ＢＢＢ格相当以上）を投資対象の範囲とする旨の記載があるものについて高格付債、ハイイールド債等（ＢＢ格相当以下）を主要投資対象とする旨の記載があるものについて低格付債を債券の属性として併記します。
	不動産投信		信託約款において、主として不動産投信に投資する旨の記載があるものをいいます。
	その他資産		信託約款において、主として株式、債券および不動産投信以外に投資する旨の記載があるものをいいます。
	資産複合		信託約款において、複数資産を投資対象とする旨の記載があるものをいいます。
	決算頻度	年１回	信託約款において、年１回決算する旨の記載があるものをいいます。
		年２回	信託約款において、年２回決算する旨の記載があるものをいいます。
		年４回	信託約款において、年４回決算する旨の記載があるものをいいます。
		年６回（隔月）	信託約款において、年６回決算する旨の記載があるものをいいます。
		年１２回（毎月）	信託約款において、年１２回（毎月）決算する旨の記載があるものをいいます。
		日々	信託約款において、日々決算する旨の記載があるものをいいます。
		その他	上記属性にあてはまらない全てのものをいいます。
投資対象地域	グローバル		信託約款において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	日本		信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	北米		信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	欧州		信託約款において、組入資産による投資収益が欧州地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	アジア		信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除くアジア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	オセアニア		信託約款において、組入資産による投資収益がオセアニア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	中南米		信託約款において、組入資産による投資収益が中南米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	アフリカ		信託約款において、組入資産による投資収益がアフリカ地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	中近東（中東）		信託約款において、組入資産による投資収益が中近東地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	エマージング		信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域（新興成長国（地域））の資産（一部組み入れている場合等を除きます。）を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
投資形態	ファミリーファンド		信託約款において、親投資信託（ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除きます。）を投資対象として投資するものをいいます。
	ファンド・オブ・ファンズ		一般社団法人投資信託協会が定める「投資信託等の運用に関する規則」第２条に規定するファンド・オブ・ファンズをいいます。

為替ヘッジ	あり	信託約款において、為替のフルヘッジまたは一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいいます。
	なし	信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるものまたは為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいいます。
対 象 イ ン デックス	日経２２５	信託約款において、日経２２５に連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
	ＴＯＰＩＸ	信託約款において、ＴＯＰＩＸに連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
	その他	信託約款において、上記以外の指数に連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
特殊型	ブル・ベア型	信託約款において、派生商品をヘッジ目的以外に用い、積極的に投資を行うとともに各種指数・資産等への連動もしくは逆連動（一定倍の連動もしくは逆連動を含みます。）を目指す旨の記載があるものをいいます。
	条件付運用型	信託約款において、仕組債への投資またはその他特殊な仕組みを用いることにより、目標とする投資成果（基準価額、償還価額、収益分配金等）や信託終了日等が、明示的な指標等の値により定められる一定の条件によって決定される旨の記載があるものをいいます。
	ロング・ショート型／絶対収益追求型	信託約款において、ロング・ショート戦略により収益の追求を目指す旨もしくは特定の市場に左右されにくい収益の追求を目指す旨の記載があるものをいいます。
	その他	信託約款において、上記特殊型に掲げる属性のいずれにも該当しない特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいいます。

上記定義は一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」を基に委託会社が作成したものです。

〔ファンドの目的・特色〕

ファンドの目的

日本を含む世界の株式を実質的な主要投資対象とし、主として値上がり益の獲得をめざします。

ファンドの特色

特色

1 投資信託証券への投資を通じて、主として日本を含む世界の株式に実質的な投資を行います。

- 投資対象とする投資信託証券については、定性・定量評価等により適宜見直しを行います。また、各投資信託証券の組入比率は適宜見直しを行います。なお、2025年5月3日現在、投資対象となっている投資信託証券は以下の通りです。

<TOPIXマザーファンド>

東京証券取引所に上場されている日本の株式への投資を行います。

- ・東証株価指数(TOPIX)(配当込み)と連動する投資成果をめざして運用を行います。
- ・東証株価指数(TOPIX)(配当込み)をベンチマークとします。
- ・対象インデックスとの連動を維持するため、株式(株価指数先物取引等を含む)の実質投資比率は信託財産の純資産総額を超える場合があります。

<日本株インカム・マザーファンド>

日本の株式への投資を行います。

- ・主としてTOPIX構成銘柄に投資しますが、TOPIX構成銘柄以外の上場株式等に投資する場合があります。
- ・主として、予想配当利回りが市場平均と比較して高いと判断される銘柄に投資し、「高水準の配当収入」と「中長期的な株価の値上がり益」の獲得をめざして運用を行います。

<日本・小型株・ファンド・マザーファンド>

日本の小型株式の中から、「成長性が高いと判断される銘柄」を綿密な企業調査により厳選して投資します。

- ・原則、東京証券取引所のグロース市場上場株式、スタンダード市場上場株式およびプライム市場上場株式を中心に投資します。
 - ・目標株価への到達もしくは接近、ファンダメンタルズの変化、新規投資候補銘柄との相対比較等を勘案し、組入銘柄は適宜入れ替えます。
 - ・RUSSELL/NOMURA Small Capインデックス(配当込み)をベンチマークとします。
- ※2025年11月5日に投資対象から削除する予定です。

<日本株式最小分散インデックスマザーファンド>

日本の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。

- ・MSCI日本株最小分散指数(配当込み)に連動する投資成果をめざして運用を行います。
- ・MSCI日本株最小分散指数(配当込み)をベンチマークとします。
- ・対象インデックスとの連動を維持するため、先物取引等を利用し株式の実質投資比率が100%を超える場合があります。

<ジャパン・アクティブ・マザーファンド>

日本の株式を主要投資対象とします。

- ・日本の株式の中から、「資産・利益等と比較して株価が割安と判断され、かつ、優れたマネジメント力で継続的な利益成長や企業再生・復活が期待できる銘柄」を厳選し投資します。
- ・東証株価指数(TOPIX)(配当込み)をベンチマークとし、中長期的に同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。

<日本株ESGアクティブマザーファンド>

日本の株式を主要投資対象とします。

- ・株式への投資にあたっては、ESGの取り組みの改善が見込まれる企業の中から、企業収益の成長性、株価水準等を考慮して、銘柄選定を行います。
- ・株式の組入比率は高位を維持することを基本とします。

<ジャパンESGセレクト・リーダーズインデックスマザーファンド>

日本の金融商品取引所上場株式(上場予定株式を含みます。)を主要投資対象とします。

- ・MSCI ジャパンESGセレクト・リーダーズ指数(配当込み)に連動する投資成果をめざして運用を行います。
- ・MSCI ジャパンESGセレクト・リーダーズ指数(配当込み)をベンチマークとします。
- ・対象インデックスとの連動を維持するため、先物取引等を利用し株式の実質投資比率が100%を超える場合があります。

<クオリティ企業厳選投資日本株マザーファンド(ESG)>

日本の株式を主要投資対象とします。

- ・株式への投資にあたっては、ESGへの取り組みに対する評価が高いと委託者が判断した企業の中から、ビジネスのクオリティが高い企業の株式を厳選し、投資を行います。
- ・株式の組入比率は高位を維持することを基本とします。

<三菱UFJ バリュースマザーファンド>

日本の株式を主要投資対象とします。

- ・ボトムアップ・アプローチを基本としたアクティブ運用により、長期的に東証株価指数(TOPIX)(配当込み)の動きを上回る運用成果をめざします。
- ・株式の組入比率は高位を維持することを基本とします。

<JPX日経中小型インデックスマザーファンド>

日本の金融商品取引所上場株式(上場予定株式を含みます。)を主要投資対象とします。

- ・JPX日経中小型株指数(配当込み)に連動する投資成果をめざして運用を行います。
- ・JPX日経中小型株指数(配当込み)をベンチマークとします。
- ・対象インデックスとの連動を維持するため、先物取引等を利用し株式の実質投資比率が100%を超える場合があります。

 ベンチマークとは、ファンドの運用を行うにあたって運用成果の目標基準とする指標です。

特色

2

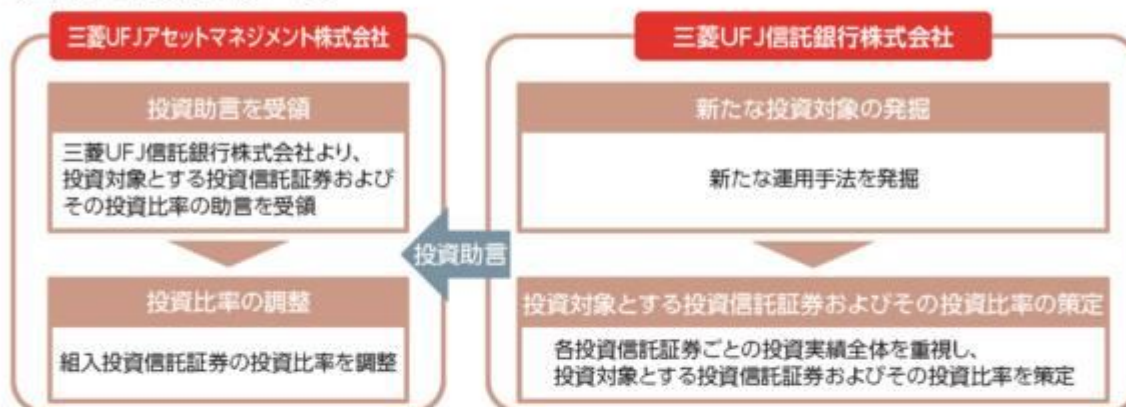
三菱UFJ信託銀行からの投資助言に基づき運用を行います。

- 投資対象とする投資信託証券およびその投資比率は、三菱UFJ信託銀行の投資助言に基づき決定します。

！ 投資対象とする投資信託証券およびその投資比率は、投資環境の変化等に応じて適宜変更します。

！ 投資助言者、投資助言の内容、投資助言の有無等については、変更する場合があります。

<運用プロセスのイメージ>



！ 上記の運用プロセスは変更される場合があります。また、市場環境等によっては上記のような運用ができない場合があります。

「運用担当者に係る事項」については、委託会社のホームページでご覧いただけます。
(https://www.am.mufg.jp/investment_policy/fm.html)

特色

3

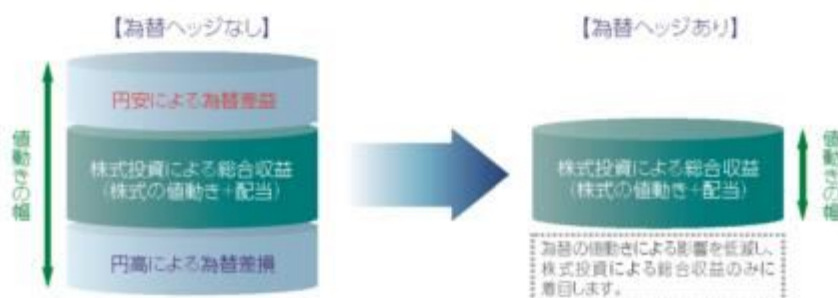
実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。ただし、為替ヘッジにより、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。

為替ヘッジの活用

為替予約取引を活用し為替ヘッジを行うことにより、為替ヘッジをしなかった場合と比較して安定した値動きが期待されます。ただし、為替ヘッジにより、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。なお、為替ヘッジを行うにあたっては、対象通貨間の金利差に基づくヘッジコストがかかります。

！ 為替市場の状況によっては、金利差相当分以上のヘッジコストとなる場合があります。

<投資リターンイメージ図>



！ 上記は為替ヘッジを理解して頂くためのイメージ図であり、ファンドの将来の運用状況・成果等を示唆・保証するものではありません。

特色4

年1回の決算時(2月5日(休業日の場合は翌営業日))に分配金額を決定します。

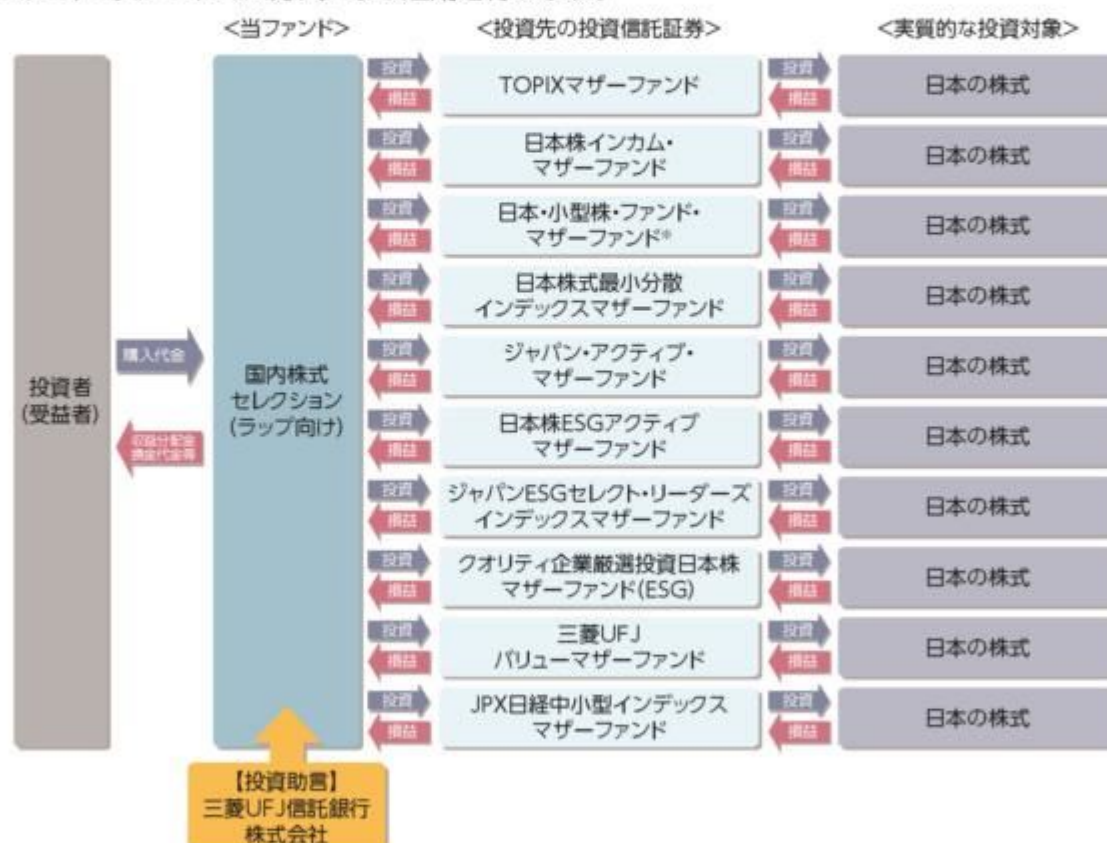
- 分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。(基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。)

将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

■ファンドの仕組み

ファンド・オブ・ファンズ方式により運用を行います。



！ 投資対象とする投資信託証券およびその投資比率は、三菱UFJ信託銀行の投資助言に基づき決定します。

！ 上記の投資対象とする投資信託証券は、今後変更される場合があります。

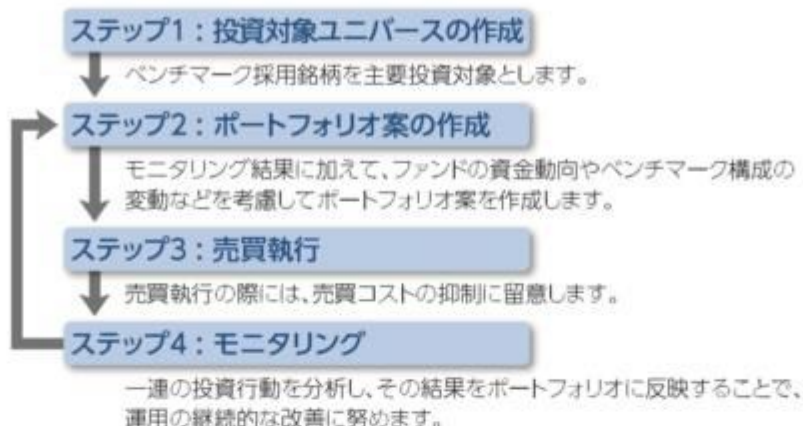
※ 2025年11月5日に投資対象から削除する予定です。

■主な投資制限

株式	株式への直接投資は行いません。
投資信託証券	投資信託証券への投資割合に制限を設けません。
外貨建資産	外貨建資産への投資割合に制限を設けません。

■各投資信託証券の運用プロセス

<TOPIXマザーファンド／日本株式最小分散インデックスマザーファンド／ジャパンESGセレクト・リーダーズインデックスマザーファンド／JPX日経中小型インデックスマザーファンド>



❗ 上記の運用プロセスは変更される場合があります。また、市場環境等によっては上記のような運用ができない場合があります。

「MSCIジャパンESGセレクト・リーダーズ指数」について

■MSCIジャパンESGセレクト・リーダーズ指数の構築プロセス



- 半期レビュー(毎年5・11月末)において、親指数の各業種における時価総額の50%を目標に一定の条件に従って銘柄を選定。
- 四半期レビュー(毎年2・8月末)において、継続組入条件を満たしていない既存構成銘柄を除外した上で、各業種分類時価総額の45%未満となる場合、一定の条件に従って50%の目標に達するまで新規採用。

※MSCIジャパンIMI指数とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、わが国の金融商品取引所に上場する大型・中型・小型銘柄で構成されています。

■ESG適格基準

	内容	新規 組入基準	継続 組入基準
MSCI ESG 格付け	<ul style="list-style-type: none"> ESGに関するリスクと機会への対応力を調査・分析 各企業に係る主要な問題への対応力を同業他社と比較 AAA～CCCの7段階で評価(BBは最上位から5番目、Bは6番目) 	BB以上	B以上
不祥事 スコア	<ul style="list-style-type: none"> 各企業の事業、製品やサービスがESGにネガティブな影響を与え得る不祥事の深刻度やその解決のための対策を0～10で評価(0が最低評価) 	3以上	1以上

■MSCI ESG格付けの評価項目(ご参考)

●環境(Environment)

地球温暖化 二酸化炭素排出、 環境配慮融資など	自然資源 水資源枯渇、 生物多様性と土地利用など	廃棄物管理 有害物質と廃棄物管理、 包装材廃棄物など	環境市場機会 クリーンテクノロジー、 再生可能エネルギーなど
--------------------------------------	---------------------------------------	---	---

●社会(Social)

人的資源 労働マネジメント、 労働安全衛生など	製品サービスの安全 製品安全・品質、 製品化学物質安全など	ステークホルダーマネジメント 透明性のある物資調達、 コミュニティ関係	社会市場機会 金融へのアクセス、 ヘルスケアへのアクセスなど
--------------------------------------	--	--	---

●ガバナンス(Governance)

コーポレートガバナンス 取締役会構成、 報酬など	企業行動 企業倫理、 租税回避など
---------------------------------------	--------------------------------

※産業により重要とされる項目が異なるため、全ての項目で評価するものではありません。

※ESG適格基準やMSCI ESG格付けの評価項目は、今後変更される可能性があります。

※MSCI Inc.の資料を基に三菱UFJアセットマネジメントが作成

<日本株インカム・マザーファンド>

- ポートフォリオの構築にあたっては、銘柄分散を意識し、適宜組入銘柄の入替を行います。
- 株式の組入比率は原則として高位を維持します。
- 予想配当利回りとは、一株当たりの予想配当金(年間)を株価で割って求められる指標です。
- 予想配当利回りの市場平均とは、時価総額考慮後のTOPIX構成銘柄の平均予想配当利回りです。

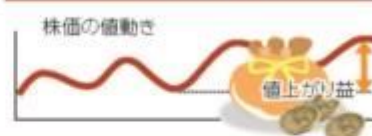
ファンドの主な収益の源泉

Ⅰ. 高水準の配当収入



予想配当利回りが原則として市場平均以上の銘柄群の中から選別投資し、高水準の配当収入の獲得をめざします。

Ⅱ. 中長期的な株価の値上がり益



徹底した企業分析を行うことで、割安な銘柄に投資し、中長期的な株価の値上がり益の獲得をめざします。

<組入銘柄選定プロセスについて>



- ❗ 上記は銘柄選定の視点を示したものであり、実際にファンドで投資する銘柄が常に上記の条件を満たすわけではありません。また、こうした企業が必ず利益成長を達成し、株価が上昇するわけではなく、環境によっては業績が悪化し、株価が下落することがある点にご留意ください。
- ❗ 上記の運用プロセスは変更される場合があります。また、市場環境等によっては上記のような運用ができない場合があります。

<日本・小型株・ファンド・マザーファンド>

ファンドの主な銘柄選定基準

I. 成長性の高い小型株式



中長期的に高い成長が期待できる小型株式に注目します。

II. 綿密な企業調査により厳選



株価に影響を与える「企業情報」は、常に公平に株価に反映するとは限りません。綿密な企業調査により、将来的価値が株価に反映されていない銘柄の発掘に努めます。

■ 上記は銘柄選定の視点を示したものであり、実際にファンドで投資する銘柄の将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※ 2025年11月5日に投資対象から削除する予定です。

<ジャパン・アクティブ・マザーファンド>

銘柄選定プロセス

STEP 1

利益成長のためのポテンシャルである豊富なキャッシュフローを持つ割安企業を選別

・ グループ企業も含めた総合的な収益力(低PER、低PCFRなど) ・ 時価で評価した保有資産の価値(低PBRなど)

STEP 2

豊富なキャッシュフローを活用し、優れたマネジメント力を発揮する企業を選別

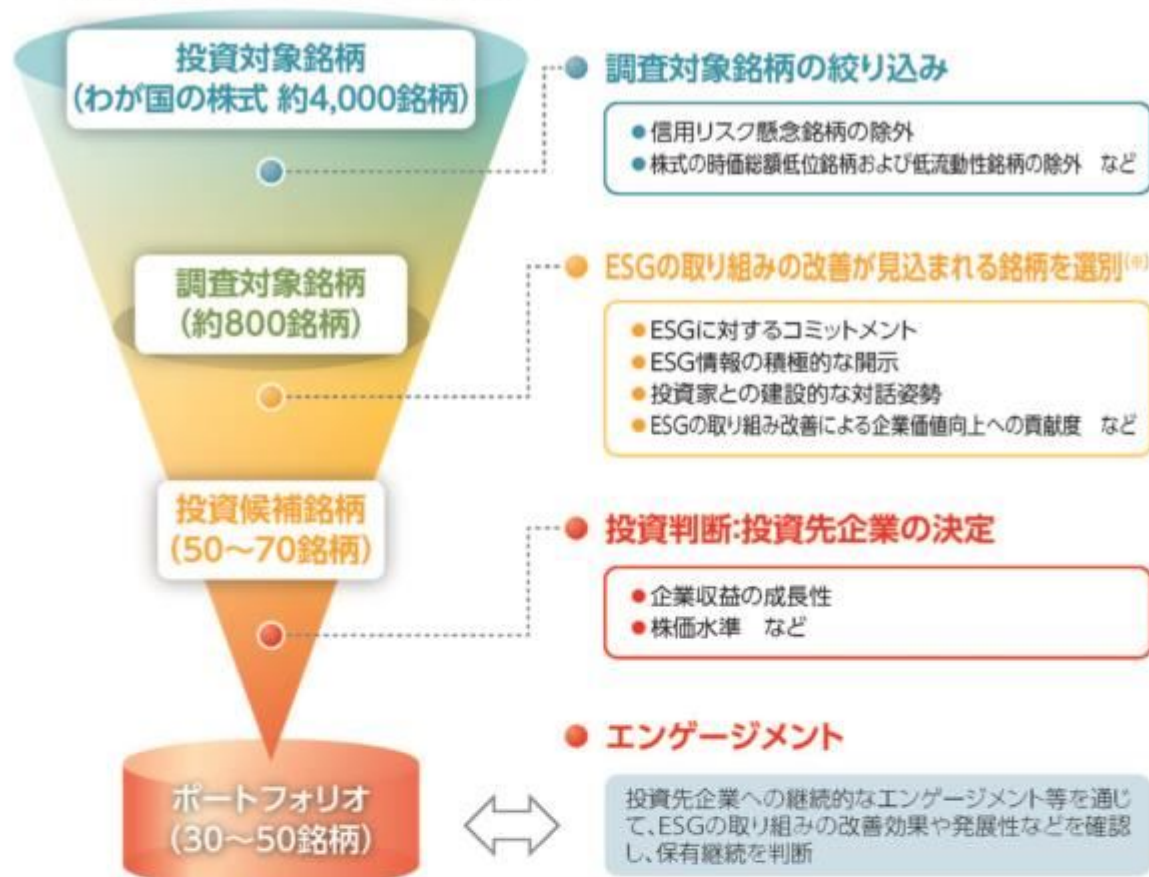
・ 資産・事業売却 ～リストラクチャリングなどの原資に
・ 事業交換 ～経営資源の「選択と集中」
・ 企業買収・合併 …など ～スケールメリット、残存者メリットの追求 …など

STEP 3

ポートフォリオ組入銘柄の決定

■ 上記は銘柄選定の視点を示したものであり、実際にファンドで投資する銘柄の将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

<日本株ESGアクティブマザーファンド>



※ESGの取り組みの改善が見込まれる銘柄にのみ投資を行います。

❗ 上記は銘柄選定の視点を示したものであり、すべてを網羅するものではありません。また、実際にファンドで投資する銘柄の将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。上記プロセスは、今後変更されることがあります。

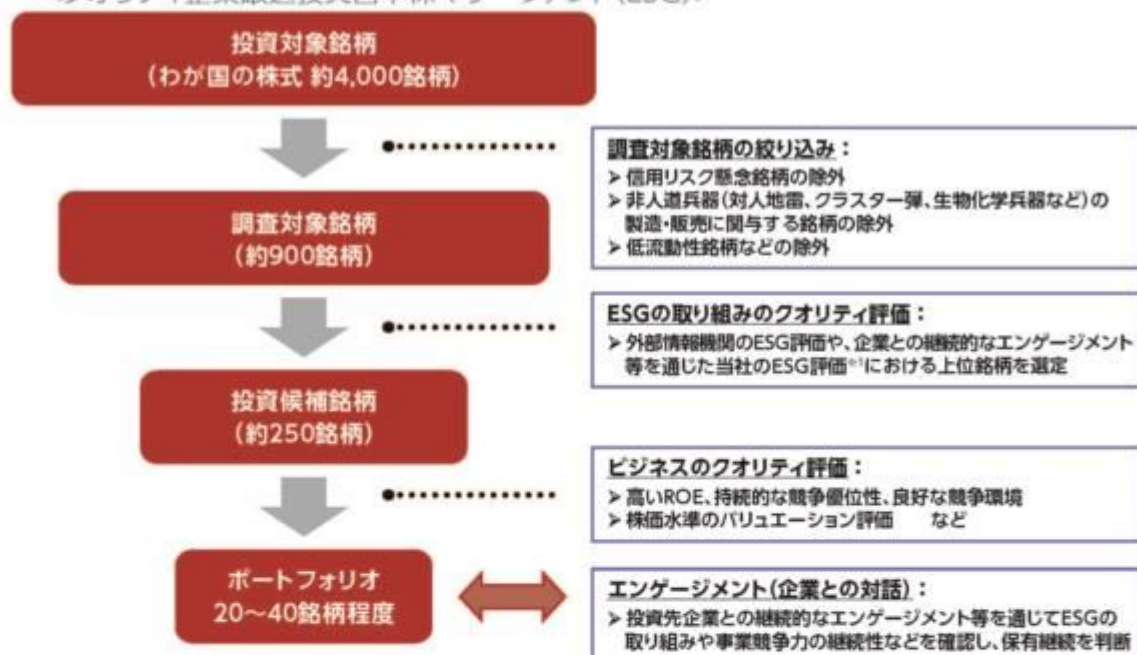
📄 委託会社に関する「運用担当者に係る事項」については、委託会社のホームページでご覧いただけます。
(https://www.am.mufg.jp/investment_policy/fm.html)

■ESGの取り組み改善に関する主な着目点

- ①ESGに対するコミットメント
 - ステークホルダー[※]と利害が一致する適切な取締役報酬制度への変更
 - ESGの取り組み推進に適した取締役会構成の実現 など
- ②ESG情報の積極的な開示
 - 自社の中長期的な企業価値向上に直結するESG情報の開示の有無
 - ESG目標に対する進捗を確認できる透明性のある開示 など
- ③投資家との建設的な対話姿勢
 - 企業価値向上に向けた投資家の提案等の受け入れ
 - 取締役等の積極的な対話参画状況 など
- ④ESGの取り組みによる企業価値向上への貢献度
 - 企業価値を損ねているESGの課題を解決する取り組みであるか
 - 株式市場の評価を更に伸ばすESGの取り組みであるか など

※企業の経営活動の存続や発展に対して、利害関係を有するもの。株主・債権者・従業員・顧客など、企業を取り巻くあらゆる利害関係者をさします。

<クオリティ企業厳選投資日本株マザーファンド(ESG)>



※1 当社のESG評価とは

当社では、「気候変動」「ガバナンス体制」「情報開示」「健康と安全」「人権・ダイバーシティ」を重大なESG課題として定めているほか、個別企業ごとのマテリアリティ(重要課題)にも注意を払いながら対話テーマを設定しています。企業との対話等を通じて以下の項目について企業の取り組みを評価しています。

- 投資家との対話姿勢
- マネジメントのESGコミットメント
- ESGに関する情報開示姿勢
- マテリアリティの選定とリスク・機会の分析
- 事業戦略にESGを組み込んだビジネスモデルの企業価値向上への寄与度
- ESGの取り組み全般に対する今後の変化の見通し など

■ ROE(自己資本利益率)とは、Return on Equityの略で、1株当たり当期純利益を1株当たり自己資本で割って算出されます。この数値が高いほど企業の収益力は高いと評価されます。

！ 上記はポートフォリオ構築の概略を示したものであり、すべてを網羅するものではありません。また、実際にファンドで投資する銘柄の将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。上記プロセスは、今後変更されることがあります。

■日本株ESGアクティブマザーファンド、ジャパンESGセレクト・リーダーズインデックスマザーファンド、クオリティ企業厳選投資日本株マザーファンド(ESG)のステewardship方針

委託会社はお客さまから委託された資産の運用を行う立場として、投資先企業が株主利益を考慮して企業価値の向上や持続的な成長を果たすことに資するため、気候変動や人権・ダイバーシティ、ガバナンス体制などの投資先企業におけるESG課題を重視し、企業との「目的を持った対話」や明確な方針のもとでの議決権行使などのステewardship活動を実施します。

(ご参考)

委託会社のステewardship活動

https://www.am.mufig.jp/investment_policy/responsible_stewardshipcode.html

<三菱UFJ バリューマザーファンド>



! 上記は銘柄選定の視点を示したものであり、実際にファンドで投資する銘柄が常に上記の条件を満たすわけではありません。また、こうした企業が必ず利益成長を達成し、株価が上昇するわけではなく、環境によっては業績が悪化し、株価が下落することがある点にご留意ください。

📖 「運用担当者に係る事項」については、委託会社のホームページでご覧いただけます。
(https://www.am.mufig.jp/investment_policy/fm.html)



指数について

・東証株価指数(TOPIX)(配当込み)とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指数です。TOPIXの指数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。

・RUSSELL/NOMURA Small Capインデックス(配当込み)は、RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスを構成するインデックスの一つです。RUSSELL/NOMURA Small Capインデックス(配当込み)は、わが国の全金融商品取引所全上場銘柄の全時価総額(時価総額は全て安定持株控除後)の98%超をカバーするRUSSELL/NOMURA Total Marketインデックスのうち、時価総額下位約15%の銘柄により構成されています。

RUSSELL/NOMURA 日本株インデックスは、Frank Russell Companyと野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が作成している株価指数で、当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は両社に帰属します。なお、両社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

・MSCI日本株最小分散指数(配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、J-REITを除いた日本株式を対象に、ボラティリティ(価格変動率)が最も小さくなるように各銘柄の構成比率を決定し算出した指数です。

同指数に対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

・MSCI ジャパンESGセレクト・リーダーズ指数(配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、業種内において相対的にESG(環境、社会、ガバナンス)評価が優れた企業で構成されています。同指数に対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

・「JPX日経中小型株指数(配当込み)」(以下「JPX日経中小型株指数」といいます。)は、株式会社JPX総研(以下「JPX総研」といいます。)及び株式会社日本経済新聞社(以下「日経」といいます。)によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、JPX総研及び日経は、「JPX日経中小型株指数」自体及び「JPX日経中小型株指数」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。「JPX日経中小型株指数」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全てJPX総研、株式会社日本取引所グループ及び日経に帰属しています。ファンドは、委託会社の責任のもとで運用されるものであり、JPX総研及び日経は、その運用及びファンドの取引に関して、一切の責任を負いません。JPX総研及び日経は、「JPX日経中小型株指数」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。JPX総研及び日経は、「JPX日経中小型株指数」の構成銘柄、計算方法、その他「JPX日経中小型株指数」の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

(2) 【ファンドの沿革】

2017年3月13日

設定日、信託契約締結、運用開始

(3) 【ファンドの仕組み】

委託会社およびファンドの関係法人の役割

投資家（受益者）	
お申込金	収益分配金、解約代金等
販売会社	募集の取扱い、解約の取扱い、収益分配金・償還金の支払いの取扱い等を行います。
お申込金	収益分配金、解約代金等
受託会社（受託者） 三菱UFJ信託銀行株式会社 （再信託受託会社：日本マスタートラスト信託銀行株式会社）	委託会社（委託者） 三菱UFJアセットマネジメント株式会社
信託財産の保管・管理等を行います。	信託財産の運用の指図、受益権の発行等を行います。
投資 損益	
投資対象ファンド	
投資 損益	
有価証券等	

委託会社と関係法人との契約の概要

	概要
委託会社と受託会社との契約 「信託契約」	運用に関する事項、委託会社および受託会社としての業務に関する事項、受益者に関する事項等が定められています。 なお、信託契約は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づきあらかじめ監督官庁に届け出られた信託約款の内容で締結されます。
委託会社と販売会社との契約 「投資信託受益権の取扱いに関する契約」	販売会社の募集の取扱い、解約の取扱い、収益分配金・償還金の支払いの取扱いに係る事務の内容等が定められています。

委託会社の概況（2025年2月末現在）

- ・金融商品取引業者登録番号
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第404号
- ・設立年月日
1985年8月1日
- ・資本金
2,000百万円
- ・沿革
 - 1997年5月 東京三菱投信投資顧問株式会社が証券投資信託委託業務を開始
 - 2004年10月 東京三菱投信投資顧問株式会社と三菱信アセットマネジメント株式会社が合併、商号を三菱投信株式会社に変更
 - 2005年10月 三菱投信株式会社とユーエフジェイパートナーズ投信株式会社が合併、商号を三菱ＵＦＪ投信株式会社に変更
 - 2015年7月 三菱ＵＦＪ投信株式会社と国際投信投資顧問株式会社が合併、商号を三菱ＵＦＪ国際投信株式会社に変更
 - 2023年10月 エム・ユー投資顧問株式会社の有価証券運用事業を三菱ＵＦＪ国際投信株式会社へ統合し、商号を三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社に変更

・大株主の状況

株 主 名	住 所	所有株式数	所有比率
株式会社三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	東京都千代田区丸の内一丁目４番５号	211,581株	100.0%

2【投資方針】

(1)【投資方針】

投資信託証券を主要投資対象とします。

投資信託証券への投資を通じて、主として日本を含む世界の株式に実質的な投資を行います。

三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社の助言に基づき、投資先ファンドの投資実績全体を重視し、ファンドを選定します。

投資対象とする投資信託証券については、定性・定量評価等により適宜見直しを行います。また、各投資信託証券の組入比率は適宜見直しを行います。

投資信託証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。

実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行います。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

(2)【投資対象】

投資の対象とする資産の種類

この信託において投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

1. 次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）

イ．有価証券

ロ．約束手形

ハ．金銭債権

２．次に掲げる特定資産以外の資産

イ．為替手形

有価証券の指図範囲

この信託において投資の対象とする有価証券（金融商品取引法第２条第２項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）は、別に定める投資信託証券（投資信託および外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第２条第１項第10号で定めるものをいいます。）ならびに投資証券および外国投資証券（金融商品取引法第２条第１項第11号で定めるものをいいます。）をいいます。以下同じ。）のほか、次に掲げるものとしします。

- １．国債証券、地方債証券、特別の法律により法人の発行する債券および社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券の新株引受権証券を除きます。）
- ２．コマーシャル・ペーパー
- ３．外国または外国の者の発行する証券または証書で、２．の証券の性質を有するもの
- ４．指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第２条第１項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限りします。）

なお、１．の証券を以下「公社債」といい、公社債に係る運用の指図は短期社債等への投資ならびに買い現先取引（売戻条件付の買入れ）および債券貸借取引（現金担保付債券借入れ）に限り行うことができます。

金融商品の指図範囲

この信託において投資の対象とする金融商品（金融商品取引法第２条第２項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）は、次に掲げるものとしします。

- １．預金
- ２．指定金銭信託（金融商品取引法第２条第１項第14号で定める受益証券発行信託を除きます。）
- ３．コール・ローン
- ４．手形割引市場において売買される手形

その他の投資対象

信託約款に定める次に掲げるもの。

- ・外国為替予約取引

< 投資信託証券の概要 >

ファンド名	TOPIXマザーファンド
形態	証券投資信託
投資態度	<ul style="list-style-type: none"> ・主として対象インデックスに採用されている株式に投資を行い、信託財産の1口当たりの純資産額の変動率を対象インデックスの変動率に一致させることを目的とした運用を行います。 ・対象インデックスからカイ離するリスクと運用コストの極小化を目的として、定量的なリスク管理に基づいたポートフォリオ構築と適切な売買執行を行います。 ・株式の実質投資比率（組入現物株式の時価総額に株価指数先物取引等の買建額を加算し、または株価指数先物取引等の売建額を控除した額の信託財産の純資産総額に対する割合をいいます。）は原則として高位を維持します。ただし、対象インデックスとの連動を維持するため、実質投資比率を引き下げる、あるいは実質投資比率を100%以上に引き上げる運用指図を行うことがあります。 ・なお、市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。
主な投資対象	東京証券取引所に上場されている株式
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・株式への投資割合に制限を設けません。 ・新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。 ・投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 ・同一銘柄の転換社債および転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ・外貨建資産への投資は行いません。 ・有価証券先物取引等を行うことができます。 ・スワップ取引を行うことができます。 ・デリバティブ取引（法人税法第61条の5に定めるものをいいます。）は、価格変動リスクおよび金利変動リスクを回避する目的ならびに投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的以外には利用しません。
運用管理費用（信託報酬）	ありません。
その他の費用・手数料	売買委託手数料、資産の保管等に要する費用等がかかる場合があります。
購入時手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
投資運用会社	三菱UFJアセットマネジメント株式会社
設定日	2001年3月26日
決算日	原則として毎年3月25日
分配方針	信託財産から生じる利益は、信託終了時まで信託財産中に留保し、分配を行いません。

ファンド名	日本株インカム・マザーファンド
形態	証券投資信託
投資態度	<ul style="list-style-type: none"> ・主としてTOPIX構成銘柄の中から、予想配当利回りが市場平均と比較して高いと判断される銘柄に投資し、高水準の配当収入と中長期的な株価値上がり益の獲得をめざして運用を行います。なお、TOPIX構成銘柄以外の上場株式等に投資する場合があります。 ・銘柄選定にあたっては、予想配当利回りが原則として市場平均以上の銘柄から流動性等を勘案して調査対象銘柄を選定し、その中から財務の健全性や配当の実現性等を勘案して組入候補銘柄を決定します。 ・ポートフォリオの構築にあたっては、銘柄分散を意識し、適宜組入銘柄の入替えを行います。 ・原則として株式の組入比率は高位を維持します。 ・株式以外の資産への投資割合は、原則として信託財産の総額の50%以下とします。 ・なお、市場動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。
主な投資対象	わが国の株式
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・株式への投資割合に制限を設けません。 ・新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。 ・投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 ・同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ・同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 ・同一銘柄の転換社債および転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ・外貨建資産への投資は行いません。 ・有価証券先物取引等は価格変動リスクを回避するため行うことができます。 ・スワップ取引は効率的な運用に資するためならびに価格変動リスクを回避するため行うことができます。
運用管理費用（信託報酬）	ありません。
その他の費用・手数料	売買委託手数料、資産の保管等に要する費用等がかかる場合があります。
購入時手数料	ありません。
信託財産留保額	0.3%
投資運用会社	三菱UFJアセットマネジメント株式会社
設定日	2005年7月15日
決算日	原則として毎年2月3日、8月3日
分配方針	信託財産から生じる利益は、信託終了時まで信託財産中に留保し、分配を行いません。

ファンド名	日本・小型株・ファンド・マザーファンド
形態	証券投資信託
投資態度	<ul style="list-style-type: none"> ・主としてわが国の小型株式の中から、ボトムアップアプローチにより成長性が高いと判断される銘柄を厳選して投資することを基本とします。 ・※小型株式の分類は「RUSSELL/NOMURA 日本株インデックス」の分類に準ずるものとします。 ・RUSSELL/NOMURA Small Capインデックス(配当込み)をベンチマークとし、中長期的に同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。 ・組入銘柄については、適宜見直しを行い、必要に応じ入替えを行います。 ・株式の組入比率は、原則として高位を維持します。 ・なお、市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。
主な投資対象	わが国の株式(金融商品取引所上場および店頭登録株式)
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・株式への投資割合に制限を設けません。 ・新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。 ・投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 ・同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ・同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 ・同一銘柄の転換社債および転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ・外貨建資産への投資は行いません。 ・有価証券先物取引等は価格変動リスクを回避するため行うことができます。 ・スワップ取引は効率的な運用に資するためならびに価格変動リスクを回避するため行うことができます。
運用管理費用(信託報酬)	ありません。
その他の費用・手数料	売買委託手数料、資産の保管等に要する費用等がかかる場合があります。
購入時手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
投資運用会社	三菱UFJアセットマネジメント株式会社
設定日	2000年3月31日
決算日	原則として毎年6月10日、12月10日
分配方針	信託財産から生じる利益は、信託終了時まで信託財産中に留保し、分配を行いません。

※2025年11月5日に投資対象から削除する予定です。

ファンド名	日本株式最小分散インデックスマザーファンド
形態	証券投資信託
投資態度	<ul style="list-style-type: none"> ・主としてわが国の金融商品取引所上場株式に投資を行います。 ・株式の組入比率は高位を維持することを基本とします。 ・対象インデックスとの連動を維持するため、先物取引等を利用し株式の実質投資比率が100%を超える場合があります。 ・株式以外の資産への投資割合は、原則として信託財産の総額の50%以下とします。 ・市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。
主な投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・株式への投資割合に制限を設けません。 ・新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。 ・投資信託証券(上場投資信託証券を除きます。)への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 ・同一銘柄の転換社債および転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ・外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ・有価証券先物取引等を行うことができます。 ・スワップ取引は効率的な運用に資するため行うことができます。 ・外国為替予約取引は効率的な運用に資するため行うことができます。 ・デリバティブ取引(法人税法第61条の5に定めるものをいいます。)は、価格変動リスク、金利変動リスクおよび為替変動リスクを減じる目的ならびに投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的以外には利用しません。
運用管理費用(信託報酬)	ありません。
その他の費用・手数料	売買委託手数料、資産の保管等に要する費用等がかかる場合があります。
購入時手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
投資運用会社	三菱UFJアセットマネジメント株式会社
設定日	2016年11月9日
決算日	原則として毎年10月29日
分配方針	信託財産から生じる利益は、信託終了時まで信託財産中に留保し、分配を行いません。

ファンド名	ジャパン・アクティブ・マザーファンド
形態	証券投資信託
投資態度	<ul style="list-style-type: none"> ・わが国の株式の中から、「資産・利益等と比較して株価が割安と判断され、かつ、優れたマネジメント力で継続的な利益成長や企業再生・復活が期待できる銘柄」を厳選し投資します。 ・東証株価指数(TOPIX) (配当込み)をベンチマークとし、中長期的に同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。 ・株式以外の資産への投資割合は、原則として信託財産の総額の50%以下とします。 ・なお、市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。
主な投資対象	わが国の株式
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・株式への投資割合に制限を設けません。 ・新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。 ・投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 ・同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ・同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 ・同一銘柄の転換社債および転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ・外貨建資産への投資は行いません。 ・有価証券先物取引等は価格変動リスクを回避するため行うことができます。 ・スワップ取引は効率的な運用に資するためならびに価格変動リスクを回避するため行うことができます。
運用管理費用 (信託報酬)	ありません。
その他の費用・手数料	売買委託手数料、資産の保管等に要する費用等がかかる場合があります。
購入時手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
投資運用会社	三菱UFJアセットマネジメント株式会社
設定日	2003年2月28日
決算日	原則として毎年10月30日
分配方針	信託財産から生じる利益は、信託終了時まで信託財産中に留保し、分配を行いません。

ファンド名	日本株ESGアクティブマザーファンド
形態	証券投資信託
投資態度	<ul style="list-style-type: none"> ・主としてわが国の株式に投資を行います。 ・株式への投資にあたっては、ESGの取り組みの改善が見込まれる企業の中から、企業収益の成長性、株価水準等を考慮して、銘柄選定を行います。 ・株式の組入比率は高位を維持することを基本とします。 ・株式以外の資産への投資割合は、原則として信託財産の総額の50%以下とします。 ・市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。
主な投資対象	わが国の株式
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・株式への投資割合に制限を設けません。 ・新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。 ・投資信託証券(上場投資信託証券を除きます。)への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 ・同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ・同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ・同一銘柄の転換社債および転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ・外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ・有価証券先物取引等は価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため行うことができます。 ・スワップ取引は価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため行うことができます。 ・外国為替予約取引は効率的な運用に資するため行うことができます。
運用管理費用 (信託報酬)	ありません。
その他の費用・手数料	売買委託手数料、資産の保管等に要する費用等がかかる場合があります。
購入時手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
投資運用会社	三菱UFJアセットマネジメント株式会社
設定日	2019年5月15日
決算日	原則として毎年5月25日、11月25日
分配方針	信託財産から生じる利益は、信託終了時まで信託財産中に留保し、分配を行いません。

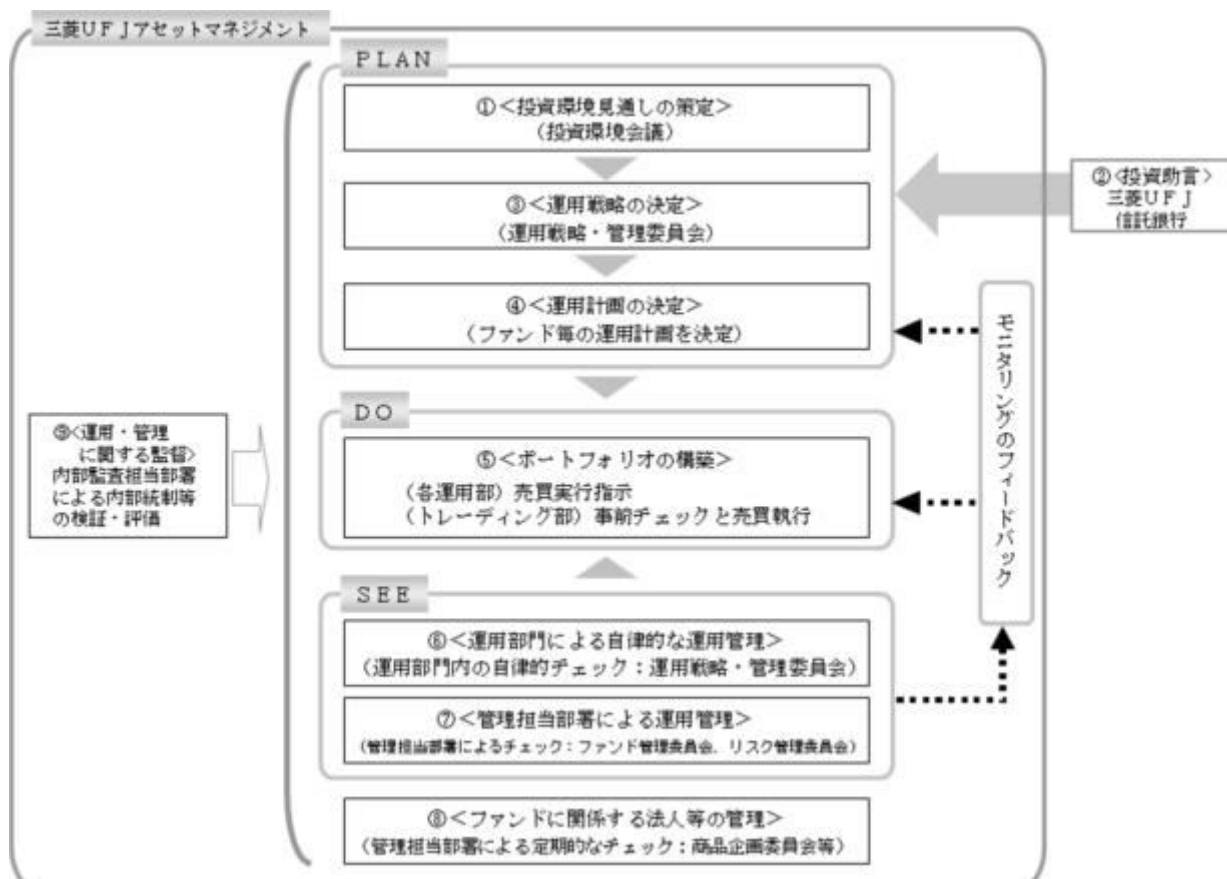
ファンド名	ジャパンESGセレクト・リーダーズインデックスマザーファンド
形態	証券投資信託
投資態度	<ul style="list-style-type: none"> ・主として対象インデックスに採用されているわが国の金融商品取引所上場株式(上場予定株式を含みます。)に投資を行い、信託財産の1口当たりの純資産額の変動率を対象インデックスの変動率に一致させることを目的とした運用を行います。 ・株式の組入比率は高位を維持することを基本とします。 ・対象インデックスとの連動を維持するため、先物取引等を利用し株式の実質投資比率が100%を超える場合があります。 ・株式以外の資産への投資割合は、原則として信託財産の総額の50%以下とします。 ・市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。
主な投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式(上場予定株式を含みます。)
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・株式への投資割合に制限を設けません。 ・新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。 ・投資信託証券(上場投資信託証券を除きます。)への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 ・同一銘柄の転換社債および転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ・外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ・有価証券先物取引等を行うことができます。 ・スワップ取引を行うことができます。 ・外国為替予約取引を行うことができます。 ・デリバティブ取引(法人税法第61条の5に定めるものをいいます。)は、価格変動リスク、金利変動リスクおよび為替変動リスクを回避する目的ならびに投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的以外には利用しません。 ・外国為替予約取引は、為替変動リスクを回避する目的以外には利用しません。
運用管理費用 (信託報酬)	ありません。
その他の費用・手数料	売買委託手数料、資産の保管等に要する費用等がかかる場合があります。
購入時手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
投資運用会社	三菱UFJアセットマネジメント株式会社
設定日	2018年10月22日
決算日	原則として毎年1月26日
分配方針	信託財産から生じる利益は、信託終了時まで信託財産中に留保し、分配を行いません。

ファンド名	クオリティ企業厳選投資日本株マザーファンド(ESG)
形態	証券投資信託
投資態度	<ul style="list-style-type: none"> ・主としてわが国の株式に投資を行います。 ・株式への投資にあたっては、ESGへの取組みに対する評価が高いと委託者が判断した企業の中から、ビジネスのクオリティが高い企業の株式を厳選し、投資を行います。 ・株式の組入比率は高位を維持することを基本とします。 ・株式以外の資産への投資割合は、原則として信託財産の総額の50%以下とします。 ・市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。
主な投資対象	わが国の株式
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・株式への投資割合に制限を設けません。 ・新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。 ・投資信託証券(上場投資信託証券を除きます。)への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 ・同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ・同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ・同一銘柄の転換社債および転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ・外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ・有価証券先物取引等は価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため行うことができます。 ・スワップ取引は価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため行うことができます。 ・外国為替予約取引は効率的な運用に資するため行うことができます。
運用管理費用 (信託報酬)	ありません。
その他の費用・手数料	売買委託手数料、資産の保管等に要する費用等がかかる場合があります。
購入時手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
投資運用会社	三菱UFJアセットマネジメント株式会社
設定日	2021年3月31日
決算日	原則として毎年2月15日、8月15日
分配方針	信託財産から生じる利益は、信託終了時まで信託財産中に留保し、分配を行いません。

ファンド名	三菱UFJバリューマザーファンド
形態	証券投資信託
投資態度	<p>・ボトムアップ・アプローチを基本としたアクティブ運用により、長期的に東証株価指数(TOPIX)(配当込み)の動きを上回る運用成果をめざします。</p> <p>組入銘柄は、以下の方法により決定します。</p> <p>①PER(株価収益率)、PBR(株価純資産倍率)、PCFR(株価キャッシュフロー倍率)等の指標を参考に銘柄を抽出します。</p> <p>②業種内および市場平均等と比較し相対的に割安感のある銘柄を選別します。</p> <p>③運用チームによる会社訪問等により徹底的な分析を行い組入れ銘柄を決定します。</p> <p>・株式の組入比率は原則として高位を保つこととし、原則として信託財産総額の50%超を基本とします。</p> <p>・株式以外の資産への投資は、原則として信託財産総額の50%以下とします。</p> <p>・資金動向、市況動向、残存信託期間等の事情によっては、上記のような運用が行えない場合があります。</p> <p>・なお、国内において行われる有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、金利に係る先物取引および金利に係るオプション取引ならびに外国の市場におけるわが国の有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、金利に係る先物取引および金利に係るオプション取引と類似の取引を行うことができます。</p>
主な投資対象	わが国の株式
主な投資制限	<p>・株式への投資割合には制限を設けません。</p> <p>・新株引受権証券および新株予約権証券への投資は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。</p> <p>・同一銘柄の株式への投資は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>・同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>・同一銘柄の転換社債および転換社債型新株予約権付社債への投資は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>・外貨建資産への投資は行いません。</p> <p>・デリバティブ取引(法人税法第61条の5に定めるものをいいます。)は、価格変動リスクおよび金利変動リスクを減じる目的ならびに投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的以外には利用しません。</p>
運用管理費用 (信託報酬)	ありません。
その他の費用・手数料	売買委託手数料、資産の保管等に要する費用等がかかる場合があります。
購入時手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
投資運用会社	三菱UFJアセットマネジメント株式会社
設定日	2000年9月29日
決算日	原則として毎年9月25日
分配方針	信託財産から生じる利益は、信託終了時まで信託財産中に留保し、分配を行いません。

ファンド名	JPX日経中小型インデックスマザーファンド
形態	証券投資信託
投資態度	<ul style="list-style-type: none"> ・主としてわが国の金融商品取引所上場株式(上場予定株式を含みます。)に投資を行います。 ・株式の組入比率は高位を維持することを基本とします。 ・対象インデックスとの連動を維持するため、先物取引等を利用し株式の実質投資比率が100%を超える場合があります。 ・株式以外の資産への投資割合は、原則として信託財産の総額の50%以下とします。 ・市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。
主な投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式(上場予定株式を含みます。)
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・株式への投資割合に制限を設けません。 ・新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。 ・投資信託証券(上場投資信託証券を除きます。)への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 ・同一銘柄の転換社債および転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ・外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ・有価証券先物取引等を行うことができます。 ・スワップ取引は効率的な運用に資するため行うことができます。 ・外国為替予約取引は効率的な運用に資するため行うことができます。 ・デリバティブ取引(法人税法第61条の5に定めるものをいいます。)は、価格変動リスク、金利変動リスクおよび為替変動リスクを減じる目的ならびに投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的以外には利用しません。
運用管理費用 (信託報酬)	ありません。
その他の費用・手数料	売買委託手数料、資産の保管等に要する費用等がかかる場合があります。
購入時手数料	ありません。
信託財産留保額	0.3%
投資運用会社	三菱UFJアセットマネジメント株式会社
設定日	2017年6月12日
決算日	原則として毎年1月26日
分配方針	信託財産から生じる利益は、信託終了時まで信託財産中に留保し、分配を行いません。

(3) 【運用体制】



投資環境見通しの策定

投資環境会議において、国内外の経済・金融情報および各国証券市場等の調査・分析に基づいた投資環境見通しを策定します。

投資助言

当ファンドは、三菱ＵＦＪ信託銀行（「助言元」といいます。）から運用戦略または運用計画の立案に資する投資助言を受けています。

運用戦略の決定

運用戦略・管理委員会において、で策定された投資環境見通し、およびの投資助言に沿って運用戦略を決定します。

運用計画の決定

で決定された運用戦略に基づいて、各運用部はファンド毎の運用計画を決定します。

ポートフォリオの構築

各運用部の担当ファンドマネジャーは、運用部から独立したトレーディング部に売買実行の指示をします。トレーディング部は、事前のチェックを行ったうえで、最良執行をめざして売買の執行を行います。

運用部門による自律的な運用管理

運用部門は、投資行動がファンドコンセプトおよびファンド毎に定めた運用計画に沿っているかどうかの自律的なチェックを行い、運用部門内の管理担当部署は逸脱がある場合は速やかな是正を指示します。また、運用戦略・管理委員会を通じて運用状況のモニタリングを行い、運用部門内での自律的牽制により運用改善を図ります。

管理担当部署による運用管理

運用部から独立した管理担当部署（40～60名程度）は、（a）運用に関するパフォーマンス測定・分析のほか、（b）リスク管理および法令・信託約款などの遵守状況等のモニタリングを実施します。この結果は、（a）についてはファンド管理委員会を経て運用担当部・商品開発担当部にフィードバックされ、（b）についてはリスク管理委員会を通じて運用担当部にフィードバックされ、必要に応じて部署間連携の上で是正・改善の検討が行われます。

ファンドに係る法人等の管理

助言元、受託会社等、ファンドの運営に係る法人については、その業務に関する委託会社の管理担当部署が、体制、業務執行能力、信用力等のモニタリング・評価を実施します。この結果は、商品企画委員会等を通じて委託会社の経営陣に報告され、必要に応じて是正が指示されます。

運用・管理に関する監督

内部監査担当部署（10名程度）は、運用、管理等に関する委託会社の業務全般についてその健全性・適切性を担保するために、リスク管理、内部統制、ガバナンス・プロセスの適切性・有効性を検証・評価します。その評価結果は問題点の改善方法の提言等も含めて委託会社の経営陣に報告される、内部監査態勢が構築されています。

ファンドの運用体制等は、今後変更される可能性があります。

なお、委託会社に関する「運用担当者に係る事項」については、委託会社のホームページでご覧いただけます。

「運用担当者に係る事項」 https://www.am.mufig.jp/investment_policy/fm.html

（４）【分配方針】

毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。

分配対象額は、経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。

収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。

収益の分配にあてなかった利益については、信託約款に定める運用の基本方針に基づいて運用を行います。

（５）【投資制限】

< 信託約款に定められた投資制限 >

株式

株式への直接投資は行いません。

投資信託証券

投資信託証券への投資割合に制限を設けません。

信用取引

信用取引の指図は行いません。

外国為替予約取引

委託会社は、信託財産に属する外貨建資産について、当該外貨建資産の為替変動リスクを回避するため、外国為替の売買の予約取引の指図をすることができます。

公社債の借入れ

- a．委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。なお、当該公社債の借入れを行うにあたり担保の提供が必要と認めるときは、担保の提供の指図を行うものとします。
- b．a．の指図は、当該借入れに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- c．信託財産の一部解約等の事由により、b．の借入れに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する借り入れた公社債の一部を返還するための指図をするものとします。

資金の借入れ

- a．委託会社は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性を図るため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借り入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。
- b．一部解約に伴う支払資金の手当てに係る借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、解約代金および償還金の合計額を限度とします。
- c．収益分配金の再投資に係る借入期間は、信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。

特別の場合の外貨建有価証券への投資制限

外貨建有価証券への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制限されることがあります。

信用リスクの分散規制

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に係る株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

3【投資リスク】

（１）投資リスク

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

（主なリスクであり、以下に限定されるものではありません。）

**価格変動
リスク**

一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動するため、ファンドはその影響を受け組入株式の価格の下落は基準価額の下落要因となります。

**為替変動
リスク**

組入外貨建資産については、為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。為替ヘッジを行う場合で円金利がヘッジ対象通貨建の金利より低いときには、これらの金利差相当分のヘッジコストがかかることにご留意ください。ただし、為替市場の状況によっては、金利差相当分以上のヘッジコストとなる場合があります。

信用リスク

組入有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等には、当該組入有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払い・償還金の支払いが滞ることがあります。

**流動性
リスク**

有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合または取引が不可能となる場合、市場実勢から期待される価格より不利な価格での取引となる可能性があります。

留意事項

- ・当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- ・有価証券の貸付等においては、取引先の倒産等による決済不履行リスクを伴い、当ファンドが損失を被る可能性があります。
- ・当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要性が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。
- ・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間における当ファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。当ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。

（２）投資リスクに対する管理体制

委託会社では、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲内で運用を行うとともに運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行い、ファンド管理委員会およびリスク管理委員会においてそれらの状況の報告を行うほか、必要に応じて改善策を検討しています。

また、流動性リスク管理に関する規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策を策定し流動性リスクの評価と管理プロセスの検証などを行います。リスク管理委員会は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。

具体的な、投資リスクに対するリスク管理体制は以下の通りです。

コンプライアンス担当部署

法令上の禁止行為、約款の投資制限等のモニタリングを通じ、法令等遵守のための管理態勢の状況を把握・管理し、必要に応じて改善の指導を行います。

リスク管理担当部署

運用リスク全般の状況をモニタリング・管理するとともに、運用実績の分析および評価を行い、必要に応じて改善策等を提言します。また、事務・情報資産・その他のリスクの統括的管理を行っています。

内部監査担当部署

委託会社のすべての業務から独立した立場より、リスク管理体制の適切性および有効性について評価を行い、改善策の提案等を通して、リスク管理機能の維持・向上をはかります。

* 組織変更等により、前記の名称および内容は変更となる場合があります。

■代表的な資産クラスとの騰落率の比較等

下記のグラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。



- 基準価額(分配金再投資)は分配金(税引前)を分配時に再投資したものと計算しており、実際の基準価額とは異なる場合があります。
- 年間騰落率は、各月末における直近1年間の騰落率をいいます。
- ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。

代表的な資産クラスの指数について

資産クラス	指数名	注記等
日本株	東証株価指数(TOPIX) (配当込み)	東証株価指数(TOPIX)(配当込み)とは、日本の株式市場を広く網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指数です。TOPIXの指数値及びTOPIXに係る標準又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標準又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス (配当込み)	MSCIコクサイ・インデックス(配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCIコクサイ・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み)	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCIエマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
日本国債	NOMURA-BPI(国債)	NOMURA-BPI(国債)とは、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が発表しているわが国の代表的な国債パフォーマンスインデックスで、NOMURA-BPI(総合)のサブインデックスです。当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は同社に帰属します。なお、同社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
先進国債	FTSE世界国債インデックス (除く日本)	FTSE世界国債インデックス(除く日本)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドとは、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や、発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。当該指数の著作権はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

ありません。

申込手数料の対価として提供する役務の内容は、ファンドおよび投資環境の説明・情報提供、購入に関する事務手続等です。

（２）【換金（解約）手数料】

かかりません。

換金（解約）手数料の対価として提供する役務の内容は、商品の換金に関する事務手続等です。

（３）【信託報酬等】

- ・信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に、年0.462%（税抜0.42%）の率を乗じて得た額とし、日々ファンドの基準価額に反映されます。

1万口当たりの信託報酬：保有期間中の平均基準価額×信託報酬率×（保有日数／365）

上記の計算方法は簡便法であるため、算出された値は概算値になります。

ファンドが投資対象とする投資信託証券では信託報酬はかかりませんので、受益者が負担する実質的な信託報酬は上記と同じです。

各投資信託証券への投資比率が変動する可能性や投資信託証券の変更の可能性があること、また別途成功報酬がかかる投資信託証券が含まれる場合があることから、今後実質的な料率は変動する場合があります。

- ・信託報酬は、毎計算期間の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁します。
- ・信託報酬の各支払先への配分（税抜）は、以下の通りです。

支払先	配分（税抜）	対価として提供する役務の内容
委託会社	0.34%	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等
販売会社	0.04%	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等
受託会社	0.04%	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等

上記信託報酬には、別途消費税等相当額がかかります。

< 投資信託証券の信託報酬率 >

投資信託証券の名称	信託報酬率（税込）
ＴＯＰＩＸマザーファンド	-
日本株インカム・マザーファンド	-
日本・小型株・ファンド・マザーファンド	-
日本株式最小分散インデックスマザーファンド	-
ジャパン・アクティブ・マザーファンド	-
日本株ＥＳＧアクティブマザーファンド	-
ジャパンＥＳＧセレクト・リーダーズインデックスマザーファンド	-
クオリティ企業厳選投資日本株マザーファンド（ＥＳＧ）	-
三菱ＵＦＪ バリュースマザーファンド	-
ＪＰＸ日経中小型インデックスマザーファンド	-

上記の信託報酬率は、今後変更となる場合があります。上記の他、監査費用等の諸費用が別途かかります。申込手数料はかかりません。

（４）【その他の手数料等】

- ・信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、投資信託証券の売却に伴う信託財産留保額、受託会社の立替えた立替金の利息、借入を行う場合の借入金の利息および借入れに関する品借料は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。
- ・信託財産に係る監査費用（消費税等相当額を含みます。）は、ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に一定率を乗じて得た額とし、信託財産中から支弁します。支弁時期は信託報酬と同様です。

- ・信託財産（投資している投資信託を含みます。）の組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料等（消費税等相当額を含みます。）、先物取引・オプション取引等に要する費用および外貨建資産の保管等に要する費用についても信託財産が負担するものとします。

売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

- （注）手数料等については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。なお、ファンドが負担する費用（手数料等）の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

（５）【課税上の取扱い】

課税上は、株式投資信託として取り扱われます。

個人の受益者に対する課税

受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の譲渡益については、次の通り課税されます。

１．収益分配金の課税

普通分配金が配当所得として課税されます。元本払戻金（特別分配金）は課税されません。

原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。なお、確定申告を行い、総合課税（配当控除は適用されません。）・申告分離課税を選択することもできます。

２．解約時および償還時の課税

解約価額および償還価額から取得費（申込手数料（税込）を含みます。）を控除した利益（譲渡益）が譲渡所得とみなされて課税されます。

20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率による申告分離課税が適用されます。

特定口座（源泉徴収選択口座）を利用する場合、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収され、原則として、申告は不要です。

解約時および償還時の損失（譲渡損）については、確定申告により収益分配金を含む上場株式等の配当所得（申告分離課税を選択した収益分配金・配当金に限ります。）との損益通算が可能となる仕組みがあります。

買取りの取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

法人の受益者に対する課税

受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については、配当所得として15.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%）の税率で源泉徴収されます。地方税の源泉徴収はありません。なお、益金不算入制度の適用はありません。

買取りの取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

分配時において、外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

個別元本について

受益者毎の信託時の受益権の価額等（申込手数料（税込）は含まれません。）が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。ただし、同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合や、同一販売会社であっても複数支店等で同一ファンドを取得する場合等は、個別元本の算出方法が異なる場合があります。

受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

収益分配金について

受益者が収益分配金を受け取る際、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。

なお、受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

上記は2025年2月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

（参考情報）ファンドの総経費率

直近の運用報告書作成対象期間（以下「当期間」といいます。）（2024年2月6日～2025年2月5日）における当ファンドの総経費率は以下の通りです。

総経費率(①+②)	①運用管理費用の比率	②その他費用の比率
0.46%	0.46%	0.00%

（比率は年率、表示桁数未満四捨五入）

※当期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として購入時手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。消費税等のかかるものは消費税等を含む。）を当期間の平均受益権口数に平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除しています。

詳細につきましては、当期間の運用報告書（全体版）をご覧ください。

5【運用状況】

【国内株式セレクション（ラップ向け）】

（１）【投資状況】

2025年 2月28日現在

（単位：円）

資産の種類	国／地域	時価合計	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	52,603,795,638	97.45
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）		1,375,559,940	2.55
純資産総額		53,979,355,578	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

（２）【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

a 評価額上位 30 銘柄

2025年 2月28日現在

国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価 （円）	簿価金額 （円）	評価単価 （円）	評価金額 （円）	投資比率 （％）
日本	親投資信託受益証券	TOPIXマザーファンド	7,117,586,966	3.4118	24,283,911,014	3.3338	23,728,611,427	43.96
日本	親投資信託受益証券	ジャパンESGセレクト・リーダーズインデックスマザーファンド	2,908,097,547	2.0506	5,963,525,590	1.9877	5,780,425,494	10.71

日本	親投資信託受益証券	日本株最小分散インデックスマザーファンド	2,586,326,136	2.0854	5,393,615,040	2.0622	5,333,521,757	9.88
日本	親投資信託受益証券	日本株ＥＳＧアクティブマザーファンド	1,968,737,625	2.4406	4,805,042,969	2.3731	4,672,011,257	8.66
日本	親投資信託受益証券	日本株インカム・マザーファンド	971,629,655	4.3838	4,259,430,082	4.3901	4,265,551,348	7.90
日本	親投資信託受益証券	ジャパン・アクティブ・マザーファンド	654,995,159	6.5400	4,283,709,096	6.3896	4,185,157,067	7.75
日本	親投資信託受益証券	クオリティ企業厳選投資日本株マザーファンド（ＥＳＧ）	2,415,134,938	1.3646	3,295,912,262	1.2936	3,124,218,555	5.79
日本	親投資信託受益証券	日本・小型株・ファンド・マザーファンド	169,342,973	9.4942	1,607,785,566	8.9422	1,514,298,733	2.81

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

2025年 2月28日現在

種類	投資比率（％）
親投資信託受益証券	97.45
合計	97.45

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

（３）【運用実績】

【純資産の推移】

下記計算期間末日および2025年2月末日、同日前１年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

（単位：円）

		純資産総額		基準価額 （１万口当たりの純資産価額）	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1計算期間末日	（2018年 2月 5日）	3,798,197,134	3,798,197,134	11,677	11,677
第2計算期間末日	（2019年 2月 5日）	6,798,579,101	6,798,579,101	10,048	10,048
第3計算期間末日	（2020年 2月 5日）	6,734,611,028	6,734,611,028	11,120	11,120
第4計算期間末日	（2021年 2月 5日）	9,808,518,564	9,808,518,564	12,620	12,620
第5計算期間末日	（2022年 2月 7日）	15,658,464,142	15,658,464,142	13,043	13,043
第6計算期間末日	（2023年 2月 6日）	26,495,050,269	26,495,050,269	13,787	13,787
第7計算期間末日	（2024年 2月 5日）	41,325,119,939	41,325,119,939	17,741	17,741
第8計算期間末日	（2025年 2月 5日）	54,572,482,013	54,572,482,013	19,491	19,491
	2024年 2月末日	42,855,975,698		18,449	
	3月末日	44,120,389,694		19,198	
	4月末日	44,143,412,466		18,981	
	5月末日	45,223,168,498		19,201	
	6月末日	46,943,244,191		19,554	
	7月末日	46,312,683,879		19,479	
	8月末日	49,137,817,302		19,033	

9月末日	48,879,526,645		18,806	
10月末日	49,058,672,977		19,077	
11月末日	50,124,686,075		19,044	
12月末日	53,251,942,779		19,755	
2025年 1月末日	55,127,851,054		19,755	
2月末日	53,979,355,578		19,031	

【分配の推移】

	1万口当たりの分配金
第1計算期間	0円
第2計算期間	0円
第3計算期間	0円
第4計算期間	0円
第5計算期間	0円
第6計算期間	0円
第7計算期間	0円
第8計算期間	0円

【収益率の推移】

	収益率（％）
第1計算期間	16.77
第2計算期間	13.95
第3計算期間	10.66
第4計算期間	13.48
第5計算期間	3.35
第6計算期間	5.70
第7計算期間	28.67
第8計算期間	9.86

（注）「収益率」とは、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額）を控除した額を当該基準価額（分配落の額）で除して得た数に100を乗じて得た数をいう。

（４）【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数	発行済口数
第1計算期間	4,180,718,781	927,957,119	3,252,761,662
第2計算期間	4,337,352,686	824,150,797	6,765,963,551
第3計算期間	1,480,174,624	2,189,987,840	6,056,150,335
第4計算期間	5,016,855,517	3,300,953,963	7,772,051,889
第5計算期間	6,234,909,350	2,001,689,711	12,005,271,528
第6計算期間	9,958,697,693	2,746,978,257	19,216,990,964
第7計算期間	9,618,811,145	5,542,443,158	23,293,358,951
第8計算期間	12,194,447,050	7,489,107,952	27,998,698,049

（参考）

ＴＯＰＩＸマザーファンド

投資状況

2025年 2月28日現在

（単位：円）

資産の種類	国／地域	時価合計	投資比率（％）
株式	日本	1,570,422,511,400	99.26
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）		11,774,650,264	0.74
純資産総額		1,582,197,161,664	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

その他の資産の投資状況

2025年 2月28日現在

（単位：円）

資産の種類	建別	国／地域	時価合計	投資比率（％）
株価指数先物取引	買建	日本	11,373,000,000	0.72

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a 評価額上位 30 銘柄

2025年 2月28日現在

国／地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	21,839,900	3,527.60	77,042,489,978	2,689.00	58,727,491,100	3.71
日本	株式	ソニーグループ	電気機器	14,172,300	2,659.80	37,695,547,501	3,739.00	52,990,229,700	3.35
日本	株式	三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	銀行業	25,956,200	1,598.80	41,498,979,064	1,903.00	49,394,648,600	3.12
日本	株式	日立製作所	電気機器	10,555,500	2,990.07	31,561,683,885	3,750.00	39,583,125,000	2.50
日本	株式	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	8,441,200	3,068.83	25,904,662,244	3,792.00	32,009,030,400	2.02
日本	株式	リクルートホールディングス	サービス業	3,295,100	7,174.06	23,639,250,277	8,800.00	28,996,880,000	1.83
日本	株式	任天堂	その他製品	2,593,800	8,346.87	21,650,135,537	11,160.00	28,946,808,000	1.83
日本	株式	キーエンス	電気機器	411,000	69,818.52	28,695,411,914	59,410.00	24,417,510,000	1.54
日本	株式	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	5,461,600	3,108.16	16,975,550,519	4,177.00	22,813,103,200	1.44
日本	株式	東京海上ホールディングス	保険業	3,950,600	4,843.72	19,135,603,635	5,297.00	20,926,328,200	1.32
日本	株式	三菱商事	卸売業	8,033,700	3,432.25	27,573,713,224	2,496.50	20,056,132,050	1.27
日本	株式	伊藤忠商事	卸売業	2,921,900	6,732.14	19,670,664,670	6,669.00	19,486,151,100	1.23
日本	株式	東京エレクトロン	電気機器	869,500	36,806.29	32,003,072,632	22,125.00	19,237,687,500	1.22
日本	株式	三井物産	卸売業	6,386,600	3,521.80	22,492,333,793	2,795.00	17,850,547,000	1.13
日本	株式	日本電信電話	情報・通信業	122,564,900	177.03	21,698,618,606	145.40	17,820,936,460	1.13
日本	株式	ソフトバンクグループ	情報・通信業	2,032,600	9,150.95	18,600,238,306	8,273.00	16,815,699,800	1.06
日本	株式	信越化学工業	化学	3,659,600	6,569.57	24,042,000,175	4,492.00	16,438,923,200	1.04

日本	株式	武田薬品工業	医薬品	3,666,400	4,325.10	15,857,565,617	4,334.00	15,890,177,600	1.00
日本	株式	K D D I	情報・通信業	3,030,700	4,543.83	13,770,988,270	4,894.00	14,832,245,800	0.94
日本	株式	三菱重工業	機械	7,256,300	1,468.85	10,658,438,777	1,987.00	14,418,268,100	0.91
日本	株式	ソフトバンク	情報・通信業	65,972,500	201.02	13,261,816,489	213.70	14,098,323,250	0.89
日本	株式	H O Y A	精密機器	802,700	19,135.55	15,360,106,921	17,495.00	14,043,236,500	0.89
日本	株式	本田技研工業	輸送用機器	9,734,300	1,820.87	17,724,969,671	1,393.00	13,559,879,900	0.86
日本	株式	第一三共	医薬品	3,811,400	4,871.87	18,568,645,318	3,447.00	13,137,895,800	0.83
日本	株式	ファーストリテイリング	小売業	244,400	45,934.20	11,226,319,085	45,470.00	11,112,868,000	0.70
日本	株式	富士通	電気機器	3,818,300	2,549.21	9,733,684,390	2,879.00	10,992,885,700	0.69
日本	株式	アドバンテスト	電気機器	1,294,800	6,945.33	8,992,821,676	8,116.00	10,508,596,800	0.66
日本	株式	キャノン	電気機器	2,049,100	4,524.59	9,271,348,756	5,063.00	10,374,593,300	0.66
日本	株式	セブン&アイ・ホールディングス	小売業	4,801,800	2,149.82	10,323,014,362	2,144.00	10,295,059,200	0.65
日本	株式	三菱電機	電気機器	4,220,600	2,541.90	10,728,350,637	2,307.00	9,736,924,200	0.62

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

2025年 2月28日現在

種類	業種	投資比率（％）
株式	水産・農林業	0.08
	鉱業	0.25
	建設業	2.17
	食料品	2.97
	繊維製品	0.41
	パルプ・紙	0.14
	化学	4.92
	医薬品	4.15
	石油・石炭製品	0.55
	ゴム製品	0.62
	ガラス・土石製品	0.63
	鉄鋼	0.89
	非鉄金属	0.80
	金属製品	0.50
	機械	5.34
	電気機器	17.76
	輸送用機器	7.27
	精密機器	2.20
	その他製品	3.14
	電気・ガス業	1.26
	陸運業	2.38
	海運業	0.71
	空運業	0.35
	倉庫・運輸関連業	0.14
	情報・通信業	7.65

卸売業	6.45
小売業	4.40
銀行業	9.11
証券、商品先物取引業	0.94
保険業	3.30
その他金融業	1.13
不動産業	1.84
サービス業	4.78
小計	99.26
合計	99.26

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

2025年 2月28日現在

資産の種類	取引所名	資産の名称	建別	数量	通貨	簿価金額（円）	評価金額（円）	投資比率（％）
株価指数先物取引	大阪取引所	ＴＯＰＩＸ ２５年０３月限	買建	425	円	11,620,583,750	11,373,000,000	0.72

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該投資資産の評価金額の比率です。

日本株インカム・マザーファンド

投資状況

2025年 2月28日現在

（単位：円）

資産の種類	国／地域	時価合計	投資比率（％）
株式	日本	9,903,071,680	98.65
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）		135,727,587	1.35
純資産総額		10,038,799,267	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a 評価額上位 30 銘柄

2025年 2月28日現在

国／地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価単価（円）	簿価金額（円）	評価単価（円）	評価金額（円）	投資比率（％）
日本	株式	アイシン	輸送用機器	162,500	1,710.00	277,875,000	1,768.50	287,381,250	2.86
日本	株式	日本郵船	海運業	50,900	4,833.00	245,999,700	5,269.00	268,192,100	2.67
日本	株式	大林組	建設業	120,500	2,056.00	247,748,000	2,023.00	243,771,500	2.43
日本	株式	サンドラッグ	小売業	58,600	4,133.00	242,193,800	4,125.00	241,725,000	2.41
日本	株式	セイノーホールディングス	陸運業	104,800	2,328.00	243,974,400	2,266.50	237,529,200	2.37

日本	株式	日本触媒	化学	129,400	1,853.50	239,842,900	1,820.00	235,508,000	2.35
日本	株式	S O M P Oホールディングス	保険業	52,800	4,277.00	225,825,600	4,425.00	233,640,000	2.33
日本	株式	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	60,900	3,755.00	228,679,500	3,792.00	230,932,800	2.30
日本	株式	ブリヂストン	ゴム製品	38,100	5,433.00	206,997,300	5,838.00	222,427,800	2.22
日本	株式	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	52,400	4,261.00	223,276,400	4,177.00	218,874,800	2.18
日本	株式	三井住友トラストグループ	銀行業	56,600	3,865.00	218,759,000	3,825.00	216,495,000	2.16
日本	株式	東京センチュリー	その他金融業	146,300	1,492.50	218,352,750	1,477.00	216,085,100	2.15
日本	株式	M S & A Dインシュアランスグループホール	保険業	68,200	3,192.00	217,694,400	3,130.00	213,466,000	2.13
日本	株式	日本特殊陶業	ガラス・土石製品	48,400	4,773.00	231,013,200	4,392.00	212,572,800	2.12
日本	株式	T O Y O T I R E	ゴム製品	83,000	2,458.50	204,055,500	2,511.00	208,413,000	2.08
日本	株式	セブン銀行	銀行業	714,100	301.20	215,086,920	290.80	207,660,280	2.07
日本	株式	科研製薬	医薬品	45,200	4,210.00	190,292,000	4,552.00	205,750,400	2.05
日本	株式	日本ゼオン	化学	137,600	1,478.50	203,441,600	1,475.50	203,028,800	2.02
日本	株式	S A N K Y O	機械	93,700	2,079.00	194,802,300	2,121.50	198,784,550	1.98
日本	株式	東ソー	化学	97,000	2,038.00	197,686,000	2,046.00	198,462,000	1.98
日本	株式	カシオ計算機	電気機器	156,100	1,261.50	196,920,150	1,257.00	196,217,700	1.95
日本	株式	マネックスグループ	証券、商品先物取引業	246,800	873.00	215,456,400	752.00	185,593,600	1.85
日本	株式	日本M & Aセンターホールディングス	サービス業	294,100	597.08	175,601,228	587.00	172,636,700	1.72
日本	株式	東京鐵鋼	鉄鋼	28,400	5,910.00	167,844,000	5,880.00	166,992,000	1.66
日本	株式	ひろぎんホールディングス	銀行業	130,200	1,192.50	155,263,500	1,176.50	153,180,300	1.53
日本	株式	M I X I	サービス業	41,500	3,205.00	133,007,500	3,505.00	145,457,500	1.45
日本	株式	豊田合成	輸送用機器	54,800	2,673.00	146,480,400	2,640.50	144,699,400	1.44
日本	株式	N O K	輸送用機器	62,400	2,318.00	144,643,200	2,278.00	142,147,200	1.42
日本	株式	淀川製鋼所	鉄鋼	22,300	5,580.00	124,434,000	5,930.00	132,239,000	1.32
日本	株式	日本曹達	化学	43,100	2,856.00	123,093,600	2,937.00	126,584,700	1.26

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

2025年 2月28日現在

種類	業種	投資比率（％）
株式	鉱業	0.97
	建設業	9.02
	食料品	1.71
	化学	10.76
	医薬品	2.05
	ゴム製品	4.29
	ガラス・土石製品	2.61
	鉄鋼	3.68
	金属製品	0.73
	機械	3.44
	電気機器	2.50

輸送用機器	10.77
その他製品	1.18
陸運業	2.37
海運業	2.67
倉庫・運輸関連業	1.46
情報・通信業	1.51
卸売業	5.57
小売業	2.41
銀行業	13.61
証券、商品先物取引業	1.85
保険業	4.45
その他金融業	2.15
不動産業	0.68
サービス業	6.21
小計	98.65
合計	98.65

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

日本・小型株・ファンド・マザーファンド

投資状況

2025年 2月28日現在

（単位：円）

資産の種類	国／地域	時価合計	投資比率（％）
株式	日本	7,346,563,900	96.66
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）		253,772,072	3.34
純資産総額		7,600,335,972	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a 評価額上位 30 銘柄

2025年 2月28日現在

国／地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (％)
日本	株式	S a n s a n	情報・通信業	120,600	2,294.74	276,746,417	2,047.00	246,868,200	3.25
日本	株式	楽天銀行	銀行業	39,100	4,330.74	169,332,234	5,621.00	219,781,100	2.89

日本	株式	前田工織	その他製品	121,300	1,779.24	215,821,983	1,806.00	219,067,800	2.88
日本	株式	AnyMind Group	情報・通信業	193,000	1,069.53	206,420,988	1,058.00	204,194,000	2.69
日本	株式	FOOD & LIFE COMPANYIE	小売業	45,900	3,769.22	173,007,281	4,100.00	188,190,000	2.48
日本	株式	日本ドライケミカル	機械	33,800	3,955.95	133,711,445	4,265.00	144,157,000	1.90
日本	株式	メイコー	電気機器	20,100	8,935.42	179,601,942	7,120.00	143,112,000	1.88
日本	株式	ギフティ	情報・通信業	100,300	1,325.78	132,976,413	1,420.00	142,426,000	1.87
日本	株式	ニチアス	ガラス・土石製品	31,600	5,635.90	178,094,551	4,485.00	141,726,000	1.86
日本	株式	ヨネックス	その他製品	60,400	2,070.75	125,073,427	2,326.00	140,490,400	1.85
日本	株式	テクマトリックス	情報・通信業	59,200	2,482.70	146,975,840	2,170.00	128,464,000	1.69
日本	株式	寿スビリッツ	食料品	54,400	2,156.19	117,297,159	2,348.50	127,758,400	1.68
日本	株式	セーレン	繊維製品	47,200	2,795.19	131,933,347	2,660.00	125,552,000	1.65
日本	株式	プレミアグループ	その他金融業	57,500	2,536.00	145,820,000	2,182.00	125,465,000	1.65
日本	株式	住信ＳＢＩネット銀行	銀行業	29,900	3,645.00	108,985,500	4,135.00	123,636,500	1.63
日本	株式	セイコーグループ	精密機器	26,700	4,365.00	116,545,500	4,610.00	123,087,000	1.62
日本	株式	BuySell Technologies	卸売業	51,200	2,816.09	144,183,914	2,382.00	121,958,400	1.60
日本	株式	エムアップホールディングス	情報・通信業	80,800	1,614.26	130,432,208	1,479.00	119,503,200	1.57
日本	株式	カバー	情報・通信業	45,600	2,676.23	122,036,472	2,620.00	119,472,000	1.57
日本	株式	トレジャー・ファクトリー	小売業	75,400	1,515.64	114,279,433	1,578.00	118,981,200	1.57
日本	株式	ペイカレント	サービス業	18,300	5,911.29	108,176,714	6,364.00	116,461,200	1.53
日本	株式	イトーキ	その他製品	69,000	1,654.13	114,135,603	1,640.00	113,160,000	1.49
日本	株式	デクセリアルズ	化学	54,400	2,517.00	136,924,800	2,070.00	112,608,000	1.48
日本	株式	ベプチドリーム	医薬品	54,100	2,655.06	143,638,978	2,035.50	110,120,550	1.45
日本	株式	MARUWA	ガラス・土石製品	3,300	46,230.00	152,559,000	33,350.00	110,055,000	1.45
日本	株式	イー・ギャランティ	その他金融業	62,100	1,762.72	109,465,244	1,743.00	108,240,300	1.42
日本	株式	古河電気工業	非鉄金属	17,300	7,217.84	124,868,632	6,218.00	107,571,400	1.42
日本	株式	シンフォニアテクノロジー	電気機器	17,900	6,955.37	124,501,166	5,840.00	104,536,000	1.38
日本	株式	電通総研	情報・通信業	17,500	5,759.10	100,784,373	5,930.00	103,775,000	1.37
日本	株式	トリケミカル研究所	化学	29,000	3,082.58	89,394,840	3,455.00	100,195,000	1.32

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類／業種別投資比率

2025年 2月28日現在

種類	業種	投資比率（％）
株式	建設業	0.90
	食料品	3.22
	繊維製品	2.17
	化学	5.15
	医薬品	1.66
	ガラス・土石製品	3.75
	非鉄金属	1.42

金属製品	0.14
機械	5.73
電気機器	8.50
輸送用機器	0.49
精密機器	4.27
その他製品	7.90
陸運業	0.90
情報・通信業	20.83
卸売業	2.22
小売業	7.36
銀行業	4.52
その他金融業	3.07
不動産業	2.50
サービス業	9.98
小計	96.66
合計	96.66

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

日本株式最小分散インデックスマザーファンド

投資状況

2025年 2月28日現在

（単位：円）

資産の種類	国／地域	時価合計	投資比率（％）
株式	日本	14,016,828,690	99.06
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）		132,565,646	0.94
純資産総額		14,149,394,336	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

その他の資産の投資状況

2025年 2月28日現在

（単位：円）

資産の種類	建別	国／地域	時価合計	投資比率（％）
株価指数先物取引	買建	日本	133,800,000	0.95

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a 評価額上位 30 銘柄

2025年 2月28日現在

国／ 地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	株式	任天堂	その他製 品	26,800	8,249.85	221,096,064	11,160.00	299,088,000	2.11
日本	株式	ソニーグループ	電気機器	74,800	2,763.13	206,682,644	3,739.00	279,677,200	1.98
日本	株式	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	62,000	3,262.20	202,256,921	4,177.00	258,974,000	1.83
日本	株式	ソフトバンク	情報・通 信業	1,103,500	191.54	211,365,402	213.70	235,817,950	1.67
日本	株式	大和ハウス工業	建設業	47,200	4,562.45	215,347,683	4,936.00	232,979,200	1.65
日本	株式	ブリヂストン	ゴム製品	39,800	5,491.78	218,573,027	5,838.00	232,352,400	1.64
日本	株式	日本郵政	サービス 業	144,500	1,413.08	204,190,209	1,595.50	230,549,750	1.63
日本	株式	三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	銀行業	121,000	1,629.54	197,174,895	1,903.00	230,263,000	1.63
日本	株式	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	60,100	3,286.17	197,499,137	3,792.00	227,899,200	1.61
日本	株式	塩野義製薬	医薬品	101,200	2,172.21	219,828,188	2,243.00	226,991,600	1.60
日本	株式	中外製薬	医薬品	30,300	7,641.69	231,543,276	7,487.00	226,856,100	1.60
日本	株式	ゆうちょ銀行	銀行業	149,600	1,389.30	207,840,686	1,507.50	225,522,000	1.59
日本	株式	武田薬品工業	医薬品	51,500	4,229.28	217,808,027	4,334.00	223,201,000	1.58
日本	株式	花王	化学	34,100	6,731.11	229,531,183	6,476.00	220,831,600	1.56
日本	株式	キヤノン	電気機器	43,500	5,059.95	220,108,030	5,063.00	220,240,500	1.56
日本	株式	東日本旅客鉄道	陸運業	73,500	3,037.89	223,285,395	2,968.00	218,148,000	1.54
日本	株式	セコム	サービス 業	41,700	5,437.02	226,723,814	5,147.00	214,629,900	1.52
日本	株式	ANAホールディングス	空運業	74,900	2,912.63	218,156,267	2,850.00	213,465,000	1.51
日本	株式	KDDI	情報・通 信業	43,400	4,830.97	209,664,398	4,894.00	212,399,600	1.50
日本	株式	日立製作所	電気機器	55,800	4,039.12	225,383,323	3,750.00	209,250,000	1.48
日本	株式	日本電信電話	情報・通 信業	1,424,100	147.93	210,669,505	145.40	207,064,140	1.46
日本	株式	東海旅客鉄道	陸運業	68,500	3,156.56	216,224,662	2,962.50	202,931,250	1.43
日本	株式	積水ハウス	建設業	59,700	3,707.04	221,310,848	3,390.00	202,383,000	1.43
日本	株式	ファーストリテイリング	小売業	4,400	50,594.36	222,615,186	45,470.00	200,068,000	1.41
日本	株式	キリンホールディングス	食料品	97,000	2,261.21	219,337,421	2,026.50	196,570,500	1.39
日本	株式	キーエンス	電気機器	3,300	66,838.39	220,566,694	59,410.00	196,053,000	1.39
日本	株式	日本たばこ産業	食料品	51,900	4,208.81	218,437,302	3,750.00	194,625,000	1.38
日本	株式	日本オラクル	情報・通 信業	13,200	14,906.15	196,761,210	14,255.00	188,166,000	1.33
日本	株式	アステラス製薬	医薬品	129,400	1,740.77	225,255,699	1,454.00	188,147,600	1.33
日本	株式	伊藤忠商事	卸売業	27,700	7,596.48	210,422,511	6,669.00	184,731,300	1.31

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類／業種別投資比率

2025年 2月28日現在

種類	業種	投資比率（％）
株式	建設業	3.39
	食料品	5.26
	繊維製品	0.11
	化学	5.55

医薬品	10.00
石油・石炭製品	0.24
ゴム製品	1.64
鉄鋼	1.15
機械	0.56
電気機器	11.63
輸送用機器	3.03
精密機器	2.20
その他製品	3.75
電気・ガス業	2.59
陸運業	5.15
海運業	0.92
空運業	2.09
情報・通信業	12.94
卸売業	3.61
小売業	5.30
銀行業	7.07
保険業	2.55
その他金融業	1.06
不動産業	2.02
サービス業	5.25
小計	99.06
合計	99.06

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

2025年 2月28日現在

資産の種類	取引所名	資産の名称	建別	数量	通貨	簿価金額（円）	評価金額（円）	投資比率（％）
株価指数先物取引	大阪取引所	ＴＯＰＩＸ ２５年０３月限	買建	5	円	137,807,750	133,800,000	0.95

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該投資資産の評価金額の比率です。

ジャパン・アクティブ・マザーファンド

投資状況

2025年 2月28日現在

（単位：円）

資産の種類	国／地域	時価合計	投資比率（％）
株式	日本	6,402,258,220	98.66
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）		87,076,793	1.34
純資産総額		6,489,335,013	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a 評価額上位 30 銘柄

2025年 2月28日現在

国／地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	株式	三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	銀行業	210,900	1,652.59	348,532,028	1,903.00	401,342,700	6.18
日本	株式	ソニーグループ	電気機器	98,000	3,238.14	317,338,087	3,739.00	366,422,000	5.65
日本	株式	日立製作所	電気機器	76,800	4,107.33	315,443,711	3,750.00	288,000,000	4.44
日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	104,300	2,709.41	282,592,157	2,689.00	280,462,700	4.32
日本	株式	富士通	電気機器	72,400	2,940.18	212,869,371	2,879.00	208,439,600	3.21
日本	株式	鹿島建設	建設業	64,700	2,793.69	180,751,971	3,114.00	201,475,800	3.10
日本	株式	FOOD & LIFE COMPANYIE	小売業	47,600	3,048.11	145,090,414	4,100.00	195,160,000	3.01
日本	株式	SWCC	非鉄金属	31,200	5,652.16	176,347,539	6,050.00	188,760,000	2.91
日本	株式	川崎重工業	輸送用機器	24,800	5,958.45	147,769,614	7,490.00	185,752,000	2.86
日本	株式	三菱商事	卸売業	70,800	2,785.18	197,191,225	2,496.50	176,752,200	2.72
日本	株式	カブコン	情報・通信業	47,300	3,174.18	150,139,126	3,701.00	175,057,300	2.70
日本	株式	りそなホールディングス	銀行業	147,200	1,052.53	154,933,642	1,164.00	171,340,800	2.64
日本	株式	東京海上ホールディングス	保険業	29,600	5,514.34	163,224,515	5,297.00	156,791,200	2.42
日本	株式	三井物産	卸売業	55,200	3,165.02	174,709,255	2,795.00	154,284,000	2.38
日本	株式	ルネサスエレクトロニクス	電気機器	61,500	2,216.13	136,292,317	2,464.50	151,566,750	2.34
日本	株式	第一三共	医薬品	39,200	4,615.71	180,936,004	3,447.00	135,122,400	2.08
日本	株式	日本製鉄	鉄鋼	39,400	3,081.63	121,416,596	3,329.00	131,162,600	2.02
日本	株式	東洋水産	食料品	14,500	9,332.80	135,325,726	8,890.00	128,905,000	1.99
日本	株式	JVCケンウッド	電気機器	93,700	1,260.94	118,150,589	1,357.00	127,150,900	1.96
日本	株式	セブン&アイ・ホールディングス	小売業	55,600	2,394.59	133,139,732	2,144.00	119,206,400	1.84
日本	株式	三菱地所	不動産業	54,000	2,291.22	123,726,053	2,198.50	118,719,000	1.83
日本	株式	古河電気工業	非鉄金属	18,700	6,557.11	122,618,131	6,218.00	116,276,600	1.79
日本	株式	東京エレクトロン	電気機器	5,200	23,983.26	124,712,999	22,125.00	115,050,000	1.77
日本	株式	オービックビジネスコンサルタント	情報・通信業	15,800	6,946.39	109,753,092	7,204.00	113,823,200	1.75
日本	株式	UBE	化学	45,300	2,470.56	111,916,657	2,223.50	100,724,550	1.55
日本	株式	三菱ケミカルグループ	化学	131,200	820.63	107,667,049	761.20	99,869,440	1.54
日本	株式	京成電鉄	陸運業	67,600	1,316.88	89,021,616	1,433.50	96,904,600	1.49
日本	株式	アドバンテスト	電気機器	11,900	8,695.77	103,479,698	8,116.00	96,580,400	1.49
日本	株式	楽天グループ	サービス業	102,400	921.04	94,314,599	920.70	94,279,680	1.45
日本	株式	村田製作所	電気機器	36,600	2,712.69	99,284,709	2,550.50	93,348,300	1.44

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類／業種別投資比率

2025年 2月28日現在

種類	業種	投資比率（％）
株式	建設業	5.15

食料品	5.25
化学	6.16
医薬品	2.08
石油・石炭製品	0.98
鉄鋼	2.02
非鉄金属	4.70
機械	1.72
電気機器	23.04
輸送用機器	8.13
精密機器	0.72
その他製品	1.23
陸運業	2.29
海運業	1.00
倉庫・運輸関連業	1.04
情報・通信業	5.45
卸売業	6.12
小売業	4.84
銀行業	8.82
保険業	3.66
不動産業	1.83
サービス業	2.42
小計	98.66
合計	98.66

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

日本株ＥＳＧアクティブマザーファンド

投資状況

2025年 2月28日現在

（単位：円）

資産の種類	国／地域	時価合計	投資比率（％）
株式	日本	5,614,842,400	96.85
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）		182,460,124	3.15
純資産総額		5,797,302,524	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a 評価額上位 30 銘柄

2025年 2月28日現在

国／ 地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	株式	ソニーグループ	電気機器	114,500	3,012.22	344,899,979	3,739.00	428,115,500	7.38
日本	株式	日立製作所	電気機器	86,500	3,814.00	329,911,000	3,750.00	324,375,000	5.60
日本	株式	富士通	電気機器	108,000	2,816.99	304,235,905	2,879.00	310,932,000	5.36
日本	株式	カブコン	情報・通 信業	76,500	3,439.00	263,083,500	3,701.00	283,126,500	4.88
日本	株式	リクルートホールディング ス	サービ ス業	31,700	10,255.00	325,083,500	8,800.00	278,960,000	4.81
日本	株式	ディスコ	機械	6,300	42,730.00	269,199,000	37,570.00	236,691,000	4.08
日本	株式	味の素	食料品	39,100	6,308.00	246,642,800	6,005.00	234,795,500	4.05
日本	株式	ＴＯＰＰＡＮホールディ ングス	その他製 品	48,900	4,062.00	198,631,800	4,422.00	216,235,800	3.73
日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機 器	77,900	2,694.50	209,901,550	2,689.00	209,473,100	3.61
日本	株式	日本瓦斯	小売業	92,600	2,075.27	192,170,019	2,221.00	205,664,600	3.55
日本	株式	セブン＆アイ・ホールディ ングス	小売業	90,100	2,548.00	229,574,800	2,144.00	193,174,400	3.33
日本	株式	京セラ	電気機器	114,900	1,561.01	179,360,927	1,659.00	190,619,100	3.29
日本	株式	武田薬品工業	医薬品	39,700	4,154.00	164,913,800	4,334.00	172,059,800	2.97
日本	株式	サンゲツ	卸売業	57,900	2,861.22	165,664,664	2,883.00	166,925,700	2.88
日本	株式	リコー	電気機器	99,800	1,688.00	168,462,400	1,624.50	162,125,100	2.80
日本	株式	ブリヂストン	ゴム製品	25,400	5,397.00	137,083,800	5,838.00	148,285,200	2.56
日本	株式	三菱ケミカルグループ	化学	192,000	858.20	164,774,400	761.20	146,150,400	2.52
日本	株式	村田製作所	電気機器	56,200	2,563.50	144,068,700	2,550.50	143,338,100	2.47
日本	株式	バンダイナムコホールディ ングス	その他製 品	26,600	3,231.00	85,944,600	5,000.00	133,000,000	2.29
日本	株式	積水ハウス	建設業	38,700	3,584.00	138,700,800	3,390.00	131,193,000	2.26
日本	株式	北國フィナンシャルホール ディングス	銀行業	22,900	5,220.00	119,538,000	5,270.00	120,683,000	2.08
日本	株式	奥村組	建設業	28,100	3,940.00	110,714,000	4,275.00	120,127,500	2.07
日本	株式	三菱商事	卸売業	47,800	2,636.50	126,024,700	2,496.50	119,332,700	2.06
日本	株式	オリエンタルランド	サービ ス業	38,500	3,451.20	132,871,418	3,086.00	118,811,000	2.05
日本	株式	都築電気	情報・通 信業	50,400	2,464.57	124,214,533	2,321.00	116,978,400	2.02
日本	株式	日本製紙	パルプ・ 紙	110,100	861.00	94,796,100	1,011.00	111,311,100	1.92
日本	株式	三菱マテリアル	非鉄金属	46,200	2,458.50	113,582,700	2,380.50	109,979,100	1.90
日本	株式	第一三共	医薬品	31,800	4,606.00	146,470,800	3,447.00	109,614,600	1.89
日本	株式	ニフコ	化学	18,500	3,670.00	67,895,000	3,650.00	67,525,000	1.16
日本	株式	丸井グループ	小売業	22,300	2,420.00	53,966,000	2,590.50	57,768,150	1.00

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類／業種別投資比率

2025年 2月28日現在

種類	業種	投資比率（％）
株式	建設業	4.34
	食料品	4.77

パルプ・紙	1.92
化学	3.69
医薬品	4.86
ゴム製品	2.56
非鉄金属	1.90
機械	4.70
電気機器	27.84
輸送用機器	3.61
精密機器	0.31
その他製品	6.82
情報・通信業	6.90
卸売業	4.94
小売業	7.88
銀行業	2.08
不動産業	0.88
サービス業	6.86
小計	96.85
合計	96.85

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

ジャパンＥＳＧセレクト・リーダーズインデックスマザーファンド

投資状況

2025年 2月28日現在

（単位：円）

資産の種類	国／地域	時価合計	投資比率（％）
株式	日本	9,511,591,270	98.57
投資証券	日本	58,078,000	0.60
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）		79,865,746	0.83
純資産総額		9,649,535,016	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

その他の資産の投資状況

2025年 2月28日現在

（単位：円）

資産の種類	建別	国／地域	時価合計	投資比率（％）
株価指数先物取引	買建	日本	80,280,000	0.83

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a 評価額上位 30 銘柄

2025年 2月28日現在

国 / 地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	235,000	2,919.52	686,087,200	2,689.00	631,915,000	6.55
日本	株式	ソニーグループ	電気機器	152,500	3,268.06	498,379,150	3,739.00	570,197,500	5.91
日本	株式	日立製作所	電気機器	115,000	3,883.65	446,620,496	3,750.00	431,250,000	4.47
日本	株式	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	92,500	3,809.68	352,396,031	3,792.00	350,760,000	3.63
日本	株式	リクルートホールディングス	サービス業	34,800	10,775.98	375,004,219	8,800.00	306,240,000	3.17
日本	株式	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	59,800	4,054.87	242,481,364	4,177.00	249,784,600	2.59
日本	株式	東京エレクトロン	電気機器	11,100	25,773.71	286,088,275	22,125.00	245,587,500	2.55
日本	株式	東京海上ホールディングス	保険業	44,100	5,206.94	229,626,054	5,297.00	233,597,700	2.42
日本	株式	ファーストリテイリング	小売業	4,700	49,960.63	234,814,995	45,470.00	213,709,000	2.21
日本	株式	伊藤忠商事	卸売業	29,500	7,113.92	209,860,777	6,669.00	196,735,500	2.04
日本	株式	ソフトバンクグループ	情報・通信業	23,700	9,664.88	229,057,745	8,273.00	196,070,100	2.03
日本	株式	KDDI	情報・通信業	38,100	5,099.08	194,275,037	4,894.00	186,461,400	1.93
日本	株式	三菱重工業	機械	79,500	2,279.54	181,224,076	1,987.00	157,966,500	1.64
日本	株式	アドバンテスト	電気機器	19,000	9,178.10	174,384,035	8,116.00	154,204,000	1.60
日本	株式	ソフトバンク	情報・通信業	709,700	199.77	141,779,938	213.70	151,662,890	1.57
日本	株式	HOYA	精密機器	8,600	21,356.54	183,666,253	17,495.00	150,457,000	1.56
日本	株式	第一三共	医薬品	43,500	4,366.54	189,944,575	3,447.00	149,944,500	1.55
日本	株式	富士通	電気機器	43,700	2,814.36	122,987,863	2,879.00	125,812,300	1.30
日本	株式	中外製薬	医薬品	16,700	6,495.26	108,470,848	7,487.00	125,032,900	1.30
日本	株式	キヤノン	電気機器	23,200	4,968.35	115,265,830	5,063.00	117,461,600	1.22
日本	株式	パナソニック ホールディングス	電気機器	57,800	1,527.07	88,264,900	1,863.50	107,710,300	1.12
日本	株式	ルネサスエレクトロニクス	電気機器	41,800	2,126.99	88,908,245	2,464.50	103,016,100	1.07
日本	株式	ダイキン工業	機械	6,500	19,032.38	123,710,498	15,700.00	102,050,000	1.06
日本	株式	ファナック	電気機器	23,500	4,685.78	110,115,853	4,309.00	101,261,500	1.05
日本	株式	小松製作所	機械	22,400	4,521.78	101,288,095	4,466.00	100,038,400	1.04
日本	株式	MS&ADインシュアランスグループホール	保険業	31,900	3,230.76	103,061,472	3,130.00	99,847,000	1.03
日本	株式	SOMPOホールディングス	保険業	22,100	4,289.92	94,807,409	4,425.00	97,792,500	1.01
日本	株式	オリックス	その他金融業	28,600	3,298.52	94,337,926	3,088.00	88,316,800	0.92
日本	株式	日本電気	電気機器	6,100	12,964.97	79,086,355	14,465.00	88,236,500	0.91
日本	株式	三井不動産	不動産業	65,500	1,386.43	90,811,165	1,300.00	85,150,000	0.88

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

2025年 2月28日現在

種類	業種	投資比率（％）
----	----	---------

株式	鉱業	0.43
	建設業	1.85
	食料品	2.89
	繊維製品	0.44
	化学	5.71
	医薬品	4.38
	石油・石炭製品	0.56
	ゴム製品	0.86
	ガラス・土石製品	0.46
	鉄鋼	0.49
	非鉄金属	0.48
	金属製品	0.13
	機械	5.66
	電気機器	23.51
	輸送用機器	6.84
	精密機器	1.95
	その他製品	1.01
	電気・ガス業	1.10
	陸運業	1.81
	海運業	0.60
	空運業	0.12
	情報・通信業	7.57
	卸売業	3.59
	小売業	4.49
	銀行業	6.86
	証券、商品先物取引業	1.11
	保険業	4.86
	その他金融業	0.97
	不動産業	2.46
	サービス業	5.38
小計		98.57
投資証券		0.60
合計		99.17

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

2025年 2月28日現在

資産の種類	取引所名	資産の名称	建別	数量	通貨	簿価金額（円）	評価金額（円）	投資比率（％）
株価指数先物取引	大阪取引所	ＴＯＰＩＸ ２５年０３月限	買建	3	円	82,545,000	80,280,000	0.83

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該投資資産の評価金額の比率です。

クオリティ企業厳選投資日本株マザーファンド（ＥＳＧ）

投資状況

2025年 2月28日現在

（単位：円）

資産の種類	国／地域	時価合計	投資比率（％）
株式	日本	3,345,799,350	96.95
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）		105,240,984	3.05
純資産総額		3,451,040,334	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a 評価額上位 30 銘柄

2025年 2月28日現在

国／地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (％)
日本	株式	ソニーグループ	電気機器	56,900	3,857.00	219,463,300	3,739.00	212,749,100	6.16
日本	株式	東京エレクトロン	電気機器	8,200	24,790.00	203,278,000	22,125.00	181,425,000	5.26
日本	株式	川崎重工業	輸送用機器	23,900	7,553.00	180,516,700	7,490.00	179,011,000	5.19
日本	株式	アドバンテスト	電気機器	21,200	9,209.00	195,230,800	8,116.00	172,059,200	4.99
日本	株式	東京海上ホールディングス	保険業	30,400	5,168.00	157,107,200	5,297.00	161,028,800	4.67
日本	株式	KDDI	情報・通信業	32,700	4,989.00	163,140,300	4,894.00	160,033,800	4.64
日本	株式	伊藤忠商事	卸売業	23,500	6,428.00	151,058,000	6,669.00	156,721,500	4.54
日本	株式	リクルートホールディングス	サービス業	17,200	10,000.00	172,000,000	8,800.00	151,360,000	4.39
日本	株式	りそなホールディングス	銀行業	126,400	1,191.50	150,605,600	1,164.00	147,129,600	4.26
日本	株式	第一生命ホールディングス	保険業	33,300	4,698.00	156,443,400	4,415.00	147,019,500	4.26
日本	株式	ZOZO	小売業	30,400	4,875.00	148,200,000	4,685.00	142,424,000	4.13
日本	株式	ファーストリテイリング	小売業	3,100	49,800.00	154,380,000	45,470.00	140,957,000	4.08
日本	株式	パン・パシフィック・インターナショナルホ	小売業	32,200	4,252.00	136,914,400	3,978.00	128,091,600	3.71
日本	株式	野村総合研究所	情報・通信業	24,900	5,312.00	132,268,800	4,977.00	123,927,300	3.59
日本	株式	カブコン	情報・通信業	33,100	3,822.00	126,508,200	3,701.00	122,503,100	3.55
日本	株式	いすゞ自動車	輸送用機器	57,900	2,012.50	116,523,750	1,972.50	114,207,750	3.31
日本	株式	HOYA	精密機器	6,400	19,210.00	122,944,000	17,495.00	111,968,000	3.24
日本	株式	村田製作所	電気機器	42,200	2,749.00	116,007,800	2,550.50	107,631,100	3.12
日本	株式	BIPROGY	情報・通信業	20,800	4,315.73	89,767,216	4,289.00	89,211,200	2.59
日本	株式	第一三共	医薬品	25,000	3,637.00	90,925,000	3,447.00	86,175,000	2.50
日本	株式	アシックス	その他製品	25,300	3,624.06	91,688,823	3,334.00	84,350,200	2.44
日本	株式	富士フイルムホールディングス	化学	26,300	3,215.00	84,554,500	3,028.00	79,636,400	2.31

日本	株式	S a n s a n	情報・通信業	38,000	2,384.13	90,597,113	2,047.00	77,786,000	2.25
日本	株式	シスメックス	電気機器	28,300	2,761.50	78,150,450	2,707.00	76,608,100	2.22
日本	株式	オムロン	電気機器	16,300	4,463.00	72,746,900	4,507.00	73,464,100	2.13
日本	株式	ダイキン工業	機械	3,900	16,310.00	63,609,000	15,700.00	61,230,000	1.77
日本	株式	オリエンタルランド	サービス業	18,500	3,180.00	58,830,000	3,086.00	57,091,000	1.65

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

2025年 2月28日現在

種類	業種	投資比率（％）
株式	化学	2.31
	医薬品	2.50
	機械	1.77
	電気機器	23.88
	輸送用機器	8.50
	精密機器	3.24
	その他製品	2.44
	情報・通信業	16.62
	卸売業	4.54
	小売業	11.92
	銀行業	4.26
	保険業	8.93
	サービス業	6.04
	小計	96.95
合計		96.95

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

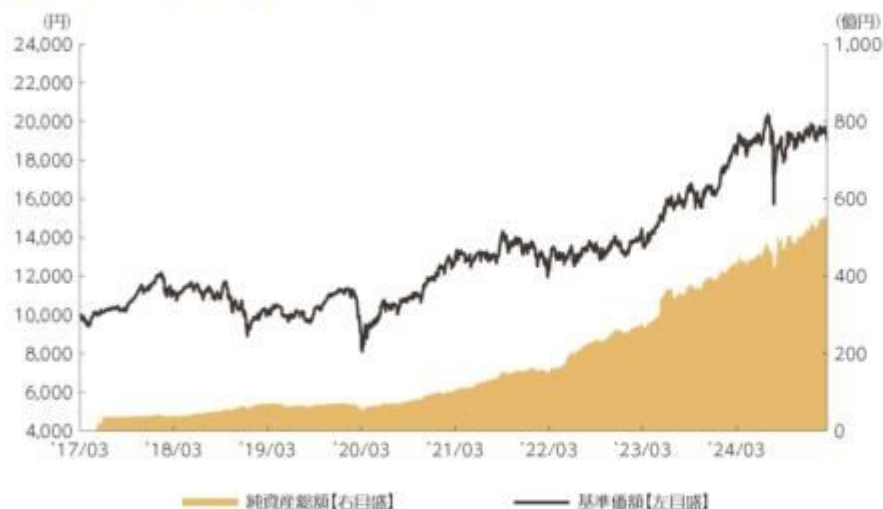
参考情報



運用実績

2025年2月28日現在

■基準価額・純資産の推移 2017年3月13日(設定日)～2025年2月28日



■基準価額・純資産

基準価額	19,031円
純資産総額	539.7億円

●純資産総額は表示桁未満切捨て

■分配の推移

2025年2月	0円
2024年2月	0円
2023年2月	0円
2022年2月	0円
2021年2月	0円
2020年2月	0円
設定来累計	0円

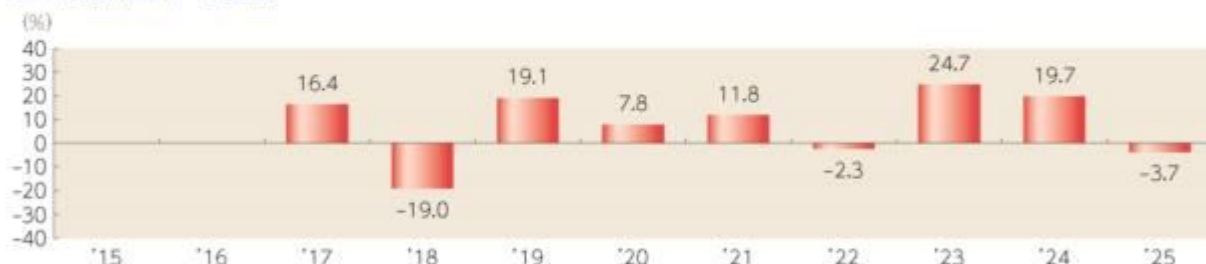
●分配金は1万円当たり、税引前

■主要な資産の状況

組入上位銘柄	比率
1 TOPIXマザーファンド	44.0%
2 ジャパンESGセレクト・リーダーズインデックスマザーファンド	10.7%
3 日本株式最小分散インデックスマザーファンド	9.9%
4 日本株ESGアクティブマザーファンド	8.7%
5 日本株インカム・マザーファンド	7.9%
6 ジャパン・アクティブ・マザーファンド	7.8%
7 クオリティ企業厳選投資日本株マザーファンド(ESG)	5.8%
8 日本・小型株・ファンド・マザーファンド	2.8%

●比率はファンドの純資産総額に対する投資比率(小数点第二位四捨五入)

■年間収益率の推移



上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。
運用状況等は、委託会社のホームページ等で開示している場合があります。

第２【管理及び運営】

１【申込（販売）手続等】

申込みの受付

原則として、いつでも申込みができます。

ただし、以下の日は申込みができません。

ニューヨーク証券取引所の休業日の前営業日

ニューヨークの銀行の休業日の前営業日

ロンドン証券取引所の休業日の前営業日

ロンドンの銀行の休業日の前営業日

取得申込者の受益権は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されます。

申込単位

販売会社が定める単位

申込価額

取得申込受付日の翌々営業日の基準価額

申込価額の算出頻度

原則として、委託会社の営業日に計算されます。

申込単位・申込価額の照会方法

申込単位および申込価額は、販売会社にてご確認ください。

また、下記においてもご照会いただけます。

三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社

お客様専用フリーダイヤル 0120-151034

（受付時間：営業日の9:00～17:00）

なお、申込価額は委託会社のホームページでもご覧いただけます。

ホームページアドレス <https://www.am.mufg.jp/>

申込手数料

ありません。

申込方法

取得申込者は、販売会社取引口座を開設のうえ、申込みを行うものとします。

取得申込者は、申込金額を販売会社が定める日までに支払うものとします。

なお、申込みには分配金受取コース（一般コース）と分配金再投資コース（累積投資コース）があります。申込みコースの取扱いには販売会社により異なる場合があります。

申込受付時間

取得の申込みは、申込期間において、原則として販売会社の営業日の午後３時30分までに、販売会社所定の方法で行われます。取得申込みが行われ、かつ当該取得申込みに係る販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。当該時刻を過ぎての申込みに関しては販売会社にご確認ください。なお、販売会社によっては、上記より早い時刻に取得申込みを締め切ることとしている場合があります。詳しくは販売会社にご確認ください。

取得申込みの受付の中止および取消し

金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情（投資対象証券の取得の制限等）があるときは、取得申込みの受付を中止することおよびすでに受け付けた取得申込みの受付を取り消すことがあります。

また、信託金の限度額に達しない場合でも、ファンドの運用規模・運用効率等を勘案し、市況動向や資金流入の動向等に応じて、取得の申込みの受付を中止することがあります。

申込（販売）手続等の詳細に関しては販売会社にご確認ください。

2【換金（解約）手続等】

解約の受付

原則として、いつでも解約の請求ができます。

ただし、以下の日は解約の請求できません。

ニューヨーク証券取引所の休業日の前営業日

ニューヨークの銀行の休業日の前営業日

ロンドン証券取引所の休業日の前営業日

ロンドンの銀行の休業日の前営業日

受益者の解約請求に係る受益権の口数の減少は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されます。

解約単位

販売会社が定める単位

解約価額

解約請求受付日の翌々営業日の基準価額

信託財産留保額

ありません。

解約価額の算出頻度

原則として、委託会社の営業日に計算されます。

解約価額の照会方法

解約価額は、販売会社にてご確認ください。

なお、下記においてもご照会いただけます。

三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社

お客様専用フリーダイヤル 0120-151034

（受付時間：営業日の9:00～17:00）

ホームページアドレス <https://www.am.mufg.jp/>

支払開始日

解約代金は、原則として解約請求受付日から起算して7営業日目から販売会社において支払います。

解約請求受付時間

解約の請求は、原則として販売会社の営業日の午後3時30分までに、販売会社所定の方法で行われます。解約請求が行われ、かつ当該換金請求に係る販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。当該時刻を過ぎるの請求に関しては販売会社にご確認ください。なお、販売会社によっては、上記より早い時刻に解約請求を締め切ることとしている場合があります。詳しくは販売会社にご確認ください。

解約請求受付の中止および取消し

委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情（投資対象証券の換金の制限等）があるときは、解約請求の受付を中止することおよびすでに受け付けた解約請求を取り消すことがあります。その場合には、受益者は、当該受付中止以前に行った当日の解約請求を撤回できます。ただし、受益者がその解約請求を撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に解約請求を受け付けたものとしします。

また、市況動向等により、大口の解約請求に制限を設ける場合があります。

換金（解約）手続等の詳細に関しては販売会社にご確認ください。

3【資産管理等の概要】

（１）【資産の評価】

基準価額の算出方法

基準価額＝信託財産の純資産総額÷受益権総口数

なお、便宜上1万口あたりに換算した価額で表示することがあります。

「信託財産の純資産総額」とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券および借入有価証券を除きます。）を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価または一部償却原価法により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額をいいます。

（資産の評価方法）

・株式／上場投資信託証券／不動産投資信託証券

原則として、金融商品取引所における計算日の最終相場（外国で取引されているものについては、原則として、金融商品取引所における計算時に知りうる直近の日の最終相場）で評価します。

・転換社債／転換社債型新株予約権付社債

原則として、金融商品取引所における計算日の最終相場、計算日に入手した日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）、金融商品取引業者・銀行等の提示する価額または価格情報会社の提供する価額のいずれかの価額（外国で取引されているものについては、原則として、計算日に入手した日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）、金融商品取引業者・銀行等の提示する価額または価格情報会社の提供する価額のいずれかの価額）で評価します。

・公社債等

原則として、計算日に入手した日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）、金融商品取引業者・銀行等の提示する価額（売気配相場を除く。）または価格情報会社の提供する価額のいずれかの価額で評価します。

残存期間１年以内の公社債等については、一部償却原価法による評価を適用することができます。

・マザーファンド

計算日における基準価額で評価します。

・投資信託証券（上場投資信託証券／不動産投資信託証券を除く。）

原則として、計算日に知りうる直近の日の基準価額で評価します。

・外貨建資産

原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値により円換算します。

・外国為替予約取引

原則として、わが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値により評価します。

・市場デリバティブ取引

原則として、金融商品取引所が発表する計算日の清算値段等で評価します。

基準価額の算出頻度

原則として、委託会社の営業日に計算されます。

基準価額の照会方法

基準価額は、販売会社にてご確認いただけます。

なお、下記においてもご照会いただけます。

三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社

お客様専用フリーダイヤル 0120-151034

（受付時間：営業日の9:00～17:00）

ホームページアドレス <https://www.am.mufg.jp/>

（２）【保管】

該当事項はありません。

（３）【信託期間】

2027年2月5日まで（2017年3月13日設定）

ただし、後記「ファンドの償還条件等」の規定によりファンドを償還させることがあります。また、委託会社は、信託期間満了前に、信託期間の延長が受益者に有利であると認めたときは、受託会社と合意のうえ、信託期間を延長することができます。

（４）【計算期間】

毎年２月６日から翌年２月５日まで

ただし、各計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます。）が休業日の場合、各計算期間終了日は該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。

なお、最終計算期間の終了日は、ファンドの信託期間の終了日とします。

（５）【その他】

ファンドの償還条件等

委託会社は、以下の場合には、法令および信託約款に定める手続きにしたがい、受託会社と合意のうえ、ファンドを償還させることができます。（任意償還）

- ・受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合
- ・信託期間中において、ファンドを償還させることが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したとき

このほか、監督官庁よりファンドの償還の命令を受けたとき、委託会社の登録取消・解散・業務廃止のときは、原則として、ファンドを償還させます。

委託会社は、ファンドを償還しようとするときは、あらかじめその旨を監督官庁に届け出ます。

信託約款の変更等

委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、法令および信託約款に定める手続きにしたがい、受託会社と合意のうえ、信託約款を変更することまたは受託会社を同一とする他ファンドとの併合を行うことができます。委託会社は、変更または併合しようとするときは、あらかじめその旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。

委託会社は、監督官庁の命令に基づいて信託約款を変更しようとするときは、上記の手続きにしたがいます。

ファンドの償還等に関する開示方法

委託会社は、ファンドの任意償還（信託契約に係るすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたとき、また、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、書面決議の手続を行うことが困難な場合を除きます。）、信託約款の変更または併合（変更にあつては、その変更の内容が重大なものに該当する場合に限り、併合にあつては、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものに該当する場合を除きます。以下、「重大な約款変更等」といいます。）をしようとする場合には、書面による決議（「書面決議」といいます。）を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに任意償還等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の２週間前までに、受益者に対し書面をもって書面決議の通知を発します。受益者は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行行使することができます。なお、受益者が議決権を行行使しないときは書面決議について賛成するものとみなします。書面決議は、議決権を行行使することができる受益者の議決権の３分の２以上をもって行います。書面決議の効力は、ファンドのすべての受益者に対してそ

の効力を生じます。

併合に係るいずれかのファンドにおいて、書面決議が否決された場合、併合を行うことはできません。

反対受益者の受益権買取請求の不適用

委託会社がファンドの任意償還、重大な約款変更等を行う場合、書面決議において反対した受益者は、受託会社に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買い取るべき旨を請求することができます。この規定は、受益者が自己に帰属する受益権についてその全部または一部の償還を請求したときに、委託会社が信託約款の規定に基づいて信託契約の一部解約をすることにより当該請求に応じることとする場合には適用しません。

関係法人との契約の更改

委託会社と販売会社との間で締結された「投資信託受益権の取扱に関する契約」の契約期間は、契約締結日から１年とします。ただし双方から契約満了日の３ヵ月前までに別段の意思表示のないときは、さらに１年間延長するものとし、その後も同様とします。

運用報告書

委託会社は、毎計算期間の末日および償還時に、交付運用報告書を作成し、原則として受益者に交付します。なお、信託約款の内容に委託会社が重要と判断した変更、ファンドの任意償還等があった場合は、その内容を交付運用報告書に記載します。

委託会社の事業の譲渡および承継に伴う取扱い

委託会社は、事業の全部または一部を譲渡することがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を譲渡することがあります。また、委託会社は、分割により事業の全部または一部を承継させることがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を承継させることがあります。

受託会社の辞任および解任に伴う取扱い

受託会社は、委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託会社はその任務に違反して信託財産に著しい損害を与えたことその他重要な事由があるときは、委託会社または受益者は、裁判所に受託会社の解任を申立てることができます。受託会社が辞任した場合、または裁判所が受託会社を解任した場合、委託会社は、信託約款の規定にしたがい、新受託会社を選任します。なお、受益者は、上記によって行う場合を除き、受託会社を解任することはできないものとします。委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社はファンドを償還させます。

信託事務の再信託

受託会社は、ファンドに係る信託事務の処理の一部について再信託受託会社と再信託契約を締結し、これを委託することがあります。その場合には、再信託に係る契約書類に基づいて所定の事務を行います。

公告

委託会社が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行い、次のアドレスに掲載します。

<https://www.am.mufg.jp/>

なお、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

4【受益者の権利等】

受益者の有する主な権利は以下の通りです。

(１) 収益分配金に対する受領権

受益者は、収益分配金を持ち分に应じて受領する権利を有します。

分配金受取コース（一般コース）

収益分配金は、税金を差引いた後、毎計算期間の終了日後１ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として決算日から起算して５営業日以内）から、販売会社において、受益者に支払いま

す。

ただし、受益者が、収益分配金について支払開始日から５年間その支払いの請求を行わない場合はその権利を失い、その金銭は委託会社に帰属します。

分配金再投資コース（累積投資コース）

収益分配金は、税金を差引いた後、「累積投資契約」に基づいて、決算日の基準価額により自動的に無手数料で全額再投資されます。

（２）償還金に対する受領権

受益者は、償還金を持ち分に応じて受領する権利を有します。

償還金は、信託終了日後１ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として償還日（休業日の場合は翌営業日）から起算して５営業日以内）から、販売会社において、受益者に支払います。

ただし、受益者が、償還金について支払開始日から１０年間その支払いの請求を行わない場合はその権利を失い、その金銭は委託会社に帰属します。

（３）換金（解約）請求権

受益者は、自己に帰属する受益権につき、換金（解約）請求する権利を有します。

くわしくは「第２ 管理及び運営 ２ 換金（解約）手続等」を参照してください。

第3【ファンドの経理状況】

- 1 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

- 2 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当期（2024年2月6日から2025年2月5日まで）の財務諸表について、PwC Japan有限責任監査法人により監査を受けております。

1【財務諸表】

【国内株式セレクション（ラップ向け）】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	第7期 [2024年 2月 5日現在]	第8期 [2025年 2月 5日現在]
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	884,670,321	1,525,308,462
親投資信託受益証券	40,647,108,774	53,237,444,993
未収利息	-	19,352
流動資産合計	41,531,779,095	54,762,772,807
資産合計	41,531,779,095	54,762,772,807
負債の部		
流動負債		
未払解約金	117,891,606	73,956,237
未払受託者報酬	8,392,100	10,998,315
未払委託者報酬	79,724,998	104,483,931
未払利息	128	-
その他未払費用	650,324	852,311
流動負債合計	206,659,156	190,290,794
負債合計	206,659,156	190,290,794
純資産の部		
元本等		
元本	23,293,358,951	27,998,698,049
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	18,031,760,988	26,573,783,964
（分配準備積立金）	9,650,956,956	10,763,594,170
元本等合計	41,325,119,939	54,572,482,013
純資産合計	41,325,119,939	54,572,482,013
負債純資産合計	41,531,779,095	54,762,772,807

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第7期 自 2023年 2月 7日 至 2024年 2月 5日	第8期 自 2024年 2月 6日 至 2025年 2月 5日
営業収益		
受取利息	7,917	1,907,253
有価証券売買等損益	8,950,579,187	4,695,421,699
営業収益合計	8,950,587,104	4,697,328,952
営業費用		
支払利息	358,035	5,133
受託者報酬	15,143,103	20,689,199
委託者報酬	143,859,530	196,547,236
その他費用	1,173,468	1,603,299
営業費用合計	160,534,136	218,844,867
営業利益又は営業損失（ ）	8,790,052,968	4,478,484,085
経常利益又は経常損失（ ）	8,790,052,968	4,478,484,085
当期純利益又は当期純損失（ ）	8,790,052,968	4,478,484,085
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	1,070,280,803	834,788,198
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	7,278,059,305	18,031,760,988
剰余金増加額又は欠損金減少額	5,319,914,418	10,835,027,884
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	5,319,914,418	10,835,027,884
剰余金減少額又は欠損金増加額	2,285,984,900	5,936,700,795
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	2,285,984,900	5,936,700,795
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	18,031,760,988	26,573,783,964

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。
--------------------	---

(重要な会計上の見積りに関する注記)

財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが翌計算期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクは識別していないため、注記を省略しております。

(貸借対照表に関する注記)

	第7期 [2024年 2月 5日現在]	第8期 [2025年 2月 5日現在]
1. 期首元本額	19,216,990,964円	23,293,358,951円
期中追加設定元本額	9,618,811,145円	12,194,447,050円
期中一部解約元本額	5,542,443,158円	7,489,107,952円
2. 受益権の総数	23,293,358,951口	27,998,698,049口

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第7期 自 2023年 2月 7日 至 2024年 2月 5日			第8期 自 2024年 2月 6日 至 2025年 2月 5日		
1. 分配金の計算過程			1. 分配金の計算過程		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	770,382,342円	費用控除後の配当等収益額	A	1,007,938,455円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	6,949,389,823円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	2,635,757,432円
収益調整金額	C	8,380,804,032円	収益調整金額	C	15,810,189,794円
分配準備積立金額	D	1,931,184,791円	分配準備積立金額	D	7,119,898,283円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	18,031,760,988円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	26,573,783,964円
当ファンドの期末残存口数	F	23,293,358,951口	当ファンドの期末残存口数	F	27,998,698,049口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	7,741円	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	9,491円
1万口当たり分配金額	H	円	1万口当たり分配金額	H	円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	円	収益分配金金額	I=F*H/10,000	円

(金融商品に関する注記)

1 金融商品の状況に関する事項

区分	第7期 自 2023年 2月 7日 至 2024年 2月 5日	第8期 自 2024年 2月 6日 至 2025年 2月 5日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」（昭和26年法律第198号）第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、親投資信託受益証券に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。 また、運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果はリスク管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。	同左

2 金融商品の時価等に関する事項

区分	第7期 [2024年 2月 5日現在]	第8期 [2025年 2月 5日現在]
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券は、(重要な会計方針に係る事項に関する注記) に記載しております。	(1) 有価証券 同左

区分	第7期 [2024年 2月 5日現在]	第8期 [2025年 2月 5日現在]
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>(2) デリバティブ取引 デリバティブ取引は、該当事項はありません。</p> <p>(3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p> <p>金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>	<p>(2) デリバティブ取引 同左</p> <p>(3) 上記以外の金融商品 同左</p> <p>同左</p>

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	第7期 [2024年 2月 5日現在]	第8期 [2025年 2月 5日現在]
	当計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)	当計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)
親投資信託受益証券	8,434,360,265	3,823,909,117
合計	8,434,360,265	3,823,909,117

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（ 1 口当たり情報 ）

	第7期 [2024年 2月 5日現在]	第8期 [2025年 2月 5日現在]
1口当たり純資産額	1.7741円	1.9491円
(1万口当たり純資産額)	(17,741円)	(19,491円)

（ 4 ）【附属明細表】

第 1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

（単位：円）

種 類	銘 柄	口数	評価額	備考
親投資信託受益証券	日本株式最小分散インデックスマザーファンド	2,573,014,789	5,365,765,040	
	ジャパン E S G セレクト・リーダーズインデックスマザーファンド	2,861,407,262	5,867,315,590	
	日本株 E S G アクティブマザーファンド	1,964,870,511	4,795,462,969	
	クオリティ企業厳選投資日本株マザーファンド（ E S G ）	2,332,665,784	3,183,622,262	
	日本・小型株・ファンド・マザーファンド	167,411,926	1,589,425,566	
	T O P I X マザーファンド	7,008,618,460	23,909,201,014	
	ジャパン・アクティブ・マザーファンド	649,920,339	4,249,829,096	
	日本株インカム・マザーファンド	975,597,303	4,276,823,456	
合計		18,533,506,374	53,237,444,993	

第２ 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第３ デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考）

当ファンドの主要投資対象の状況は以下の通りです。

なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

ＴＯＰＩＸマザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

[2025年 2月 5日現在]

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	12,950,056,705
株式	1,597,040,167,040
派生商品評価勘定	57,009,100
未収入金	600,209,420
未収配当金	2,251,058,797
未収利息	164,302
その他未収収益	9,919,035
差入委託証拠金	478,537,700
流動資産合計	1,613,387,122,099
資産合計	1,613,387,122,099
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	26,691,100
前受金	15,625,000
未払金	797,981,429
未払解約金	3,419,356,290
未払利息	1,468,823
受入担保金	3,139,380,685
流動負債合計	7,400,503,327
負債合計	7,400,503,327
純資産の部	
元本等	
元本	470,773,924,388
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	1,135,212,694,384
元本等合計	1,605,986,618,772
純資産合計	1,605,986,618,772
負債純資産合計	1,613,387,122,099

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

１．有価証券の評価基準及び評価方法	株式は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。
２．デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引は金融商品取引所等における清算値段で評価しております。

（重要な会計上の見積りに関する注記）

財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが翌期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクは識別していないため、注記を省略しております。

（貸借対照表に関する注記）

	[2025年 2月 5日現在]
1. 期首	2024年 2月 6日
期首元本額	417,450,895,195円
期中追加設定元本額	195,144,080,809円
期中一部解約元本額	141,821,051,616円
元本の内訳	
三菱ＵＦＪ トピックスインデックスオープン	6,438,433,938円
三菱ＵＦＪ ライフセレクトファンド（安定型）	753,628,626円
三菱ＵＦＪ ライフセレクトファンド（安定成長型）	3,778,036,894円
三菱ＵＦＪ ライフセレクトファンド（成長型）	4,050,200,261円
三菱ＵＦＪ トピックスオープン（確定拠出年金）	3,786,855,084円
三菱ＵＦＪ プライムバランス（安定型）（確定拠出年金）	5,480,025,555円
三菱ＵＦＪ プライムバランス（安定成長型）（確定拠出年金）	32,807,125,822円
三菱ＵＦＪ プライムバランス（成長型）（確定拠出年金）	42,626,746,573円
三菱ＵＦＪ ６資産バランスファンド（２ヵ月分配型）	79,666,616円
三菱ＵＦＪ ６資産バランスファンド（成長型）	228,497,289円
ファンド・マネジャー（国内株式）	120,065,222円
eMAXIS TOPIXインデックス	7,509,277,241円
eMAXIS バランス（８資産均等型）	1,989,620,157円
eMAXIS バランス（波乗り型）	181,317,901円
三菱ＵＦＪ プライムバランス（８資産）（確定拠出年金）	2,948,893,741円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤー・ファンド２０３０（確定拠出年金）	813,785,841円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤー・ファンド２０４０（確定拠出年金）	1,171,840,196円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤー・ファンド２０５０（確定拠出年金）	1,220,860,176円
eMAXIS Slim 国内株式（TOPIX）	75,722,257,077円
国内株式セレクション（ラップ向け）	7,008,618,460円
eMAXIS Slim バランス（８資産均等型）	11,952,650,245円
つみたて日本株式（TOPIX）	13,438,180,275円
つみたて８資産均等バランス	6,195,960,929円
つみたて４資産均等バランス	2,524,861,339円
eMAXIS マイマネージャー １９７０ｓ	3,919,024円
eMAXIS マイマネージャー １９８０ｓ	5,952,280円
eMAXIS マイマネージャー １９９０ｓ	11,063,996円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤー・ファンド２０３５（確定拠出年金）	712,827,872円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤー・ファンド２０４５（確定拠出年金）	1,045,288,432円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤー・ファンド２０５５（確定拠出年金）	759,690,598円
三菱ＵＦＪ ＤＣ年金バランス（株式１５）	570,290,102円
三菱ＵＦＪ ＤＣ年金バランス（株式４０）	1,911,423,173円
三菱ＵＦＪ ＤＣ年金バランス（株式６５）	4,960,327,505円
eMAXIS Slim 全世界株式（３地域均等型）	2,051,374,798円
三菱ＵＦＪ ＤＣ年金インデックス（国内株式）	5,952,925,510円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤー・ファンド２０６０（確定拠出年金）	757,228,076円
三菱ＵＦＪ ＤＣ年金バランス（株式２５）	158,798,817円
国内株式インデックス・オープン（ラップ向け）	24,148,039,710円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤー・ファンド２０６５（確定拠出年金）	390,590,740円
ラップ向けインデックスf 国内株式	4,425,257,107円
MUFG ウェルス・インサイト・ファンド（保守型）	127,469,867円
MUFG ウェルス・インサイト・ファンド（標準型）	4,341,039,672円
MUFG ウェルス・インサイト・ファンド（積極型）	2,969,113,276円
三菱ＵＦＪ ＤＣ年金バランス（株式８０）	77,144,617円
ダイナミックアロケーションファンド（ラップ向け）	2,330,538,766円
ラップ向けダイナミックアロケーションファンド	93,026,021円

	[2025年 2月 5日現在]
ラップ向けアクティブアロケーションファンド	21,151,305円
アクティブアロケーションファンド（ラップ向け）	221,360,355円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤー・ファンド２０７０（確定拠出年金）	20,509,841円
MUFG ウェルス・インサイト・ファンド・アネックス（為替リスク軽減型）コンサバティブコース	7,488,621円
MUFG ウェルス・インサイト・ファンド・アネックス（為替リスク軽減型）スタンダードコース	63,664,540円
eMAXIS / Pay Pay 証券 全世界バランス	14,156,809円
三菱ＵＦＪ バランス・イノベーション（株式抑制型）	266,062,082円
三菱ＵＦＪ バランス・イノベーション（株式重視型）	1,110,704,293円
三菱ＵＦＪ バランス・イノベーション（新興国投資型）	110,741,651円
三菱ＵＦＪ DCバランス・イノベーション（KAKUSHIN）	477,024,888円
三菱ＵＦＪ バランス・イノベーション（債券重視型）	103,523,527円
eMAXIS バランス（４資産均等型）	972,180,815円
eMAXIS 最適化バランス（マイゴールキーパー）	181,638,107円
eMAXIS 最適化バランス（マイディフェンダー）	225,504,514円
eMAXIS 最適化バランス（マイミッドフィルダー）	967,574,070円
eMAXIS 最適化バランス（マイフォワード）	785,863,459円
eMAXIS 最適化バランス（マイストライカー）	1,486,653,508円
三菱ＵＦＪ トピックスオープン	869,834,990円
三菱ＵＦＪ DCトピックスオープン	7,798,916,824円
三菱ＵＦＪ トピックスオープンVA（適格機関投資家限定）	37,691,082円
三菱ＵＦＪ トピックスインデックスファンドVA（適格機関投資家限定）	3,007,847,350円
三菱ＵＦＪ バランスファンド４５VA（適格機関投資家限定）	6,968,210円
三菱ＵＦＪ バランスファンド４０VA（適格機関投資家限定）	3,174,064,111円
三菱ＵＦＪ バランスファンドVA ２０型（適格機関投資家限定）	50,848,425円
三菱ＵＦＪ バランスファンドVA ４０型（適格機関投資家限定）	1,086,277,181円
MUAM 日本株式インデックスファンド（適格機関投資家限定）	56,797,316,072円
三菱ＵＦＪ バランスファンドVA ５０型（適格機関投資家限定）	171,701,584円
三菱ＵＦＪ バランスファンド５５VA（適格機関投資家限定）	111,410円
三菱ＵＦＪ バランスファンドVA ３０型（適格機関投資家限定）	118,914円
三菱ＵＦＪ バランスファンド５０VA（適格機関投資家限定）	168,230,210円
三菱ＵＦＪ バランスファンド２０VA（適格機関投資家限定）	290,365,863円
MUAM インデックスファンドTOPIX i（適格機関投資家限定）	4,652,598,952円
MUKAM バランス・イノベーション（株式抑制型）（適格機関投資家転売制限付）	956,320,332円
MUKAM バランス・イノベーション（リスク抑制型）（適格機関投資家転売制限付）	226,395,957円
MUKAM スマート・クオリティ・セレクション（適格機関投資家転売制限付）	313,409,715円
世界８資産バランスファンドVL（適格機関投資家限定）	105,801,863円
MUKAM 下方リスク抑制型バランスファンド（適格機関投資家限定）	302,360,571円
MUKAM バランス・イノベーション（債券重視型）（適格機関投資家転売制限付）	66,067,978円
MUKAM 日本株式インデックスファンド２（適格機関投資家限定）	4,348,054,562円
MUKAM スマート・クオリティ・セレクション２（適格機関投資家限定）	273,091,005円
MUKAM バランス・イノベーション（リスク抑制型）２（適格機関投資家転売制限付）	39,105,000円
マルチアセット運用戦略ファンド（適格機関投資家限定）	276,288円
日米コアバランス（FOFs用）（適格機関投資家限定）	96,555,299円
日本株式インデックスファンドS	5,333,857,378円
グローバルバランスオープンV（適格機関投資家限定）	15,377,580円
MUAM グローバルバランス（退職給付信託向け）（適格機関投資家限定）	9,798,010,251円
MUKAM アセットアロケーションファンド２０２０－０７（適格機関投資家限定）	35,419,113円
MUKAM 米国国債プラス日本株式ファンド２０２０－０７（適格機関投資家限定）	80,738,555円

	[2025年 2月 5日現在]
MUKAM アセットアロケーションファンド2020-09（適格機関投資家限定）	34,940,101円
MUKAM アセットアロケーションファンド2020-11（適格機関投資家限定）	34,951,319円
MUKAM アセットアロケーションファンド2021-03（適格機関投資家限定）	34,935,203円
MUKAM アセットアロケーションファンド2021-05（適格機関投資家限定）	35,058,940円
MUKAM 日米コアバランス 2021-07（適格機関投資家限定）	299,707,980円
MUKAM アセットアロケーションファンド2021-11（適格機関投資家限定）	34,874,281円
MUKAM アセットアロケーションファンド2022-01（適格機関投資家限定）	35,762,664円
MUKAM 日米コアバランス（除く米国株）2022-03（適格機関投資家限定）	528,080,472円
MUKAM アセットアロケーションファンド2022-03（適格機関投資家限定）	37,565,083円
MUKAM アセットアロケーションファンド2022-05（適格機関投資家限定）	38,774,804円
MUKAM アセットアロケーションファンド2022-07（適格機関投資家限定）	39,461,293円
MUKAM アセットアロケーションファンド2022-09（適格機関投資家限定）	39,241,585円
MUKAM アセットアロケーションファンド2022-11（適格機関投資家限定）	39,102,095円
MUKAM アセットアロケーションファンド2023-01（適格機関投資家限定）	39,096,327円
MUKAM アセットアロケーションファンド2023-03（適格機関投資家限定）	39,100,255円
MUKAM アセットアロケーションファンド2023-05（適格機関投資家限定）	39,088,327円
三菱ＵＦＪ TOPIX・ファンド	5,317,215,064円
インデックス・ライフ・バランスファンド（安定型）VA	2,486,814円
インデックス・ライフ・バランスファンド（安定成長型）VA	6,014,351円
インデックス・ライフ・バランスファンド（成長型）VA	1,429,495円
インデックス・ライフ・バランスファンド（積極型）VA	5,542,673円
三菱ＵＦＪ TOPIX・ファンドVA1	398,715,430円
三菱ＵＦＪ TOPIX・ファンドVA	56,893,839円
三菱ＵＦＪ バランスVA30D（適格機関投資家限定）	2,763,366円
三菱ＵＦＪ バランスVA60D（適格機関投資家限定）	24,112,431円
三菱ＵＦＪ バランスVA30G（適格機関投資家限定）	1,314,250円
三菱ＵＦＪ バランスVA60G（適格機関投資家限定）	14,336,559円
三菱ＵＦＪ <DC>TOPIX・ファンド	1,552,203,388円
三菱ＵＦＪ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド（安定型）	291,096,294円
三菱ＵＦＪ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド（安定成長型）	1,268,996,347円
三菱ＵＦＪ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド（成長型）	1,236,103,434円
三菱ＵＦＪ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド（積極型）	1,239,191,834円
三菱ＵＦＪ DC国内株式インデックスファンド	60,235,497,663円
合計	470,773,924,388円
2. 貸付有価証券 貸借取引契約により以下の通り有価証券の貸付を行っております。 株式	2,971,122,540円
3. 受益権の総数	470,773,924,388口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

1 金融商品の状況に関する事項

区分	自 2024年 2月 6日 至 2025年 2月 5日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」（昭和26年法律第198号）第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。

区分	自 2024年 2月 6日 至 2025年 2月 5日
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、株式に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。 当ファンドは、運用の効率化を図るために、株価指数先物取引を利用しております。当該デリバティブ取引は、価格変動リスク等の市場リスクおよび信用リスク等を有しております。 また、デリバティブ取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。 また、運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果はリスク管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。

2 金融商品の時価等に関する事項

区分	[2025年 2月 5日現在]
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券は、(重要な会計方針に係る事項に関する注記) に記載しております。 (2) デリバティブ取引 デリバティブ取引は、(デリバティブ取引に関する注記) に記載しております。 (3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	[2025年 2月 5日現在]
	当期間の損益に含まれた評価差額（円）
株式	8,070,603,593
合計	8,070,603,593

(注) 当期間の開始日は、当該親投資信託の期首日であります。

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

株式関連

[2025年 2月 5日現在]

区分	種類	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引				
	買建	9,287,195,000		9,317,700,000	30,505,000
合計		9,287,195,000		9,317,700,000	30,505,000

（注）時価の算定方法

- 先物取引の時価については、以下のように評価しております。
原則として、直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または終値で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、最も近い終値や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。
- 先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
- 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。
上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（１口当たり情報）

	[2025年 2月 5日現在]
1口当たり純資産額	3.4114円
(1万口当たり純資産額)	(34,114円)

附属明細表

第１ 有価証券明細表

(1) 株式

（単位：円）

	銘 柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
1301	極洋	23,900	4,260.00	101,814,000	
1332	ニッスイ	571,500	828.70	473,602,050	
1333	マルハニチロ	84,800	2,890.50	245,114,400	
1375	雪国まいたけ	48,700	1,187.00	57,806,900	
1376	カネコ種苗	16,200	1,385.00	22,437,000	
1377	サカタのタネ	70,700	3,670.00	259,469,000	
1379	ホクト	50,900	1,813.00	92,281,700	
1514	住石ホールディングス	71,700	800.00	57,360,000	貸付有価証券 11,000株
1515	日鉄鉱業	22,900	4,835.00	110,721,500	
1605	I N P E X	1,727,500	1,855.50	3,205,376,250	
1662	石油資源開発	313,400	1,092.00	342,232,800	
1663	K & Oエナジーグループ	25,900	3,205.00	83,009,500	
1414	ショーボンドホールディングス	75,100	4,930.00	370,243,000	
1417	ミライト・ワン	186,900	2,274.50	425,104,050	
1419	タマホーム	35,900	3,275.00	117,572,500	
1716	第一カッター興業	14,600	1,357.00	19,812,200	
1719	安藤・間	331,100	1,155.00	382,420,500	
1720	東急建設	179,000	743.00	132,997,000	
1721	コムシスホールディングス	202,700	3,186.00	645,802,200	
1726	ビーアールホールディングス	83,800	345.00	28,911,000	
1762	高松コンストラクショングループ	42,500	2,676.00	113,730,000	
1766	東建コーポレーション	12,300	12,360.00	152,028,000	
1780	ヤマウラ	29,000	1,239.00	35,931,000	
1786	オリエンタル白石	211,600	389.00	82,312,400	
1801	大成建設	363,000	6,389.00	2,319,207,000	
1802	大林組	1,319,800	2,063.50	2,723,407,300	
1803	清水建設	1,092,500	1,330.00	1,453,025,000	
1808	長谷工コーポレーション	366,800	2,005.00	735,434,000	
1810	松井建設	37,300	833.00	31,070,900	
1812	鹿島建設	886,500	2,695.50	2,389,560,750	
1813	不動テトラ	25,100	2,158.00	54,165,800	
1815	鉄建建設	26,300	2,540.00	66,802,000	

1820	西松建設	63,700	5,020.00	319,774,000	
1821	三井住友建設	322,400	424.00	136,697,600	
1822	大豊建設	11,000	3,390.00	37,290,000	
1833	奥村組	70,700	3,865.00	273,255,500	
1835	東鉄工業	44,000	3,190.00	140,360,000	
1852	浅沼組	160,100	645.00	103,264,500	
1860	戸田建設	491,800	898.60	441,931,480	
1861	熊谷組	66,000	3,765.00	248,490,000	
1870	矢作建設工業	54,400	1,513.00	82,307,200	
1871	ピーエス・コンストラクション	29,000	1,213.00	35,177,000	
1873	日本ハウスホールディングス	85,400	320.00	27,328,000	
1879	新日本建設	56,100	1,588.00	89,086,800	
1882	東亜道路工業	69,100	1,297.00	89,622,700	
1884	日本道路	40,200	1,850.00	74,370,000	
1885	東亜建設工業	120,700	1,143.00	137,960,100	
1887	日本国土開発	127,900	494.00	63,182,600	
1888	若築建設	11,900	3,635.00	43,256,500	
1890	東洋建設	115,100	1,365.00	157,111,500	
1893	五洋建設	523,200	628.10	328,621,920	
1898	世紀東急工業	57,000	1,510.00	86,070,000	
1899	福田組	15,100	5,190.00	78,369,000	
1911	住友林業	345,500	5,148.00	1,778,634,000	
1925	大和ハウス工業	1,206,400	4,905.00	5,917,392,000	
1926	ライト工業	81,100	2,190.00	177,609,000	
1928	積水ハウス	1,212,800	3,519.00	4,267,843,200	
1929	日特建設	38,200	1,054.00	40,262,800	
1930	北陸電気工事	27,400	1,181.00	32,359,400	
1934	ユアテック	73,800	1,758.00	129,740,400	
1938	日本リーテック	31,200	1,357.00	42,338,400	
1939	四電工	50,200	1,418.00	71,183,600	
1941	中電工	62,000	3,250.00	201,500,000	
1942	関電工	219,100	2,649.00	580,395,900	
1944	きんでん	278,000	3,225.00	896,550,000	
1945	東京エネシス	42,700	1,112.00	47,482,400	
1946	トーエネック	66,300	984.00	65,239,200	
1949	住友電設	32,600	5,070.00	165,282,000	
1950	日本電設工業	75,000	1,990.00	149,250,000	
1951	エクシオグループ	413,400	1,680.00	694,512,000	
1952	新日本空調	51,800	1,877.00	97,228,600	
1959	九電工	86,400	4,850.00	419,040,000	
1961	三機工業	83,300	3,125.00	260,312,500	
1963	日揮ホールディングス	395,800	1,321.50	523,049,700	

1964	中外炉工業	13,100	3,325.00	43,557,500	
1968	太平電業	25,800	4,795.00	123,711,000	
1969	高砂熱学工業	96,400	5,965.00	575,026,000	
1975	朝日工業社	37,300	2,226.00	83,029,800	
1976	明星工業	67,200	1,294.00	86,956,800	
1979	大氣社	51,200	4,565.00	233,728,000	貸付有価証券 1,500株
1980	ダイダン	52,500	3,795.00	199,237,500	
1982	日比谷総合設備	32,600	3,970.00	129,422,000	
256A	飛島ホールディングス	41,000	1,619.00	66,379,000	
3267	フィル・カンパニー	7,900	759.00	5,996,100	
5074	テスホールディングス	96,900	289.00	28,004,100	
5076	インフロニア・ホールディングス	419,000	1,149.00	481,431,000	
6330	東洋エンジニアリング	58,800	713.00	41,924,400	
6379	レイズネクスト	57,800	1,535.00	88,723,000	
2001	ニッポン	132,200	2,162.00	285,816,400	
2002	日清製粉グループ本社	417,600	1,687.50	704,700,000	
2003	日東富士製粉	7,200	6,550.00	47,160,000	
2004	昭和産業	34,000	2,726.00	92,684,000	
2053	中部飼料	55,600	1,249.00	69,444,400	
2060	フィード・ワン	58,700	801.00	47,018,700	
2108	日本甜菜製糖	21,000	2,302.00	48,342,000	
2109	D M三井製糖ホールディングス	39,800	3,490.00	138,902,000	
2117	ウェルネオシュガー	22,500	2,331.00	52,447,500	
2201	森永製菓	167,900	2,609.00	438,051,100	
2204	中村屋	10,000	3,135.00	31,350,000	
2206	江崎グリコ	114,800	4,519.00	518,781,200	
2207	名糖産業	17,800	1,966.00	34,994,800	
2209	井村屋グループ	21,900	2,412.00	52,822,800	
2211	不二家	27,500	2,430.00	66,825,000	
2212	山崎製パン	268,600	2,703.00	726,025,800	
2217	モロゾフ	38,900	1,591.00	61,889,900	
2220	亀田製菓	25,500	3,895.00	99,322,500	
2222	寿スピリッツ	237,300	2,436.00	578,062,800	
2229	カルビー	183,700	2,835.00	520,789,500	
2264	森永乳業	149,300	2,741.50	409,305,950	
2266	六甲バター	29,400	1,195.00	35,133,000	
2267	ヤクルト本社	573,600	2,749.50	1,577,113,200	
2269	明治ホールディングス	516,200	3,021.00	1,559,440,200	
2270	雪印メグミルク	107,900	2,540.00	274,066,000	
2281	プリマハム	53,900	2,090.00	112,651,000	
2282	日本ハム	172,600	4,431.00	764,790,600	
2288	丸大食品	40,400	1,608.00	64,963,200	

2292	S F o o d s	44,300	2,365.00	104,769,500	
2294	柿安本店	17,100	2,781.00	47,555,100	
2296	伊藤ハム米久ホールディングス	61,300	3,780.00	231,714,000	
2501	サッポロホールディングス	132,100	6,988.00	923,114,800	
2502	アサヒグループホールディングス	3,014,200	1,638.50	4,938,766,700	
2503	キリンホールディングス	1,671,900	1,909.50	3,192,493,050	
250A	シマダヤ	11,600	1,412.00	16,379,200	
2531	宝ホールディングス	270,600	1,337.00	361,792,200	
2533	オエノンホールディングス	130,000	373.00	48,490,000	
2540	養命酒製造	13,200	2,592.00	34,214,400	
2579	コカ・コーラ ボトラーズジャパン ホールデ	251,400	2,333.50	586,641,900	
2585	ライフドリンク カンパニー	87,600	2,146.00	187,989,600	
2587	サントリー食品インターナショナル	282,600	4,693.00	1,326,241,800	貸付有価証券 8,900株
2590	ダイドーグループホールディングス	45,500	3,075.00	139,912,500	
2593	伊藤園	134,500	3,349.00	450,440,500	
2594	キーコーヒー	45,000	2,030.00	91,350,000	
2602	日清オイリオグループ	56,500	4,850.00	274,025,000	
2607	不二製油グループ本社	80,100	3,196.00	255,999,600	
2613	J - オイルミルズ	46,000	2,015.00	92,690,000	
2801	キッコーマン	1,330,000	1,565.00	2,081,450,000	
2802	味の素	929,800	6,321.00	5,877,265,800	
2804	ブルドックソース	21,300	1,703.00	36,273,900	
2809	キューピー	215,700	2,959.00	638,256,300	貸付有価証券 6,800株
2810	ハウス食品グループ本社	135,100	2,805.00	378,955,500	
2811	カゴメ	171,700	2,813.00	482,992,100	貸付有価証券 5,400株
2815	アリアケジャパン	40,000	5,110.00	204,400,000	
2819	エバラ食品工業	10,800	2,851.00	30,790,800	
2871	ニチレイ	156,700	3,582.00	561,299,400	
2875	東洋水産	185,900	9,503.00	1,766,607,700	
2882	イトアンドホールディングス	20,800	2,106.00	43,804,800	
2884	ヨシムラ・フード・ホールディングス	22,000	1,018.00	22,396,000	
2897	日清食品ホールディングス	507,400	3,234.00	1,640,931,600	
2908	フジッコ	41,200	1,599.00	65,878,800	
2910	ロック・フィールド	44,900	1,575.00	70,717,500	
2914	日本たばこ産業	2,439,000	3,934.00	9,595,026,000	
2915	ケンコーマヨネーズ	25,100	1,786.00	44,828,600	
2918	わらべや日洋ホールディングス	26,900	2,112.00	56,812,800	
2922	なとり	25,200	2,126.00	53,575,200	
2929	ファーマフーズ	53,200	964.00	51,284,800	
2931	ユーグレナ	249,400	412.00	102,752,800	

2933	紀文食品	34,800	1,067.00	37,131,600	
2935	ピククルスホールディングス	23,500	1,042.00	24,487,000	貸付有価証券 800株
4526	理研ビタミン	34,700	2,339.00	81,163,300	
3001	片倉工業	37,600	2,019.00	75,914,400	
3002	グンゼ	29,000	5,120.00	148,480,000	
3101	東洋紡	176,500	958.00	169,087,000	
3103	ユニチカ	132,100	150.00	19,815,000	
3104	富士紡ホールディングス	16,100	5,100.00	82,110,000	
3106	倉敷紡績	27,400	5,600.00	153,440,000	
3109	シキボウ	29,300	1,004.00	29,417,200	
3201	日本毛織	104,600	1,358.00	142,046,800	
3302	帝国繊維	46,200	2,396.00	110,695,200	
3401	帝人	392,300	1,270.50	498,417,150	
3402	東レ	2,984,400	1,078.00	3,217,183,200	
3569	セーレン	78,800	2,615.00	206,062,000	
3580	小松マテーレ	59,200	791.00	46,827,200	
3591	ワコールホールディングス	84,600	5,307.00	448,972,200	
3593	ホギメディカル	55,000	4,820.00	265,100,000	
3608	T S Iホールディングス	129,000	1,321.00	170,409,000	
3612	ワールド	62,900	2,439.00	153,413,100	
8011	三陽商会	21,200	2,932.00	62,158,400	
8016	オンワードホールディングス	264,800	606.00	160,468,800	
8029	ルックホールディングス	13,000	2,222.00	28,886,000	
8111	ゴールドウイン	72,300	8,480.00	613,104,000	貸付有価証券 2,300株
3708	特種東海製紙	19,800	3,505.00	69,399,000	
3861	王子ホールディングス	1,546,300	600.50	928,553,150	
3863	日本製紙	212,700	867.00	184,410,900	
3865	北越コーポレーション	229,300	1,433.00	328,586,900	貸付有価証券 6,300株
3880	大王製紙	206,100	840.00	173,124,000	
3941	レンゴー	371,900	802.70	298,524,130	貸付有価証券 10,900株
3946	トーモク	23,600	2,439.00	57,560,400	
3950	ザ・バック	30,300	3,265.00	98,929,500	
2930	北の達人コーポレーション	172,000	163.00	28,036,000	貸付有価証券 5,700株
3405	クラレ	544,700	2,186.00	1,190,714,200	
3407	旭化成	2,762,300	1,013.00	2,798,209,900	貸付有価証券 86,300株
4004	レゾナック・ホールディングス	366,400	3,685.00	1,350,184,000	貸付有価証券 11,500株
4005	住友化学	3,284,100	344.40	1,131,044,040	
4008	住友精化	19,200	4,575.00	87,840,000	

4021	日産化学	210,100	4,552.00	956,375,200	貸付有価証券 100株
4022	ラサ工業	14,500	2,422.00	35,119,000	
4023	クレハ	84,500	2,791.00	235,839,500	
4025	多木化学	15,900	3,320.00	52,788,000	
4027	テイカ	29,200	1,465.00	42,778,000	
4028	石原産業	67,700	1,587.00	107,439,900	
4041	日本曹達	86,600	2,810.00	243,346,000	
4042	東ソー	545,100	2,035.50	1,109,551,050	
4043	トクヤマ	131,900	2,563.00	338,059,700	
4044	セントラル硝子	51,500	3,225.00	166,087,500	
4045	東亜合成	189,500	1,406.50	266,531,750	
4046	大阪ソーダ	142,600	1,597.00	227,732,200	
4047	関東電化工業	87,700	926.00	81,210,200	
4061	デンカ	148,500	2,152.50	319,646,250	
4063	信越化学工業	3,631,100	4,614.00	16,753,895,400	
4064	日本カーバイド工業	21,500	1,773.00	38,119,500	
4078	堺化学工業	28,500	2,526.00	71,991,000	
4082	第一稀元素化学工業	44,600	685.00	30,551,000	
4088	エア・ウォーター	385,300	1,910.00	735,923,000	
4091	日本酸素ホールディングス	396,100	4,257.00	1,686,197,700	
4092	日本化学工業	15,000	2,320.00	34,800,000	
4095	日本パーカライジング	181,900	1,254.00	228,102,600	
4097	高压ガス工業	59,300	803.00	47,617,900	
4099	四国化成ホールディングス	46,200	1,975.00	91,245,000	
4100	戸田工業	9,300	1,114.00	10,360,200	
4109	ステラ ケミファ	22,200	4,485.00	99,567,000	
4112	保土谷化学工業	12,800	3,640.00	46,592,000	
4114	日本触媒	261,600	1,856.50	485,660,400	
4116	大日精化工業	28,400	2,809.00	79,775,600	
4118	カネカ	100,600	3,674.00	369,604,400	貸付有価証券 3,200株
4182	三菱瓦斯化学	331,200	2,681.00	887,947,200	
4183	三井化学	367,400	3,291.00	1,209,113,400	
4186	東京応化工業	194,800	3,397.00	661,735,600	
4187	大阪有機化学工業	34,200	2,613.00	89,364,600	
4188	三菱ケミカルグループ	2,985,000	779.90	2,328,001,500	
4189	K Hネオケム	73,600	2,042.00	150,291,200	
4202	ダイセル	464,400	1,319.00	612,543,600	
4203	住友ベークライト	128,600	3,521.00	452,800,600	
4204	積水化学工業	813,100	2,536.00	2,062,021,600	
4205	日本ゼオン	314,900	1,467.50	462,115,750	
4206	アイカ工業	103,000	3,354.00	345,462,000	

4208	ＵＢＥ	210,500	2,247.50	473,098,750	
4212	積水樹脂	53,300	1,908.00	101,696,400	
4216	旭有機材	27,200	4,210.00	114,512,000	
4218	ニチバン	25,300	2,049.00	51,839,700	
4220	リケンテクノス	73,100	1,002.00	73,246,200	
4221	大倉工業	18,900	2,988.00	56,473,200	貸付有価証券 600株
4228	積水化成品工業	57,300	347.00	19,883,100	
4229	群栄化学工業	9,600	2,683.00	25,756,800	
4246	ダイキョーニシカワ	90,100	628.00	56,582,800	
4249	森六ホールディングス	22,700	2,019.00	45,831,300	
4251	恵和	26,500	1,013.00	26,844,500	
4272	日本化薬	276,700	1,397.00	386,549,900	
4275	カーリット	40,300	1,143.00	46,062,900	
4362	日本精化	27,100	2,250.00	60,975,000	
4368	扶桑化学工業	37,900	3,275.00	124,122,500	
4369	トリケミカル研究所	44,600	3,135.00	139,821,000	
4401	A D E K A	142,400	2,787.00	396,868,800	
4403	日油	480,600	2,030.50	975,858,300	
4410	ハリマ化成グループ	31,800	857.00	27,252,600	
4452	花王	994,300	6,137.00	6,102,019,100	
4461	第一工業製薬	14,700	2,815.00	41,380,500	
4462	石原ケミカル	17,800	2,155.00	38,359,000	
4471	三洋化成工業	25,100	3,910.00	98,141,000	
4611	大日本塗料	45,300	1,195.00	54,133,500	
4612	日本ペイントホールディングス	1,806,800	938.40	1,695,501,120	
4613	関西ペイント	342,000	2,035.50	696,141,000	
4617	中国塗料	92,200	2,206.00	203,393,200	
4620	藤倉化成	51,700	499.00	25,798,300	
4626	太陽ホールディングス	71,200	3,920.00	279,104,000	
4631	D I C	145,100	3,332.00	483,473,200	
4633	サカタインクス	90,800	1,730.00	157,084,000	
4634	a r t i e n c e	73,100	3,030.00	221,493,000	
4901	富士フイルムホールディングス	2,465,000	3,442.00	8,484,530,000	
4911	資生堂	853,600	2,508.50	2,141,255,600	
4912	ライオン	520,300	1,604.50	834,821,350	貸付有価証券 16,300株
4914	高砂香料工業	27,600	5,050.00	139,380,000	
4917	マンダム	80,900	1,216.00	98,374,400	
4919	ミルボン	65,600	3,105.00	203,688,000	
4922	コーセー	83,100	6,582.00	546,964,200	
4923	コタ	41,400	1,575.00	65,205,000	
4927	ポーラ・オルビスホールディングス	209,600	1,381.50	289,562,400	

4928	ノエビアホールディングス	36,400	4,465.00	162,526,000	
4931	新日本製薬	23,300	1,907.00	44,433,100	
4933	I - n e	13,600	2,128.00	28,940,800	貸付有価証券 400株
4936	アクシージア	26,900	433.00	11,647,700	貸付有価証券 800株
4951	エステー	33,100	1,494.00	49,451,400	
4956	コニシ	128,800	1,234.00	158,939,200	
4958	長谷川香料	78,100	2,908.00	227,114,800	
4967	小林製薬	107,100	5,731.00	613,790,100	
4968	荒川化学工業	37,800	1,141.00	43,129,800	
4971	メック	33,700	3,075.00	103,627,500	
4973	日本高純度化学	10,200	3,105.00	31,671,000	
4974	タカラバイオ	128,500	1,003.00	128,885,500	
4975	J C U	45,200	3,585.00	162,042,000	
4979	O A T アグリオ	16,900	1,899.00	32,093,100	
4980	デクセリアルズ	358,000	1,985.00	710,630,000	
4985	アース製薬	37,200	4,965.00	184,698,000	
4992	北興化学工業	36,600	1,376.00	50,361,600	
4994	大成ラミック	11,800	2,521.00	29,747,800	
4996	クミアイ化学工業	162,400	757.00	122,936,800	
4997	日本農薬	62,500	755.00	47,187,500	
5142	アキレス	22,200	1,438.00	31,923,600	
5208	有沢製作所	61,500	1,433.00	88,129,500	
6988	日東電工	1,292,800	2,841.50	3,673,491,200	
7874	レック	52,400	1,260.00	66,024,000	
7888	三光合成	51,500	667.00	34,350,500	
7917	Z A C R O S	32,300	3,920.00	126,616,000	
7925	前澤化成工業	28,800	1,729.00	49,795,200	
7931	未来工業	14,600	3,475.00	50,735,000	
7942	J S P	33,500	2,085.00	69,847,500	
7947	エフピコ	90,200	2,952.00	266,270,400	
7958	天馬	34,000	2,644.00	89,896,000	
7970	信越ポリマー	88,200	1,561.00	137,680,200	
7988	ニフコ	152,800	3,746.00	572,388,800	
7995	バルカー	31,300	3,235.00	101,255,500	
8113	ユニ・チャーム	2,555,200	1,164.00	2,974,252,800	
4151	協和キリン	480,800	2,254.00	1,083,723,200	
4502	武田薬品工業	3,637,800	4,095.00	14,896,791,000	
4503	アステラス製薬	3,586,200	1,427.50	5,119,300,500	
4506	住友ファーマ	363,900	779.00	283,478,100	
4507	塩野義製薬	1,356,100	2,146.50	2,910,868,650	
4516	日本新薬	107,100	3,853.00	412,656,300	

4519	中外製薬	1,279,800	6,625.00	8,478,675,000	
4521	科研製薬	70,000	4,278.00	299,460,000	
4523	エーザイ	533,500	4,377.00	2,335,129,500	
4527	ロート製薬	432,000	2,487.50	1,074,600,000	
4528	小野薬品工業	836,200	1,532.00	1,281,058,400	
4530	久光製薬	90,900	4,307.00	391,506,300	貸付有価証券 2,900株
4534	持田製薬	51,400	3,290.00	169,106,000	
4536	参天製薬	740,600	1,513.00	1,120,527,800	
4538	扶桑薬品工業	15,800	2,441.00	38,567,800	
4540	ツムラ	140,400	4,462.00	626,464,800	
4547	キッセイ薬品工業	65,700	3,705.00	243,418,500	
4548	生化学工業	77,900	777.00	60,528,300	
4549	栄研化学	64,600	2,143.00	138,437,800	
4551	鳥居薬品	22,000	4,875.00	107,250,000	
4552	ＪＣＲファーマ	138,400	483.00	66,847,200	
4553	東和薬品	55,000	2,890.00	158,950,000	
4554	富士製薬工業	30,300	1,417.00	42,935,100	
4559	ゼリア新薬工業	64,800	2,149.00	139,255,200	
4565	ネクセラファーマ	191,900	945.00	181,345,500	
4568	第一三共	3,858,400	3,935.00	15,182,804,000	
4569	杏林製薬	88,600	1,422.00	125,989,200	
4574	大幸薬品	92,600	321.00	29,724,600	
4577	ダイト	28,100	2,021.00	56,790,100	
4578	大塚ホールディングス	1,009,800	7,974.00	8,052,145,200	
4587	ペプチドリーム	198,200	1,985.50	393,526,100	
4880	セルソース	27,200	852.00	23,174,400	
4886	あすか製薬ホールディングス	37,300	1,885.00	70,310,500	
4887	サワイグループホールディングス	240,500	1,917.50	461,158,750	
3315	日本コークス工業	414,800	97.00	40,235,600	
5011	ニチレキグループ	43,500	2,272.00	98,832,000	
5013	ユシロ化学工業	21,200	2,121.00	44,965,200	
5017	富士石油	107,300	316.00	33,906,800	
5019	出光興産	1,910,600	1,023.00	1,954,543,800	
5020	ＥＮＥＯＳホールディングス	6,934,800	765.90	5,311,363,320	
5021	コスモエネルギーホールディングス	134,700	6,587.00	887,268,900	
5101	横浜ゴム	206,800	3,436.00	710,564,800	
5105	ＴＯＹＯ　ＴＩＲＥ	234,900	2,475.00	581,377,500	
5108	ブリヂストン	1,196,700	5,430.00	6,498,081,000	
5110	住友ゴム工業	401,000	1,761.50	706,361,500	
5121	藤倉コンボジット	39,300	1,565.00	61,504,500	
5122	オカモト	21,800	5,280.00	115,104,000	
5185	フコク	24,200	1,754.00	42,446,800	

5186	ニッタ	40,200	3,570.00	143,514,000	
5191	住友理工	79,300	1,797.00	142,502,100	
5192	三ツ星ベルト	56,900	3,860.00	219,634,000	
5195	バンドー化学	60,700	1,851.00	112,355,700	
3110	日東紡績	46,000	5,920.00	272,320,000	
5201	A G C	397,700	4,288.00	1,705,337,600	
5202	日本板硝子	209,300	373.00	78,068,900	
5214	日本電気硝子	151,700	3,389.00	514,111,300	
5218	オハラ	19,400	1,094.00	21,223,600	
5232	住友大阪セメント	70,900	3,278.00	232,410,200	
5233	太平洋セメント	252,200	3,773.00	951,550,600	
5262	日本ヒューム	35,800	1,498.00	53,628,400	
5269	日本コンクリート工業	79,300	367.00	29,103,100	
5273	三谷セキサン	14,400	4,905.00	70,632,000	
5288	アジアパイルホールディングス	58,100	843.00	48,978,300	
5301	東海カーボン	377,200	844.00	318,356,800	
5302	日本カーボン	23,400	4,240.00	99,216,000	
5310	東洋炭素	28,800	3,855.00	111,024,000	
5331	ノリタケ	45,300	3,680.00	166,704,000	
5332	T O T O	296,800	3,666.00	1,088,068,800	貸付有価証券 8,500株
5333	日本碍子	454,200	1,893.00	859,800,600	
5334	日本特殊陶業	334,100	4,734.00	1,581,629,400	
5344	M A R U W A	17,000	37,600.00	639,200,000	
5351	品川リフラクトリーズ	50,300	1,703.00	85,660,900	
5352	黒崎播磨	27,800	2,566.00	71,334,800	
5357	ヨータイ	20,900	1,698.00	35,488,200	
5384	フジミインコーポレーテッド	109,900	2,109.00	231,779,100	
5393	ニチアス	103,400	5,041.00	521,239,400	
7943	ニチハ	51,200	2,920.00	149,504,000	
5401	日本製鉄	2,129,800	3,225.00	6,868,605,000	
5406	神戸製鋼所	845,900	1,637.00	1,384,738,300	
5408	中山製鋼所	86,500	761.00	65,826,500	
5410	合同製鐵	23,500	4,075.00	95,762,500	
5411	J F E ホールディングス	1,267,200	1,783.50	2,260,051,200	
5423	東京製鐵	117,400	1,543.00	181,148,200	貸付有価証券 3,700株
5440	共英製鋼	41,100	1,958.00	80,473,800	
5444	大和工業	79,300	7,624.00	604,583,200	
5445	東京鐵鋼	18,600	5,940.00	110,484,000	
5449	大阪製鐵	19,300	2,604.00	50,257,200	
5451	淀川製鋼所	38,800	5,650.00	219,220,000	
5461	中部鋼鈑	27,600	2,240.00	61,824,000	

5463	丸一鋼管	128,000	3,366.00	430,848,000	貸付有価証券 3,400株
5464	モリ工業	10,700	4,570.00	48,899,000	
5471	大同特殊鋼	264,900	1,218.00	322,648,200	
5480	日本冶金工業	28,300	3,970.00	112,351,000	
5481	山陽特殊製鋼	41,500	2,748.00	114,042,000	
5482	愛知製鋼	24,300	6,790.00	164,997,000	貸付有価証券 800株
5541	大平洋金属	38,800	1,655.00	64,214,000	
5563	新日本電工	251,100	284.00	71,312,400	
5602	栗本鐵工所	19,500	4,520.00	88,140,000	
5632	三菱製鋼	31,100	1,650.00	51,315,000	
5659	日本精線	33,400	1,340.00	44,756,000	
5698	エンビプロ・ホールディングス	41,600	396.00	16,473,600	
5702	大紀アルミニウム工業所	59,900	1,038.00	62,176,200	
5703	日本軽金属ホールディングス	122,900	1,547.00	190,126,300	
5706	三井金属鉱業	105,000	4,466.00	468,930,000	
5707	東邦亜鉛	33,100	548.00	18,138,800	
5711	三菱マテリアル	300,700	2,411.50	725,138,050	
5713	住友金属鉱山	532,000	3,547.00	1,887,004,000	貸付有価証券 15,300株
5714	DOWAホールディングス	113,400	4,526.00	513,248,400	
5715	古河機械金属	55,500	1,960.00	108,780,000	
5726	大阪チタニウムテクノロジーズ	72,900	1,950.00	142,155,000	
5727	東邦チタニウム	86,900	1,068.00	92,809,200	
5741	U A C J	58,900	5,230.00	308,047,000	
5757	C K サンエツ	10,100	3,885.00	39,238,500	
5801	古河電気工業	140,000	7,447.00	1,042,580,000	
5802	住友電気工業	1,452,300	2,975.50	4,321,318,650	
5803	フジクラ	451,000	6,286.00	2,834,986,000	
5805	S W C C	56,400	7,580.00	427,512,000	
5821	平河ヒューテック	26,900	1,476.00	39,704,400	
5851	リョービ	44,800	2,198.00	98,470,400	
5857	A R E ホールディングス	170,100	1,884.00	320,468,400	
3421	稲葉製作所	23,400	1,684.00	39,405,600	
3431	宮地エンジニアリンググループ	50,600	1,920.00	97,152,000	
3433	トーカロ	121,300	1,774.00	215,186,200	
3436	S U M C O	800,700	1,121.50	897,985,050	
3443	川田テクノロジーズ	27,100	2,671.00	72,384,100	
3445	R S T e c h n o l o g i e s	32,200	2,930.00	94,346,000	
5901	東洋製罐グループホールディングス	268,100	2,292.00	614,485,200	
5902	ホッカンホールディングス	22,600	1,642.00	37,109,200	
5909	コロナ	23,500	930.00	21,855,000	

5911	横河ブリッジホールディングス	72,400	2,643.00	191,353,200	
5929	三和ホールディングス	415,200	4,841.00	2,009,983,200	
5930	文化シヤッター	110,100	1,853.00	204,015,300	
5932	三協立山	52,900	592.00	31,316,800	
5933	アルインコ	32,100	1,035.00	33,223,500	
5938	ＬＩＸＩＬ	613,200	1,728.00	1,059,609,600	
5943	ノーリツ	59,200	1,694.00	100,284,800	貸付有価証券 100株
5946	長府製作所	47,000	1,962.00	92,214,000	
5947	リンナイ	223,600	3,384.00	756,662,400	
5957	日東精工	61,000	570.00	34,770,000	
5959	岡部	75,100	727.00	54,597,700	
5970	ジーテクト	46,900	1,703.00	79,870,700	
5975	東プレ	74,100	1,811.00	134,195,100	
5976	高周波熱錬	62,300	995.00	61,988,500	
5981	東京製綱	24,800	1,315.00	32,612,000	
5985	サンコール	46,700	257.00	12,001,900	貸付有価証券 1,400株
5988	パイオラックス	56,500	2,293.00	129,554,500	
5989	エイチワン	43,300	992.00	42,953,600	
5991	日本発條	372,000	1,935.50	720,006,000	
5992	中央発條	27,300	1,571.00	42,888,300	
7989	立川ブラインド工業	19,000	1,416.00	26,904,000	
5631	日本製鋼所	124,800	5,709.00	712,483,200	
6005	三浦工業	191,000	3,597.00	687,027,000	
6013	タクマ	139,200	1,651.00	229,819,200	
6101	ツガミ	87,800	1,603.00	140,743,400	
6103	オークマ	72,000	3,470.00	249,840,000	
6104	芝浦機械	53,000	3,655.00	193,715,000	
6113	アマダ	572,000	1,562.00	893,464,000	貸付有価証券 19,600株
6118	アイダエンジニアリング	92,200	798.00	73,575,600	
6134	ＦＵＪＩ	178,900	2,281.50	408,160,350	
6135	牧野フライス製作所	45,500	11,660.00	530,530,000	
6136	オーエスジー	181,400	1,651.50	299,582,100	貸付有価証券 5,700株
6140	旭ダイヤモンド工業	102,800	852.00	87,585,600	
6141	ＤＭＧ森精機	259,700	2,351.00	610,554,700	
6143	ソディック	108,600	805.00	87,423,000	
6146	ディスコ	198,300	43,510.00	8,628,033,000	
6151	日東工器	15,800	2,207.00	34,870,600	
6157	日進工具	34,300	740.00	25,382,000	
6167	富士ダイス	30,500	815.00	24,857,500	
6209	リケンＮＰＲ	51,700	2,458.00	127,078,600	

6222	島精機製作所	65,500	964.00	63,142,000	
6235	オプトラン	67,600	1,773.00	119,854,800	
6237	イワキポンプ	27,400	2,206.00	60,444,400	
6238	フリー	38,800	1,033.00	40,080,400	貸付有価証券 1,300株
6240	ヤマシンフィルタ	87,000	604.00	52,548,000	
6247	日阪製作所	49,900	1,058.00	52,794,200	
6250	やまびこ	67,200	2,545.00	171,024,000	
6254	野村マイクロ・サイエンス	68,100	2,460.00	167,526,000	貸付有価証券 1,700株
6258	平田機工	19,700	5,310.00	104,607,000	
6262	P E G A S U S	45,400	472.00	21,428,800	
6264	マルマエ	17,900	1,499.00	26,832,100	貸付有価証券 100株
6266	タツモ	29,400	1,995.00	58,653,000	
6268	ナプテスコ	258,400	2,661.00	687,602,400	
6269	三井海洋開発	52,100	3,150.00	164,115,000	
6272	レオン自動機	43,300	1,467.00	63,521,100	
6273	S M C	123,200	56,370.00	6,944,784,000	貸付有価証券 3,900株
6277	ホソカワミクロン	28,800	4,175.00	120,240,000	
6278	ユニオンツール	18,100	4,535.00	82,083,500	
6279	瑞光	26,300	1,313.00	34,531,900	
6282	オイレス工業	55,800	2,410.00	134,478,000	
6284	日精エー・エス・ビー機械	14,000	5,410.00	75,740,000	
6287	サトーホールディングス	51,300	2,183.00	111,987,900	
6289	技研製作所	38,700	1,464.00	56,656,800	
6291	日本エアーテック	19,300	1,069.00	20,631,700	
6293	日精樹脂工業	27,200	941.00	25,595,200	貸付有価証券 300株
6298	ワイエイシイホールディングス	41,700	868.00	36,195,600	
6301	小松製作所	2,029,500	4,568.00	9,270,756,000	
6302	住友重機械工業	243,600	3,080.00	750,288,000	
6305	日立建機	164,000	3,729.00	611,556,000	
6306	日工	61,000	707.00	43,127,000	
6309	巴工業	16,100	3,710.00	59,731,000	
6310	井関農機	38,500	945.00	36,382,500	
6315	T O W A	126,000	2,099.00	264,474,000	貸付有価証券 4,500株
6317	北川鉄工所	16,200	1,177.00	19,067,400	
6323	ローツェ	215,100	1,665.00	358,141,500	
6326	クボタ	2,105,300	1,893.00	3,985,332,900	
6328	荏原実業	19,700	3,775.00	74,367,500	
6331	三菱化工機	14,500	3,750.00	54,375,000	
6332	月島ホールディングス	55,600	1,457.00	81,009,200	

6333	帝国電機製作所	28,200	2,820.00	79,524,000	
6339	新東工業	91,500	917.00	83,905,500	
6340	澁谷工業	38,600	3,605.00	139,153,000	
6345	アイチ コーポレーション	68,200	1,483.00	101,140,600	
6349	小森コーポレーション	101,400	1,267.00	128,473,800	
6351	鶴見製作所	31,400	3,255.00	102,207,000	
6358	酒井重工業	16,200	2,334.00	37,810,800	
6361	荏原製作所	845,200	2,508.00	2,119,761,600	
6363	西島製作所	35,400	2,225.00	78,765,000	
6364	北越工業	41,400	1,979.00	81,930,600	
6367	ダイキン工業	536,200	17,760.00	9,522,912,000	
6368	オルガノ	63,600	7,720.00	490,992,000	
6369	トーヨーカネツ	14,700	3,805.00	55,933,500	
6370	栗田工業	230,300	5,350.00	1,232,105,000	
6371	椿本チエイン	186,500	1,857.00	346,330,500	
6378	木村化工機	31,400	813.00	25,528,200	
6381	アネスト岩田	70,000	1,328.00	92,960,000	
6383	ダイフク	694,800	3,074.00	2,135,815,200	貸付有価証券 21,700株
6387	サムコ	9,800	2,963.00	29,037,400	
6395	タダノ	236,900	1,108.00	262,485,200	
6406	フジテック	132,300	5,907.00	781,496,100	
6407	C K D	113,900	2,491.00	283,724,900	
6412	平和	136,900	2,315.00	316,923,500	
6413	理想科学工業	65,900	1,425.00	93,907,500	
6417	S A N K Y O	475,600	2,356.50	1,120,751,400	
6418	日本金銭機械	49,800	1,168.00	58,166,400	
6419	マースグループホールディングス	27,700	3,185.00	88,224,500	
6420	フクシマガリレイ	60,500	2,540.00	153,670,000	
6430	ダイコク電機	18,000	2,872.00	51,696,000	
6432	竹内製作所	74,700	5,340.00	398,898,000	
6436	アマノ	116,900	3,870.00	452,403,000	
6440	J U K I	63,800	394.00	25,137,200	貸付有価証券 1,400株
6445	ジャノメ	34,000	999.00	33,966,000	
6454	マックス	49,700	4,355.00	216,443,500	
6457	グローリー	107,800	2,525.50	272,248,900	
6458	新晃工業	117,900	1,204.00	141,951,600	
6459	大和冷機工業	63,100	1,580.00	99,698,000	
6460	セガサミーホールディングス	367,700	3,205.00	1,178,478,500	
6463	T P R	52,300	2,345.00	122,643,500	
6464	ツバキ・ナカシマ	101,500	451.00	45,776,500	
6465	ホシザキ	265,000	5,482.00	1,452,730,000	

6470	大豊工業	35,600	628.00	22,356,800	
6471	日本精工	762,200	636.90	485,445,180	
6472	N T N	974,000	246.70	240,285,800	
6473	ジェイテクト	366,300	1,168.00	427,838,400	
6474	不二越	30,400	3,290.00	100,016,000	
6480	日本トムソン	112,000	510.00	57,120,000	
6481	T H K	237,500	3,800.00	902,500,000	
6482	ユーシン精機	38,000	667.00	25,346,000	
6485	前澤給装工業	29,500	1,298.00	38,291,000	
6486	イーグル工業	45,500	2,053.00	93,411,500	
6490	P I L L A R	38,200	4,090.00	156,238,000	
6498	キッツ	133,500	1,157.00	154,459,500	
6586	マキタ	512,200	4,491.00	2,300,290,200	
7003	三井 E & S	220,000	1,536.00	337,920,000	
7004	カナデビア	337,300	1,052.00	354,839,600	貸付有価証券 11,300株
7011	三菱重工業	7,199,800	2,185.00	15,731,563,000	
7013	I H I	330,100	9,570.00	3,159,057,000	
7718	スター精密	69,400	1,941.00	134,705,400	
285A	キオクシアホールディングス	184,900	1,735.00	320,801,500	
3105	日清紡ホールディングス	309,600	864.70	267,711,120	
4062	イビデン	236,200	3,800.00	897,560,000	
4902	コニカミノルタ	919,500	608.40	559,423,800	
6448	ブラザー工業	550,100	2,646.50	1,455,839,650	
6479	ミネベアミツミ	716,100	2,447.00	1,752,296,700	
6501	日立製作所	10,601,800	4,060.00	43,043,308,000	
6503	三菱電機	4,187,700	2,436.00	10,201,237,200	貸付有価証券 95,600株
6504	富士電機	250,300	6,775.00	1,695,782,500	
6506	安川電機	447,200	4,183.00	1,870,637,600	貸付有価証券 14,000株
6507	シンフォニアテクノロジー	40,900	6,850.00	280,165,000	
6508	明電舎	69,400	4,495.00	311,953,000	
6516	山洋電気	17,800	9,340.00	166,252,000	貸付有価証券 600株
6517	デンヨー	31,400	2,654.00	83,335,600	
6523	P H C ホールディングス	77,000	1,021.00	78,617,000	
6525	K O K U S A I E L E C T R I C	288,800	2,522.50	728,498,000	
6526	ソシオネクスト	410,300	2,078.00	852,603,400	
6588	東芝テック	61,500	3,305.00	203,257,500	貸付有価証券 100株
6590	芝浦メカトロニクス	29,800	8,450.00	251,810,000	
6592	マブチモーター	178,800	2,065.00	369,222,000	
6594	ニデック	1,817,900	2,560.00	4,653,824,000	

6615	ユー・エム・シー・エレクトロニクス	25,900	290.00	7,511,000	貸付有価証券 900株
6616	トレックス・セミコンダクター	19,400	1,155.00	22,407,000	
6617	東光高岳	22,300	2,121.00	47,298,300	
6619	ダブル・スコープ	126,300	241.00	30,438,300	
6622	ダイヘン	39,000	7,950.00	310,050,000	
6630	ヤーマン	80,100	750.00	60,075,000	貸付有価証券 2,500株
6632	JVCケンウッド	325,000	1,563.00	507,975,000	
6638	ミマキエンジニアリング	34,200	1,406.00	48,085,200	
6640	I - P E X	5,700	2,937.00	16,740,900	
6644	大崎電気工業	88,300	783.00	69,138,900	
6645	オムロン	377,300	4,948.00	1,866,880,400	
6651	日東工業	55,500	2,860.00	158,730,000	
6652	I D E C	60,800	2,449.00	148,899,200	
6674	ジーエス・ユアサ コーポレーション	183,700	2,464.00	452,636,800	
6676	メルコホールディングス	9,300	2,125.00	19,762,500	
6678	テクノメディカ	8,000	1,760.00	14,080,000	
6699	ダイヤモンドエレクトリックホールディング	16,700	507.00	8,466,900	貸付有価証券 500株
6701	日本電気	582,300	15,050.00	8,763,615,000	
6702	富士通	3,788,600	3,046.00	11,540,075,600	
6703	沖電気工業	199,400	957.00	190,825,800	
6706	電気興業	16,600	1,700.00	28,220,000	
6707	サンケン電気	42,100	5,772.00	243,001,200	
6718	アイホン	25,000	2,635.00	65,875,000	
6723	ルネサスエレクトロニクス	3,136,700	2,047.50	6,422,393,250	
6724	セイコーエプソン	528,100	2,504.50	1,322,626,450	
6727	ワコム	289,300	655.00	189,491,500	
6728	アルバック	90,300	5,918.00	534,395,400	
6730	アクセル	20,500	1,309.00	26,834,500	
6737	E I Z O	53,600	2,128.00	114,060,800	
6740	ジャパンディスプレイ	1,774,500	19.00	33,715,500	貸付有価証券 30,300株
6741	日本信号	93,800	903.00	84,701,400	
6742	京三製作所	95,800	504.00	48,283,200	
6744	能美防災	55,600	3,025.00	168,190,000	
6745	ホーチキ	26,400	2,447.00	64,600,800	
6750	エレコム	98,400	1,467.00	144,352,800	
6752	パナソニック ホールディングス	4,863,900	1,738.50	8,455,890,150	
6753	シャープ	594,900	923.90	549,628,110	
6754	アンリツ	290,000	1,415.00	410,350,000	
6755	富士通ゼネラル	116,700	2,755.00	321,508,500	
6758	ソニーグループ	14,061,900	3,513.00	49,399,454,700	

6762	T D K	3,555,800	1,669.00	5,934,630,200	
6763	帝国通信工業	18,000	2,292.00	41,256,000	
6768	タムラ製作所	164,000	620.00	101,680,000	
6770	アルプスアルパイン	334,300	1,613.50	539,393,050	貸付有価証券 10,400株
6779	日本電波工業	38,800	838.00	32,514,400	
6785	鈴木	22,000	1,714.00	37,708,000	
6787	メイコー	40,900	8,410.00	343,969,000	
6788	日本トリム	9,200	3,775.00	34,730,000	
6794	フォスター電機	41,900	1,512.00	63,352,800	
6798	S M K	9,900	2,794.00	27,660,600	貸付有価証券 100株
6800	ヨコオ	36,400	1,594.00	58,021,600	
6804	ホシデン	100,900	2,040.00	205,836,000	
6806	ヒロセ電機	59,900	18,130.00	1,085,987,000	
6807	日本航空電子工業	107,200	2,812.00	301,446,400	
6809	T O A	41,600	950.00	39,520,000	
6810	マクセル	78,700	1,950.00	153,465,000	
6814	古野電気	48,600	2,500.00	121,500,000	
6817	スミダコーポレーション	55,500	898.00	49,839,000	
6820	アイコム	15,800	2,707.00	42,770,600	
6823	リオン	16,900	2,596.00	43,872,400	
6841	横河電機	450,400	2,942.00	1,325,076,800	
6844	新電元工業	15,800	2,432.00	38,425,600	
6845	アズビル	1,111,100	1,142.50	1,269,431,750	
6849	日本光電工業	364,900	2,155.00	786,359,500	
6850	チノー	16,900	2,184.00	36,909,600	
6855	日本電子材料	25,100	2,106.00	52,860,600	
6856	堀場製作所	77,300	9,603.00	742,311,900	貸付有価証券 100株
6857	アドバンテスト	1,284,700	8,464.00	10,873,700,800	
6859	エスバック	36,300	2,532.00	91,911,600	
6861	キーエンス	407,800	62,360.00	25,430,408,000	
6866	日置電機	21,400	7,420.00	158,788,000	
6869	シスメックス	1,055,500	2,819.50	2,975,982,250	
6871	日本マイクロニクス	67,100	3,960.00	265,716,000	
6875	メガチップス	31,500	5,790.00	182,385,000	
6877	O B A R A G R O U P	25,500	3,675.00	93,712,500	
6905	コーセル	50,200	996.00	49,999,200	貸付有価証券 1,400株
6908	イリソ電子工業	41,200	2,981.00	122,817,200	
6914	オブテックスグループ	74,800	1,632.00	122,073,600	
6915	千代田インテグレ	14,200	2,756.00	39,135,200	
6920	レーザーテック	158,100	15,560.00	2,460,036,000	

6923	スタンレー電気	255,300	2,609.00	666,077,700	
6925	ウシオ電機	180,300	2,063.50	372,049,050	
6929	日本セラミック	37,400	2,405.00	89,947,000	
6937	古河電池	30,000	1,379.00	41,370,000	
6941	山一電機	33,300	2,334.00	77,722,200	
6947	図研	37,300	4,910.00	183,143,000	
6951	日本電子	94,300	5,535.00	521,950,500	
6952	カシオ計算機	326,100	1,272.50	414,962,250	
6954	ファナック	1,972,600	4,380.00	8,639,988,000	
6958	日本シイエムケイ	119,500	453.00	54,133,500	
6961	エンプラス	11,900	4,170.00	49,623,000	
6962	大真空	49,700	597.00	29,670,900	
6963	ローム	738,600	1,466.50	1,083,156,900	
6965	浜松ホトニクス	654,300	1,871.50	1,224,522,450	貸付有価証券 20,600株
6966	三井ハイテック	180,500	852.00	153,786,000	
6967	新光電気工業	144,200	5,840.00	842,128,000	
6971	京セラ	2,532,800	1,632.50	4,134,796,000	
6976	太陽誘電	178,700	2,159.00	385,813,300	
6981	村田製作所	3,590,800	2,451.00	8,801,050,800	
6986	双葉電子工業	77,600	490.00	38,024,000	
6996	ニチコン	107,000	1,020.00	109,140,000	
6997	日本ケミコン	50,200	991.00	49,748,200	
6999	K O A	67,900	924.00	62,739,600	
7244	市光工業	73,400	397.00	29,139,800	
7276	小糸製作所	422,300	1,990.00	840,377,000	
7280	ミツバ	76,400	820.00	62,648,000	貸付有価証券 2,400株
7735	S C R E E Nホールディングス	170,300	10,255.00	1,746,426,500	
7739	キヤノン電子	38,600	2,508.00	96,808,800	
7751	キヤノン	2,033,200	4,974.00	10,113,136,800	
7752	リコー	1,073,800	1,723.50	1,850,694,300	
7965	象印マホービン	121,700	1,652.00	201,048,400	
8035	東京エレクトロン	862,700	26,070.00	22,490,589,000	
9880	イノテック	29,200	1,402.00	40,938,400	
3116	トヨタ紡織	171,600	1,951.00	334,791,600	
5949	ユニプレス	73,200	1,083.00	79,275,600	
6201	豊田自動織機	347,700	12,935.00	4,497,499,500	
6455	モリタホールディングス	64,400	2,157.00	138,910,800	
6584	三櫻工業	56,600	709.00	40,129,400	
6902	デンソー	3,993,700	2,015.50	8,049,302,350	
6995	東海理化電機製作所	114,900	2,242.00	257,605,800	
7012	川崎重工業	307,200	6,996.00	2,149,171,200	

7014	名村造船所	116,300	1,923.00	223,644,900	
7102	日本車輛製造	15,700	2,180.00	34,226,000	
7105	三菱ロジスネクスト	65,100	1,946.00	126,684,600	
7201	日産自動車	5,092,800	386.90	1,970,404,320	貸付有価証券 167,700株
7202	いすゞ自動車	1,259,100	2,029.50	2,555,343,450	
7203	トヨタ自動車	21,669,700	2,963.00	64,207,321,100	
7205	日野自動車	613,100	485.30	297,537,430	貸付有価証券 19,100株
7211	三菱自動車工業	1,558,400	366.70	571,465,280	
7220	武蔵精密工業	99,900	2,929.00	292,607,100	
7222	日産車体	61,900	1,033.00	63,942,700	
7224	新明和工業	117,400	1,345.00	157,903,000	
7226	極東開発工業	55,100	2,414.00	133,011,400	
7231	トピー工業	33,000	2,133.00	70,389,000	
7236	ティラド	9,000	3,575.00	32,175,000	
7238	曙ブレーキ工業	248,800	114.00	28,363,200	
7239	タチエス	75,200	1,834.00	137,916,800	
7240	ＮＯＫ	158,400	2,352.00	372,556,800	
7241	フタバ産業	122,900	785.00	96,476,500	
7242	カヤバ	69,200	2,896.00	200,403,200	
7245	大同メタル工業	79,700	497.00	39,610,900	
7246	プレス工業	159,400	558.00	88,945,200	
7250	太平洋工業	93,500	1,515.00	141,652,500	
7259	アイシン	863,300	1,736.50	1,499,120,450	
7261	マツダ	1,252,000	1,044.00	1,307,088,000	
7267	本田技研工業	9,658,400	1,500.00	14,487,600,000	
7269	スズキ	3,294,200	1,938.00	6,384,159,600	
7270	ＳＵＢＡＲＵ	1,229,200	2,631.00	3,234,025,200	
7272	ヤマハ発動機	1,721,000	1,202.00	2,068,642,000	
7278	エクセディ	66,700	4,725.00	315,157,500	
7282	豊田合成	116,700	2,770.50	323,317,350	
7283	愛三工業	77,300	1,939.00	149,884,700	
7294	ヨロズ	42,000	1,022.00	42,924,000	
7296	エフ・シー・シー	71,400	3,045.00	217,413,000	
7309	シマノ	176,600	20,705.00	3,656,503,000	
7313	テイ・エス テック	165,900	1,738.00	288,334,200	
7408	ジャムコ	24,600	1,793.00	44,107,800	
268A	リガク・ホールディングス	206,000	956.00	196,936,000	
4543	テルモ	2,726,900	2,799.50	7,633,956,550	
6376	日機装	105,400	979.00	103,186,600	
7600	日本エム・ディ・エム	32,300	603.00	19,476,900	
7701	島津製作所	586,700	4,163.00	2,442,432,100	

7702	J M S	37,700	436.00	16,437,200	
7715	長野計器	26,700	2,142.00	57,191,400	
7717	ブイ・テクノロジー	19,900	2,271.00	45,192,900	貸付有価証券 600株
7721	東京計器	28,600	3,035.00	86,801,000	
7723	愛知時計電機	19,400	1,851.00	35,909,400	
7725	インターアクション	24,600	1,095.00	26,937,000	
7729	東京精密	83,600	8,719.00	728,908,400	
7730	マニー	163,100	1,364.00	222,468,400	貸付有価証券 5,100株
7731	ニコン	642,900	1,663.50	1,069,464,150	
7732	トプコン	231,300	2,769.50	640,585,350	
7733	オリンパス	2,333,800	2,242.00	5,232,379,600	
7734	理研計器	57,700	3,060.00	176,562,000	
7740	タムロン	56,100	4,485.00	251,608,500	
7741	H O Y A	796,500	19,315.00	15,384,397,500	
7744	ノーリツ鋼機	38,600	4,840.00	186,824,000	
7745	A & Dホロンホールディングス	50,900	1,836.00	93,452,400	
7747	朝日インテック	496,900	2,537.00	1,260,635,300	
7762	シチズン時計	375,000	908.00	340,500,000	
7780	メニコン	151,900	1,392.00	211,444,800	
7979	松風	40,900	2,082.00	85,153,800	
8050	セイコーグループ	63,100	5,180.00	326,858,000	
8086	ニプロ	339,800	1,388.00	471,642,400	貸付有価証券 10,700株
1518	三井松島ホールディングス	27,900	4,170.00	116,343,000	
7817	パラマウントベッドホールディングス	87,800	2,692.00	236,357,600	貸付有価証券 100株
7818	トランザクション	26,900	1,910.00	51,379,000	貸付有価証券 300株
7820	ニホンフラッシュ	34,400	800.00	27,520,000	
7821	前田工織	83,000	1,877.00	155,791,000	
7823	アートネイチャー	41,900	765.00	32,053,500	
7826	フルヤ金属	34,800	3,175.00	110,490,000	
7832	バンダイナムコホールディングス	1,106,700	4,389.00	4,857,306,300	
7839	S H O E I	114,600	1,973.00	226,105,800	
7840	フランスベッドホールディングス	58,500	1,266.00	74,061,000	
7846	パイロットコーポレーション	62,400	4,329.00	270,129,600	
7856	萩原工業	27,300	1,468.00	40,076,400	
7864	フジシールインターナショナル	91,700	2,316.00	212,377,200	
7867	タカラトミー	171,200	4,860.00	832,032,000	
7868	広済堂ホールディングス	153,800	525.00	80,745,000	貸付有価証券 900株
7893	プロネクサス	42,300	1,291.00	54,609,300	
7911	T O P P A Nホールディングス	534,400	4,072.00	2,176,076,800	

7912	大日本印刷	845,200	2,140.50	1,809,150,600	
7914	共同印刷	11,500	4,130.00	47,495,000	
7915	N I S S H A	69,800	1,602.00	111,819,600	
7921	T A K A R A & C O M P A N Y	22,100	3,025.00	66,852,500	
7936	アシックス	1,505,100	3,376.00	5,081,217,600	貸付有価証券 3,400株
7937	ツツミ	9,500	2,362.00	22,439,000	
7944	ローランド	30,100	3,725.00	112,122,500	
7949	小松ウオール工業	27,100	1,497.00	40,568,700	
7951	ヤマハ	728,500	1,098.00	799,893,000	
7952	河合楽器製作所	12,400	2,988.00	37,051,200	
7955	クリナップ	40,000	645.00	25,800,000	
7956	ビジョン	259,600	1,433.00	372,006,800	
7962	キングジム	36,000	852.00	30,672,000	
7966	リンテック	77,300	2,834.00	219,068,200	
7972	イトーキ	81,400	1,520.00	123,728,000	
7974	任天堂	2,573,600	10,700.00	27,537,520,000	
7976	三菱鉛筆	55,800	2,152.00	120,081,600	
7981	タカラスタANDARD	93,800	1,867.00	175,124,600	
7984	コクヨ	194,100	2,593.00	503,301,300	
7987	ナカバヤシ	43,900	527.00	23,135,300	
7990	グローブライド	40,200	1,897.00	76,259,400	
7994	オカムラ	122,700	1,914.00	234,847,800	
8022	美津濃	40,500	8,250.00	334,125,000	
3150	グリムス	18,200	2,300.00	41,860,000	
9501	東京電力ホールディングス	3,429,600	400.60	1,373,897,760	
9502	中部電力	1,502,100	1,565.00	2,350,786,500	
9503	関西電力	1,988,500	1,718.50	3,417,237,250	
9504	中国電力	708,200	848.10	600,624,420	貸付有価証券 22,100株
9505	北陸電力	416,800	812.00	338,441,600	
9506	東北電力	1,073,200	1,106.00	1,186,959,200	
9507	四国電力	379,600	1,148.00	435,780,800	
9508	九州電力	939,700	1,291.00	1,213,152,700	
9509	北海道電力	426,600	731.20	311,929,920	
9511	沖縄電力	104,100	888.00	92,440,800	
9513	電源開発	306,900	2,484.50	762,493,050	
9514	エフオン	29,700	391.00	11,612,700	
9517	イーレックス	79,400	812.00	64,472,800	
9519	レノバ	111,200	597.00	66,386,400	
9531	東京瓦斯	770,700	4,391.00	3,384,143,700	
9532	大阪瓦斯	800,800	3,116.00	2,495,292,800	貸付有価証券 25,400株

9533	東邦瓦斯	160,500	3,839.00	616,159,500	
9534	北海道瓦斯	121,700	515.00	62,675,500	
9535	広島ガス	86,300	355.00	30,636,500	
9536	西部ガスホールディングス	42,500	1,665.00	70,762,500	貸付有価証券 1,300株
9543	静岡ガス	92,900	1,000.00	92,900,000	
9551	メタウォーター	55,800	1,889.00	105,406,200	
2384	S B S ホールディングス	36,300	2,412.00	87,555,600	
9001	東武鉄道	429,400	2,652.00	1,138,768,800	
9003	相鉄ホールディングス	134,600	2,521.50	339,393,900	
9005	東急	1,143,000	1,730.50	1,977,961,500	
9006	京浜急行電鉄	504,400	1,319.00	665,303,600	貸付有価証券 15,700株
9007	小田急電鉄	674,100	1,457.00	982,163,700	貸付有価証券 21,000株
9008	京王電鉄	215,600	3,830.00	825,748,000	
9009	京成電鉄	709,600	1,450.50	1,029,274,800	
9010	富士急行	50,200	2,306.00	115,761,200	
9020	東日本旅客鉄道	2,248,100	2,684.50	6,035,024,450	貸付有価証券 70,200株
9021	西日本旅客鉄道	1,005,200	2,744.50	2,758,771,400	
9022	東海旅客鉄道	1,570,100	2,763.50	4,338,971,350	
9023	東京地下鉄	681,600	1,731.50	1,180,190,400	
9024	西武ホールディングス	443,800	3,233.00	1,434,805,400	貸付有価証券 15,500株
9025	鴻池運輸	69,500	3,025.00	210,237,500	
9031	西日本鉄道	118,000	2,167.50	255,765,000	
9037	ハマキョウレックス	139,100	1,301.00	180,969,100	
9039	サカイ引越センター	51,600	2,383.00	122,962,800	
9041	近鉄グループホールディングス	436,000	3,237.00	1,411,332,000	
9042	阪急阪神ホールディングス	540,000	3,744.00	2,021,760,000	
9044	南海電気鉄道	181,500	2,520.50	457,470,750	
9045	京阪ホールディングス	224,300	3,251.00	729,199,300	
9046	神戸電鉄	11,100	2,440.00	27,084,000	
9048	名古屋鉄道	449,800	1,683.00	757,013,400	
9052	山陽電気鉄道	30,600	2,001.00	61,230,600	
9064	ヤマトホールディングス	494,600	1,882.50	931,084,500	
9065	山九	98,200	5,771.00	566,712,200	
9068	丸全昭和運輸	25,100	6,160.00	154,616,000	
9069	センコーグループホールディングス	267,800	1,498.00	401,164,400	
9070	トナミホールディングス	8,900	6,580.00	58,562,000	
9072	ニッコンホールディングス	231,400	2,225.00	514,865,000	
9075	福山通運	43,500	3,615.00	157,252,500	
9076	セイノーホールディングス	200,300	2,361.50	473,008,450	貸付有価証券 7,200株

9081	神奈川中央交通	11,500	3,780.00	43,470,000	
9090	A Z - C O M丸和ホールディングス	126,200	1,150.00	145,130,000	
9142	九州旅客鉄道	311,700	3,694.00	1,151,419,800	
9143	S Gホールディングス	683,300	1,431.50	978,143,950	
9147	N I P P O N E X P R E S Sホールディング	437,600	2,418.50	1,058,335,600	
9101	日本郵船	843,300	5,066.00	4,272,157,800	
9104	商船三井	773,700	5,345.00	4,135,426,500	
9107	川崎汽船	926,300	2,052.50	1,901,230,750	
9110	N Sユナイテッド海運	25,600	3,985.00	102,016,000	
9119	飯野海運	149,400	1,059.00	158,214,600	
9308	乾汽船	51,700	1,686.00	87,166,200	
9201	日本航空	932,900	2,450.50	2,286,071,450	
9202	A N Aホールディングス	1,107,400	2,839.00	3,143,908,600	貸付有価証券 34,700株
9066	日新	27,800	4,360.00	121,208,000	
9301	三菱倉庫	414,200	1,053.00	436,152,600	
9302	三井倉庫ホールディングス	41,900	7,420.00	310,898,000	
9303	住友倉庫	120,800	2,771.00	334,736,800	
9304	澁澤倉庫	18,600	3,085.00	57,381,000	
9310	日本トランスシティ	81,900	1,015.00	83,128,500	
9319	中央倉庫	24,000	1,494.00	35,856,000	
9324	安田倉庫	27,800	1,918.00	53,320,400	
9364	上組	187,900	3,331.00	625,894,900	
9369	キューソー流通システム	27,100	2,051.00	55,582,100	
9381	エーアイティー	25,500	1,688.00	43,044,000	
9384	内外トランスライン	16,300	2,610.00	42,543,000	
9386	日本コンセプト	14,800	1,800.00	26,640,000	
1973	N E C ネットズエスアイ	159,300	3,300.00	525,690,000	
2307	クロスキャット	23,300	1,139.00	26,538,700	
2317	システナ	584,300	357.00	208,595,100	
2326	デジタルアーツ	25,900	6,340.00	164,206,000	
2327	日鉄ソリューションズ	139,500	4,280.00	597,060,000	貸付有価証券 4,400株
2335	キューブシステム	21,600	1,054.00	22,766,400	
2359	コア	18,100	1,859.00	33,647,900	
2477	手間いらず	5,900	3,075.00	18,142,500	
3031	ラクーンホールディングス	30,500	901.00	27,480,500	貸付有価証券 1,000株
3040	ソリトンシステムズ	21,100	1,152.00	24,307,200	
3371	ソフトクリエイトホールディングス	29,400	2,239.00	65,826,600	
3626	T I S	432,100	3,719.00	1,606,979,900	
3632	グリーンホールディングス	137,000	474.00	64,938,000	
3633	G M Oペパボ	5,000	1,590.00	7,950,000	

3635	コーエーテクモホールディングス	307,400	2,040.50	627,249,700	
3636	三菱総合研究所	19,600	4,825.00	94,570,000	
3649	ファインデックス	32,400	923.00	29,905,200	
3655	ブレインパッド	30,600	1,127.00	34,486,200	
3656	K L a b	103,500	152.00	15,732,000	
3657	ポールトゥウィンホールディングス	58,200	430.00	25,026,000	
3659	ネクソン	898,900	2,017.00	1,813,081,300	
3660	アイスタイル	124,200	509.00	63,217,800	
3661	エムアップホールディングス	50,100	1,589.00	79,608,900	
3662	エイチーム	27,100	959.00	25,988,900	
3663	セルシス	58,100	1,320.00	76,692,000	
3665	エニグモ	45,500	336.00	15,288,000	
3668	コロブラ	138,900	501.00	69,588,900	
3673	ブロードリーフ	164,200	636.00	104,431,200	
3676	デジタルハーツホールディングス	29,100	874.00	25,433,400	
3678	メディアドゥ	18,500	1,640.00	30,340,000	
3679	じげん	102,200	456.00	46,603,200	
3681	ブイキューブ	56,200	209.00	11,745,800	
3687	フィックスターズ	41,000	1,792.00	73,472,000	
3688	C A R T A H O L D I N G S	23,100	1,418.00	32,755,800	
3694	オプティム	42,100	773.00	32,543,300	貸付有価証券 1,300株
3696	セレス	18,400	2,866.00	52,734,400	
3697	S H I F T	407,800	1,454.50	593,145,100	
3738	ティーガイア	17,100	2,661.00	45,503,100	
3741	セック	7,000	4,875.00	34,125,000	
3762	テクマトリックス	88,200	2,335.00	205,947,000	
3763	プロシップ	17,900	1,547.00	27,691,300	
3765	ガンホー・オンライン・エンターテイメント	101,400	3,325.00	337,155,000	
3769	G M O ペイメントゲートウェイ	93,400	8,201.00	765,973,400	
3771	システムリサーチ	28,000	1,615.00	45,220,000	
3774	インターネットイニシアティブ	223,400	3,010.00	672,434,000	
3778	さくらインターネット	63,900	4,785.00	305,761,500	貸付有価証券 1,600株
3788	G M O グローバルサイン・ホールディングス	12,500	2,377.00	29,712,500	
3817	S R A ホールディングス	23,200	4,365.00	101,268,000	
3834	朝日ネット	43,900	659.00	28,930,100	
3835	e B A S E	57,500	605.00	34,787,500	
3836	アバントグループ	57,400	2,044.00	117,325,600	
3837	アドソル日進	17,200	1,929.00	33,178,800	
3843	フリービット	21,400	1,523.00	32,592,200	

3844	コムチュア	54,100	2,041.00	110,418,100	貸付有価証券 1,800株
3853	アステリア	32,000	584.00	18,688,000	
3854	アイル	22,900	2,537.00	58,097,300	
3901	マークライNZ	24,200	2,245.00	54,329,000	
3902	メディカル・データ・ビジョン	48,800	537.00	26,205,600	
3903	g u m i	75,400	442.00	33,326,800	
3915	テラスカイ	15,800	2,566.00	40,542,800	
3916	デジタル・インフォメーション・テク ノロジ	23,600	2,106.00	49,701,600	
3921	ネオジャパン	10,700	1,740.00	18,618,000	貸付有価証券 100株
3922	P R T I M E S	8,200	2,308.00	18,925,600	
3923	ラクス	193,400	1,953.50	377,806,900	
3925	ダブルスタンダード	14,500	1,748.00	25,346,000	
3926	オーブンドア	28,600	619.00	17,703,400	貸付有価証券 900株
3932	アカツキ	19,900	3,050.00	60,695,000	
3937	U b i c o mホールディングス	13,100	1,401.00	18,353,100	
3939	カナミックネットワーク	51,400	452.00	23,232,800	
3962	チェンジホールディングス	101,300	1,483.00	150,227,900	
3964	オークネット	18,900	2,577.00	48,705,300	
3978	マクロミル	80,500	1,267.00	101,993,500	
3983	オロ	17,200	2,560.00	44,032,000	
3984	ユーザーローカル	19,800	1,873.00	37,085,400	
3993	P K S H A T e c h n o l o g y	32,900	3,810.00	125,349,000	
3994	マネーフォワード	100,200	4,514.00	452,302,800	
4053	S u n A s t e r i s k	29,300	703.00	20,597,900	貸付有価証券 900株
4071	プラスアルファ・コンサルティング	51,800	1,778.00	92,100,400	
4072	電算システムホールディングス	18,100	2,334.00	42,245,400	
4180	A p p i e r G r o u p	124,700	1,549.00	193,160,300	
4194	ビジョナル	48,400	7,341.00	355,304,400	
4299	ハイマックス	12,800	1,362.00	17,433,600	
4307	野村総合研究所	886,000	5,408.00	4,791,488,000	
4323	日本システム技術	37,900	1,815.00	68,788,500	
4326	インテージホールディングス	23,100	1,627.00	37,583,700	
4333	東邦システムサイエンス	19,000	1,271.00	24,149,000	貸付有価証券 100株
4344	ソースネクスト	208,700	233.00	48,627,100	
4373	シンプレクス・ホールディングス	80,300	2,891.00	232,147,300	
4382	H E R O Z	16,100	966.00	15,552,600	貸付有価証券 500株
4384	ラクスル	99,000	1,264.00	125,136,000	貸付有価証券 1,000株

4385	メルカリ	225,300	1,870.50	421,423,650	
4390	I P S	11,800	2,529.00	29,842,200	
4396	システムサポートホールディングス	14,300	2,129.00	30,444,700	
4420	イーソル	27,400	646.00	17,700,400	
4432	ウイングアーク 1 s t	42,600	3,435.00	146,331,000	
4433	ヒト・コミュニケーションズ・ホールディング	13,600	906.00	12,321,600	貸付有価証券 500株
4434	サーバーワークス	7,200	2,522.00	18,158,400	
4443	S a n s a n	115,500	2,449.00	282,859,500	貸付有価証券 4,200株
4449	ギフトィ	36,100	1,396.00	50,395,600	
4480	メドレー	44,900	3,650.00	163,885,000	貸付有価証券 1,500株
4481	ベース	20,100	3,045.00	61,204,500	
4483	J M D C	49,800	3,929.00	195,664,200	
4662	フォーカスシステムズ	27,300	1,100.00	30,030,000	
4674	クレスコ	67,100	1,159.00	77,768,900	
4676	フジ・メディア・ホールディングス	410,000	2,490.00	1,020,900,000	貸付有価証券 12,300株
4684	オービック	759,100	4,617.00	3,504,764,700	
4686	ジャストシステム	58,700	3,380.00	198,406,000	
4687	T D C ソフト	68,900	1,376.00	94,806,400	
4689	L I N E ヤフー	6,541,400	474.00	3,100,623,600	
4704	トレンドマイクロ	214,800	9,214.00	1,979,167,200	
4709	I D ホールディングス	27,500	1,755.00	48,262,500	
4716	日本オラクル	78,200	14,200.00	1,110,440,000	
4719	アルファシステムズ	12,900	3,450.00	44,505,000	
4722	フューチャー	101,700	1,954.00	198,721,800	
4725	C A C H o l d i n g s	25,100	1,782.00	44,728,200	
4733	オービックビジネスコンサルタント	69,000	7,648.00	527,712,000	
4743	アイティフォー	48,000	1,419.00	68,112,000	
4746	東計電算	11,400	4,480.00	51,072,000	
4768	大塚商会	463,400	3,617.00	1,676,117,800	
4776	サイボウズ	56,300	2,706.00	152,347,800	
4812	電通総研	39,700	6,160.00	244,552,000	
4813	A C C E S S	42,600	1,096.00	46,689,600	貸付有価証券 1,400株
4819	デジタルガレージ	65,400	4,000.00	261,600,000	
4820	E M システムズ	64,500	775.00	49,987,500	
4825	ウェザーニューズ	32,500	3,415.00	110,987,500	
4826	C I J	112,000	461.00	51,632,000	
4828	ビジネスエンジニアリング	9,600	3,595.00	34,512,000	
4839	WOWOW	30,800	1,007.00	31,015,600	
4845	スカラ	37,900	385.00	14,591,500	

5032	ANYCOLOR	55,600	3,280.00	182,368,000	貸付有価証券 1,800株
6879	IMAGICA GROUP	40,900	558.00	22,822,200	
7518	ネットワンシステムズ	49,000	4,482.00	219,618,000	
7527	システムソフト	142,300	60.00	8,538,000	
7595	アルゴグラフィックス	37,500	4,950.00	185,625,000	
7844	マーベラス	75,900	519.00	39,392,100	
7860	エイベックス	76,800	1,441.00	110,668,800	
8056	BIPROGY	138,100	4,477.00	618,273,700	
8157	都築電気	24,600	2,813.00	69,199,800	
9401	TBSホールディングス	201,900	4,220.00	852,018,000	
9404	日本テレビホールディングス	361,900	2,850.00	1,031,415,000	
9405	朝日放送グループホールディングス	38,300	649.00	24,856,700	
9409	テレビ朝日ホールディングス	99,300	2,461.00	244,377,300	
9412	スカパーＪＳＡＴホールディングス	317,600	975.00	309,660,000	
9413	テレビ東京ホールディングス	25,200	3,190.00	80,388,000	
9416	ビジョン	61,500	1,157.00	71,155,500	
9418	U-NEXT HOLDINGS	137,500	1,815.00	249,562,500	
9424	日本通信	328,800	126.00	41,428,800	
9432	日本電信電話	121,610,000	151.90	18,472,559,000	
9433	KDDI	3,007,100	5,282.00	15,883,502,200	
9434	ソフトバンク	65,444,400	203.10	13,291,757,640	
9435	光通信	47,200	35,790.00	1,689,288,000	貸付有価証券 1,300株
9438	エムティーアイ	27,600	998.00	27,544,800	貸付有価証券 900株
9449	GMOインターネットグループ	133,100	2,773.00	369,086,300	
9450	ファイバーゲート	15,700	921.00	14,459,700	
9468	KADOKAWA	216,100	3,250.00	702,325,000	
9470	学研ホールディングス	74,800	1,005.00	75,174,000	貸付有価証券 300株
9474	ゼンリン	69,900	912.00	63,748,800	
9600	アイネット	24,800	1,967.00	48,781,600	
9601	松竹	23,400	12,430.00	290,862,000	
9602	東宝	255,900	7,121.00	1,822,263,900	貸付有価証券 7,200株
9605	東映	67,500	5,810.00	392,175,000	
9613	NTTデータグループ	1,069,000	3,180.00	3,399,420,000	
9629	ピー・シー・エー	26,800	1,958.00	52,474,400	
9658	ビジネスブレイン太田昭和	17,500	2,267.00	39,672,500	
9682	DTS	71,600	4,280.00	306,448,000	
9684	スクウェア・エニックス・ホールディングス	205,500	6,696.00	1,376,028,000	
9692	シーイーシー	51,600	1,927.00	99,433,200	
9697	カプコン	812,500	3,740.00	3,038,750,000	

9702	アイ・エス・ビー	19,200	1,354.00	25,996,800	
9719	S C S K	333,900	3,506.00	1,170,653,400	
9739	N S W	18,200	2,884.00	52,488,800	
9742	アイネス	31,900	1,796.00	57,292,400	
9746	T K C	72,900	3,720.00	271,188,000	
9749	富士ソフト	72,100	9,990.00	720,279,000	
9759	N S D	157,300	3,487.00	548,505,100	
9766	コナミグループ	153,100	18,240.00	2,792,544,000	
9790	福井コンピュータホールディングス	28,400	3,065.00	87,046,000	
9889	J B C C ホールディングス	27,100	5,070.00	137,397,000	
9928	ミロク情報サービス	37,100	1,912.00	70,935,200	
9984	ソフトバンクグループ	2,016,700	9,671.00	19,503,505,700	
167A	リョーサン菱洋ホールディングス	65,900	2,510.00	165,409,000	
2676	高千穂交易	17,100	4,060.00	69,426,000	貸付有価証券 600株
2692	伊藤忠食品	9,700	7,430.00	72,071,000	
2733	あらた	66,000	3,065.00	202,290,000	
2737	トーメンデバイス	6,200	6,140.00	38,068,000	
2760	東京エレクトロン デバイス	43,000	2,984.00	128,312,000	
2767	円谷フィールズホールディングス	69,800	1,863.00	130,037,400	
2768	双日	480,200	3,277.00	1,573,615,400	
2784	アルフレッサ ホールディングス	402,000	2,009.00	807,618,000	
2874	横浜冷凍	108,400	860.00	93,224,000	
3023	ラサ商事	23,700	1,421.00	33,677,700	
3036	アルコニックス	61,600	1,509.00	92,954,400	
3038	神戸物産	333,700	3,438.00	1,147,260,600	
3076	あい ホールディングス	77,600	1,939.00	150,466,400	貸付有価証券 2,300株
3107	ダイワボウホールディングス	190,900	2,966.50	566,304,850	貸付有価証券 100株
3132	マクニカホールディングス	334,000	1,748.50	583,999,000	
3139	ラクト・ジャパン	18,300	3,015.00	55,174,500	
3151	バイタルケーエスケー・ホールディングス	59,300	1,147.00	68,017,100	
3153	八洲電機	34,900	1,778.00	62,052,200	
3154	メディアスホールディングス	28,000	870.00	24,360,000	
3156	レスター	36,700	2,465.00	90,465,500	
3167	T O K A I ホールディングス	234,200	928.00	217,337,600	
3176	三洋貿易	44,200	1,508.00	66,653,600	
3180	ビューティガレージ	11,700	1,342.00	15,701,400	
3183	ウイン・パートナーズ	31,400	1,330.00	41,762,000	
3360	シップヘルスケアホールディングス	170,500	2,013.00	343,216,500	
3388	明治電機工業	16,100	1,462.00	23,538,200	
3543	コメダホールディングス	112,800	2,715.00	306,252,000	

3565	アセンテック	16,500	872.00	14,388,000	
7128	フルサト・マルカホールディングス	34,500	2,325.00	80,212,500	
7130	ヤマエグループホールディングス	46,500	1,973.00	91,744,500	
7414	小野建	47,300	1,503.00	71,091,900	
7420	佐島電機	27,400	1,642.00	44,990,800	
7433	伯東	24,700	4,525.00	111,767,500	
7438	コンドーテック	33,100	1,326.00	43,890,600	
7447	ナガイレーベン	54,500	2,040.00	111,180,000	
7451	三菱食品	39,800	4,765.00	189,647,000	貸付有価証券 900株
7456	松田産業	32,800	3,105.00	101,844,000	
7458	第一興商	166,900	1,759.00	293,577,100	
7459	メディパルホールディングス	467,900	2,219.50	1,038,504,050	
7466	S P K	17,500	2,084.00	36,470,000	
7467	萩原電気ホールディングス	18,500	3,415.00	63,177,500	
7476	アズワン	133,700	2,433.00	325,292,100	
7480	スズデン	18,400	1,904.00	35,033,600	
7482	シモジマ	28,800	1,308.00	37,670,400	
7483	ドウシシャ	39,900	2,113.00	84,308,700	
7504	高速	25,600	2,400.00	61,440,000	
7510	たけびし	18,300	1,910.00	34,953,000	
7525	リックス	9,900	2,921.00	28,917,900	
7537	丸文	38,500	1,111.00	42,773,500	
7552	ハピネット	33,000	4,725.00	155,925,000	
7570	橋本総業ホールディングス	17,000	1,217.00	20,689,000	
7575	日本ライフライン	115,500	1,619.00	186,994,500	
7590	タカショー	34,900	399.00	13,925,100	
7599	I D O M	146,600	1,107.00	162,286,200	
7607	進和	26,400	2,895.00	76,428,000	
7609	ダイトロン	18,700	2,720.00	50,864,000	
7613	シークス	61,500	1,122.00	69,003,000	
7628	オーハシテクニカ	20,100	1,917.00	38,531,700	
7637	白銅	12,100	2,338.00	28,289,800	
8001	伊藤忠商事	2,899,200	7,124.00	20,653,900,800	
8002	丸紅	3,544,300	2,307.00	8,176,700,100	
8012	長瀬産業	192,700	2,886.50	556,228,550	
8014	蝶理	23,100	3,270.00	75,537,000	
8015	豊田通商	1,295,300	2,564.00	3,321,149,200	
8018	三共生興	56,100	600.00	33,660,000	
8020	兼松	180,300	2,559.50	461,477,850	
8031	三井物産	6,336,900	2,938.50	18,620,980,650	
8032	日本紙パルプ商事	206,100	621.00	127,988,100	
8037	カメイ	45,800	1,725.00	79,005,000	

8043	スターゼン	29,800	2,875.00	85,675,000	
8051	山善	145,300	1,302.00	189,180,600	
8052	椿本興業	23,800	2,178.00	51,836,400	
8053	住友商事	2,584,600	3,475.00	8,981,485,000	
8057	内田洋行	17,500	6,660.00	116,550,000	
8058	三菱商事	7,971,100	2,497.00	19,903,836,700	
8059	第一実業	40,600	2,424.00	98,414,400	
8060	キャノンマーケティングジャパン	84,700	5,068.00	429,259,600	
8061	西華産業	20,700	4,615.00	95,530,500	
8065	佐藤商事	29,900	1,514.00	45,268,600	
8070	東京産業	43,700	736.00	32,163,200	
8074	ユアサ商事	37,100	4,385.00	162,683,500	
8075	神鋼商事	9,500	6,000.00	57,000,000	
8078	阪和興業	71,000	4,705.00	334,055,000	
8079	正栄食品工業	28,700	4,070.00	116,809,000	
8081	カナデン	32,400	1,525.00	49,410,000	
8084	R Y O D E N	34,800	2,430.00	84,564,000	
8088	岩谷産業	428,500	1,651.00	707,453,500	貸付有価証券 7,600株
8093	極東貿易	25,700	1,533.00	39,398,100	
8095	アステナホールディングス	81,200	443.00	35,971,600	貸付有価証券 2,000株
8097	三愛オブリ	100,600	1,770.00	178,062,000	
8098	稲畑産業	116,800	3,145.00	367,336,000	
8101	G S I クレオス	23,100	2,162.00	49,942,200	貸付有価証券 200株
8103	明和産業	61,500	714.00	43,911,000	
8125	ワキタ	63,400	1,797.00	113,929,800	
8129	東邦ホールディングス	116,500	4,010.00	467,165,000	貸付有価証券 3,600株
8130	サンゲツ	108,300	2,860.00	309,738,000	
8131	ミツウロコグループホールディングス	55,000	1,801.00	99,055,000	
8132	シナネンホールディングス	11,900	6,340.00	75,446,000	貸付有価証券 400株
8133	伊藤忠エネクス	106,900	1,660.00	177,454,000	
8136	サンリオ	350,400	5,833.00	2,043,883,200	貸付有価証券 11,000株
8137	サンワテクノス	19,600	2,225.00	43,610,000	
8141	新光商事	57,900	969.00	56,105,100	
8142	トーヨー	18,500	2,762.00	51,097,000	貸付有価証券 600株
8150	三信電気	17,400	1,977.00	34,399,800	
8151	東陽テクニカ	39,800	1,400.00	55,720,000	
8153	モスフードサービス	63,400	3,455.00	219,047,000	
8154	加賀電子	87,500	2,716.00	237,650,000	

8158	ソーダニッカ	42,000	1,105.00	46,410,000	貸付有価証券 1,400株
8159	立花エレテック	25,700	2,608.00	67,025,600	
8275	フォーバル	16,900	1,357.00	22,933,300	
8283	P A L T A C	67,200	4,155.00	279,216,000	
8285	三谷産業	75,300	330.00	24,849,000	
9260	西本W i s m e t t a cホールディングス	13,100	1,922.00	25,178,200	
9273	コア商事ホールディングス	38,500	614.00	23,639,000	
9274	K P Pグループホールディングス	89,300	636.00	56,794,800	
9305	ヤマタネ	17,300	3,720.00	64,356,000	
9824	泉州電業	28,200	5,300.00	149,460,000	
9830	トラスコ中山	90,600	2,008.00	181,924,800	
9832	オートバックスセブン	150,100	1,506.00	226,050,600	
9837	モリト	34,300	1,550.00	53,165,000	
9869	加藤産業	53,400	4,520.00	241,368,000	
9882	イエローハット	76,100	2,905.00	221,070,500	
9896	J Kホールディングス	33,100	1,000.00	33,100,000	
9902	日伝	24,700	2,891.00	71,407,700	
9932	杉本商事	38,200	1,261.00	48,170,200	
9934	因幡電機産業	120,500	3,740.00	450,670,000	
9960	東テク	43,200	2,314.00	99,964,800	
9962	ミスミグループ本社	651,700	2,299.50	1,498,584,150	
9987	スズケン	142,200	4,637.00	659,381,400	
9991	ジェコス	25,800	1,022.00	26,367,600	
262A	インターメスティック	24,500	2,443.00	59,853,500	
2659	サンエー	73,100	2,941.00	214,987,100	
2664	カワチ薬品	33,700	2,631.00	88,664,700	
2670	エービーシー・マート	188,700	3,141.00	592,706,700	
2674	ハードオフコーポレーション	17,000	1,934.00	32,878,000	
2678	アスクル	102,100	1,680.00	171,528,000	
2681	ゲオホールディングス	48,400	1,816.00	87,894,400	
2685	アダストリア	59,500	3,170.00	188,615,000	
2695	くら寿司	50,500	2,672.00	134,936,000	
2698	キャンドゥ	15,300	3,360.00	51,408,000	
2726	バルグループホールディングス	98,800	3,315.00	327,522,000	
2730	エディオン	187,800	1,802.00	338,415,600	
2734	サーラコーポレーション	90,600	786.00	71,211,600	
2742	ハローズ	17,200	3,745.00	64,414,000	貸付有価証券 200株
2752	フジオフードグループ本社	53,900	1,116.00	60,152,400	貸付有価証券 1,600株
2753	あみやき亭	31,300	1,559.00	48,796,700	

2791	大黒天物産	15,500	7,130.00	110,515,000	貸付有価証券 500株
2792	ハニーズホールディングス	38,300	1,690.00	64,727,000	
3028	アルペン	41,500	2,251.00	93,416,500	
3034	クオールホールディングス	53,400	1,437.00	76,735,800	
3046	ジンズホールディングス	32,900	6,950.00	228,655,000	
3048	ビックカメラ	258,100	1,633.50	421,606,350	
3050	D C Mホールディングス	223,300	1,395.00	311,503,500	
3053	ペッパーフードサービス	127,300	166.00	21,131,800	
3064	M o n o t a R O	611,400	2,993.00	1,829,920,200	
3086	J . フロント リテイリング	494,900	2,111.50	1,044,981,350	
3087	ドトール・日レスホールディングス	76,500	2,333.00	178,474,500	
3088	マツキヨココカラ＆カンパニー	760,400	2,178.50	1,656,531,400	
3091	ブロンコビリー	25,300	3,565.00	90,194,500	
3092	Z O Z O	320,600	5,013.00	1,607,167,800	
3093	トレジャー・ファクトリー	29,700	1,606.00	47,698,200	貸付有価証券 100株
3097	物語コーポレーション	83,700	3,300.00	276,210,000	
3099	三越伊勢丹ホールディングス	644,600	2,542.00	1,638,573,200	
3134	H a m e e	19,900	1,325.00	26,367,500	
3141	ウエルシアホールディングス	223,800	2,170.00	485,646,000	
3148	クリエイトＳＤホールディングス	61,100	2,784.00	170,102,400	
3179	シュッピン	42,500	1,108.00	47,090,000	
3182	オイシックス・ラ・大地	69,600	1,454.00	101,198,400	
3186	ネクステージ	98,500	1,502.00	147,947,000	貸付有価証券 800株
3191	ジョイフル本田	119,700	1,891.00	226,352,700	
3193	エターナルホスピタリティグループ	15,900	2,588.00	41,149,200	貸付有価証券 500株
3196	ホットランド	33,000	2,047.00	67,551,000	
3197	すかいらーくホールディングス	589,600	2,405.50	1,418,282,800	
3198	S F Pホールディングス	24,300	2,162.00	52,536,600	貸付有価証券 700株
3199	綿半ホールディングス	33,500	1,652.00	55,342,000	
3221	ヨシックスホールディングス	14,200	2,923.00	41,506,600	貸付有価証券 300株
3222	ユナイテッド・スーパーマーケット・ホール	184,200	779.00	143,491,800	
3319	ゴルフダイジェスト・オンライン	25,100	357.00	8,960,700	貸付有価証券 200株
3328	B E E N O S	27,000	3,975.00	107,325,000	
3333	あさひ	36,000	1,448.00	52,128,000	貸付有価証券 200株
3341	日本調剤	28,400	1,355.00	38,482,000	
3349	コスモス薬品	85,400	7,180.00	613,172,000	
3382	セブン＆アイ・ホールディングス	4,764,400	2,417.50	11,517,937,000	

3387	クリエイト・レストランツ・ホールディング	324,400	1,324.00	429,505,600	貸付有価証券 9,200株
3391	ツルハホールディングス	75,500	9,194.00	694,147,000	
3395	サンマルクホールディングス	34,700	2,532.00	87,860,400	
3397	トリドールホールディングス	121,200	3,752.00	454,742,400	
3415	T O K Y O B A S E	45,900	344.00	15,789,600	
3539	J Mホールディングス	31,100	2,355.00	73,240,500	
3546	アレンザホールディングス	32,200	1,098.00	35,355,600	
3547	串カツ田中ホールディングス	12,900	1,293.00	16,679,700	貸付有価証券 500株
3548	バロックジャパンリミテッド	50,300	791.00	39,787,300	貸付有価証券 1,400株
3549	クスリのアオキホールディングス	112,100	3,193.00	357,935,300	
3561	力の源ホールディングス	32,300	1,190.00	38,437,000	
3563	F O O D & L I F E C O M P A N I E	230,000	3,522.00	810,060,000	
4350	メディカルシステムネットワーク	42,000	386.00	16,212,000	
7419	ノジマ	140,700	2,328.00	327,549,600	
7421	カップ・クリエイト	67,800	1,401.00	94,987,800	
7453	良品計画	513,600	4,029.00	2,069,294,400	
7463	アドヴァングループ	36,800	978.00	35,990,400	
7475	アルビス	14,100	2,609.00	36,786,900	
7508	G - 7ホールディングス	47,000	1,377.00	64,719,000	
7512	イオン北海道	106,300	868.00	92,268,400	
7513	コジマ	83,100	1,001.00	83,183,100	
7516	コーナン商事	47,600	3,505.00	166,838,000	
7520	エコス	16,000	1,999.00	31,984,000	
7522	ワタミ	52,100	911.00	47,463,100	
7532	パン・パシフィック・インターナショナルホ	871,400	4,318.00	3,762,705,200	
7545	西松屋チェーン	95,500	2,250.00	214,875,000	
7550	ゼンショーホールディングス	245,000	8,508.00	2,084,460,000	
7554	幸楽苑	37,500	1,045.00	39,187,500	
7581	サイゼリヤ	63,700	4,420.00	281,554,000	
7593	V Tホールディングス	168,200	529.00	88,977,800	
7596	魚力	15,000	2,414.00	36,210,000	
7605	フジ・コーポレーション	19,600	1,941.00	38,043,600	
7606	ユナイテッドアローズ	46,100	2,530.00	116,633,000	
7611	ハイデイ日高	69,800	2,857.00	199,418,600	貸付有価証券 2,000株
7616	コロワイド	243,400	1,680.50	409,033,700	貸付有価証券 16,300株
7630	壱番屋	170,300	976.00	166,212,800	
7649	スギホールディングス	231,700	2,619.50	606,938,150	
7679	薬王堂ホールディングス	21,100	1,915.00	40,406,500	

7683	ダブルエー	8,700	1,268.00	11,031,600	
8005	スクロール	64,200	1,090.00	69,978,000	
8008	ヨンドシーホールディングス	40,800	1,884.00	76,867,200	
8160	木曽路	65,300	2,161.00	141,113,300	
8163	S R S ホールディングス	71,100	1,201.00	85,391,100	
8165	千趣会	87,300	231.00	20,166,300	貸付有価証券 2,800株
8167	リテールパートナーズ	64,000	1,289.00	82,496,000	
8173	上新電機	42,700	2,270.00	96,929,000	
8174	日本瓦斯	206,400	2,145.50	442,831,200	
8179	ロイヤルホールディングス	76,000	2,590.00	196,840,000	
8185	チヨダ	41,200	1,227.00	50,552,400	
8194	ライフコーポレーション	45,200	3,665.00	165,658,000	
8200	リンガーハット	55,600	2,260.00	125,656,000	
8203	M r M a x H D	54,300	681.00	36,978,300	
8214	A O K I ホールディングス	92,500	1,291.00	119,417,500	
8217	オークワ	69,000	788.00	54,372,000	
8218	コメリ	58,100	2,934.00	170,465,400	
8219	青山商事	92,200	2,139.00	197,215,800	
8227	しまむら	101,300	8,724.00	883,741,200	
8233	高島屋	599,400	1,264.00	757,641,600	貸付有価証券 17,200株
8237	松屋	73,100	1,077.00	78,728,700	
8242	エイチ・ツー・オー リテイリング	209,900	2,191.00	459,890,900	
8244	近鉄百貨店	24,700	2,245.00	55,451,500	
8252	丸井グループ	286,300	2,536.50	726,199,950	
8255	アクシアル リテイリング	117,700	909.00	106,989,300	
8267	イオン	1,595,000	3,696.00	5,895,120,000	
8273	イズミ	65,500	3,063.00	200,626,500	
8276	平和堂	70,700	2,340.00	165,438,000	
8278	フジ	79,400	2,107.00	167,295,800	
8279	ヤオコー	51,100	8,880.00	453,768,000	
8281	ゼビオホールディングス	58,400	1,255.00	73,292,000	
8282	ケーズホールディングス	289,600	1,394.50	403,847,200	
9262	シルバーライフ	11,600	721.00	8,363,600	貸付有価証券 400株
9267	Genky Drug Stores	37,800	2,914.00	110,149,200	
9278	ブックオフグループホールディングス	31,300	1,315.00	41,159,500	
9279	ギフトホールディングス	21,300	3,410.00	72,633,000	
9627	アインホールディングス	43,200	4,493.00	194,097,600	
9828	Genki Global Dining	24,400	3,065.00	74,786,000	
9831	ヤマダホールディングス	1,326,500	446.60	592,414,900	
9842	アー克蘭ズ	128,300	1,662.00	213,234,600	

9843	ニトリホールディングス	157,000	17,480.00	2,744,360,000	
9850	グルメ杵屋	34,900	1,085.00	37,866,500	
9856	ケーユーホールディングス	25,200	1,140.00	28,728,000	
9861	吉野家ホールディングス	168,800	2,906.00	490,532,800	貸付有価証券 200株
9887	松屋フーズホールディングス	20,300	5,880.00	119,364,000	
9900	サガミホールディングス	69,300	1,749.00	121,205,700	
9936	王将フードサービス	85,200	2,986.00	254,407,200	
9946	ミニストップ	35,800	1,710.00	61,218,000	
9948	アークス	72,500	2,687.00	194,807,500	
9956	バローホールディングス	82,300	2,162.00	177,932,600	
9974	ベルク	21,500	6,300.00	135,450,000	
9979	大庄	25,900	1,087.00	28,153,300	
9983	ファーストリテイリング	242,500	48,240.00	11,698,200,000	
9989	サンドラッグ	145,500	4,029.00	586,219,500	
9990	サックスパー ホールディングス	41,000	899.00	36,859,000	
9997	ペルーナ	103,800	871.00	90,409,800	
5830	いよぎんホールディングス	525,500	1,576.50	828,450,750	
5831	しずおかフィナンシャルグループ	884,300	1,378.50	1,219,007,550	
5832	ちゅうぎんフィナンシャルグループ	338,000	1,582.50	534,885,000	
5838	楽天銀行	186,200	4,749.00	884,263,800	
5844	京都フィナンシャルグループ	505,300	2,170.00	1,096,501,000	
7167	めぶきフィナンシャルグループ	2,015,500	662.20	1,334,664,100	
7173	東京きらぼしフィナンシャルグループ	51,400	5,210.00	267,794,000	
7180	九州フィナンシャルグループ	706,400	772.80	545,905,920	
7182	ゆうちょ銀行	3,308,700	1,588.50	5,255,869,950	
7184	富山第一銀行	127,400	1,032.00	131,476,800	
7186	コンコルディア・フィナンシャルグループ	2,135,900	859.70	1,836,233,230	
7189	西日本フィナンシャルホールディングス	247,200	2,007.00	496,130,400	
7322	三十三フィナンシャルグループ	35,900	2,401.00	86,195,900	
7327	第四北越フィナンシャルグループ	126,100	2,825.00	356,232,500	
7337	ひろぎんホールディングス	564,800	1,190.00	672,112,000	
7350	おきなわフィナンシャルグループ	31,600	2,613.00	82,570,800	
7380	十六フィナンシャルグループ	56,400	4,650.00	262,260,000	
7381	北國フィナンシャルホールディングス	39,300	5,260.00	206,718,000	
7384	プロクレアホールディングス	45,900	1,702.00	78,121,800	
7389	あいちフィナンシャルグループ	74,900	2,677.00	200,507,300	
8304	あおぞら銀行	277,000	2,214.00	613,278,000	
8306	三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	25,754,000	1,930.00	49,705,220,000	貸付有価証券 138,000株
8308	りそなホールディングス	4,958,400	1,152.00	5,712,076,800	
8309	三井住友トラストグループ	1,429,500	3,855.00	5,510,722,500	

8316	三井住友フィナンシャルグループ	8,375,400	3,777.00	31,633,885,800	
8331	千葉銀行	1,243,200	1,292.00	1,606,214,400	
8334	群馬銀行	697,400	1,047.00	730,177,800	
8336	武蔵野銀行	61,100	3,185.00	194,603,500	
8337	千葉興業銀行	94,800	1,495.00	141,726,000	
8338	筑波銀行	176,200	256.00	45,107,200	
8341	七十七銀行	128,500	4,561.00	586,088,500	
8343	秋田銀行	26,900	2,314.00	62,246,600	
8344	山形銀行	44,600	1,339.00	59,719,400	
8345	岩手銀行	25,400	3,040.00	77,216,000	
8346	東邦銀行	346,400	303.00	104,959,200	
8354	ふくおかフィナンシャルグループ	349,600	4,190.00	1,464,824,000	
8358	スルガ銀行	270,500	1,211.00	327,575,500	
8359	八十二銀行	939,800	978.50	919,594,300	
8360	山梨中央銀行	45,000	2,241.00	100,845,000	
8361	大垣共立銀行	76,500	2,173.00	166,234,500	
8362	福井銀行	35,900	1,928.00	69,215,200	
8364	清水銀行	16,000	1,548.00	24,768,000	
8366	滋賀銀行	60,700	4,625.00	280,737,500	
8367	南都銀行	60,400	3,495.00	211,098,000	
8368	百五銀行	377,700	672.00	253,814,400	
8370	紀陽銀行	143,600	2,222.00	319,079,200	
8377	ほくほくフィナンシャルグループ	225,800	2,229.50	503,421,100	
8381	山陰合同銀行	251,300	1,248.00	313,622,400	
8386	百十四銀行	39,300	3,505.00	137,746,500	
8387	四国銀行	58,900	1,202.00	70,797,800	
8388	阿波銀行	56,300	2,686.00	151,221,800	
8392	大分銀行	23,800	3,115.00	74,137,000	
8393	宮崎銀行	26,200	3,225.00	84,495,000	
8395	佐賀銀行	23,500	2,347.00	55,154,500	
8399	琉球銀行	92,000	1,150.00	105,800,000	
8410	セブン銀行	1,438,200	300.10	431,603,820	貸付有価証券 39,400株
8411	みずほフィナンシャルグループ	5,419,100	4,220.00	22,868,602,000	
8418	山口フィナンシャルグループ	393,700	1,678.50	660,825,450	
8522	名古屋銀行	25,100	7,380.00	185,238,000	
8524	北洋銀行	547,500	508.00	278,130,000	
8541	愛媛銀行	58,600	1,140.00	66,804,000	
8544	京葉銀行	180,300	797.00	143,699,100	
8550	栃木銀行	183,800	307.00	56,426,600	
8551	北日本銀行	14,100	3,225.00	45,472,500	
8558	東和銀行	73,700	660.00	48,642,000	
8600	トモニホールディングス	383,500	442.00	169,507,000	

8713	フィデアホールディングス	41,500	1,501.00	62,291,500	
8714	池田泉州ホールディングス	556,900	437.00	243,365,300	
7148	F P G	141,800	2,470.00	350,246,000	
7172	ジャパンインベストメントアドバイザ	65,100	1,220.00	79,422,000	
8473	S B I ホールディングス	646,200	4,315.00	2,788,353,000	
8595	ジャフコ グループ	119,600	2,217.00	265,153,200	
8601	大和証券グループ本社	2,870,800	1,062.50	3,050,225,000	
8604	野村ホールディングス	6,751,400	1,000.00	6,751,400,000	
8609	岡三証券グループ	317,200	645.00	204,594,000	
8613	丸三証券	133,600	1,011.00	135,069,600	貸付有価証券 4,200株
8614	東洋証券	119,800	569.00	68,166,200	
8616	東海東京フィナンシャル・ホールディングス	476,700	511.00	243,593,700	
8622	水戸証券	110,100	579.00	63,747,900	
8624	いちよし証券	81,000	843.00	68,283,000	
8628	松井証券	276,700	807.00	223,296,900	
8698	マネックスグループ	393,200	876.00	344,443,200	
8706	極東証券	50,000	1,657.00	82,850,000	
8707	岩井コスモホールディングス	45,800	2,482.00	113,675,600	貸付有価証券 1,500株
8708	アイザワ証券グループ	58,000	1,747.00	101,326,000	
8739	スパークス・グループ	44,700	1,500.00	67,050,000	
7181	かんぽ生命保険	467,300	3,010.00	1,406,573,000	
7388	F P パートナー	17,500	2,186.00	38,255,000	
8630	S O M P Oホールディングス	1,962,800	4,304.00	8,447,891,200	
8715	アニコム ホールディングス	136,300	647.00	88,186,100	
8725	M S & A D インシュアランスグループ ホール	2,942,200	3,211.00	9,447,404,200	
8750	第一生命ホールディングス	1,888,000	4,194.00	7,918,272,000	
8766	東京海上ホールディングス	3,919,800	5,081.00	19,916,503,800	
8795	T & Dホールディングス	1,078,000	2,956.00	3,186,568,000	
8798	アドバンスクリエイト	31,500	558.00	17,577,000	貸付有価証券 900株
7164	全国保証	105,000	5,462.00	573,510,000	
7187	ジェイリース	30,200	1,258.00	37,991,600	
7198	S B I アルヒ	40,900	864.00	35,337,600	
7199	プレミアグループ	67,900	2,576.00	174,910,400	貸付有価証券 2,200株
7383	ネットプロテクションズホールディングス	133,800	483.00	64,625,400	
8253	クレディセゾン	254,400	3,611.00	918,638,400	
8424	芙蓉総合リース	36,900	11,560.00	426,564,000	
8425	みずほリース	301,600	1,014.00	305,822,400	

8439	東京センチュリー	300,100	1,517.00	455,251,700	
8511	日本証券金融	147,600	1,864.00	275,126,400	
8515	アイフル	664,900	339.00	225,401,100	
8566	リコーリース	38,100	5,100.00	194,310,000	
8570	イオンフィナンシャルサービス	230,500	1,237.50	285,243,750	
8572	アコム	955,600	402.80	384,915,680	
8584	ジャックス	48,100	3,765.00	181,096,500	
8585	オリエントコーポレーション	131,000	809.00	105,979,000	貸付有価証券 200株
8591	オリックス	2,407,700	3,210.00	7,728,717,000	
8593	三菱ＨＣキャピタル	2,012,500	1,020.50	2,053,756,250	
8697	日本取引所グループ	2,388,500	1,597.50	3,815,628,750	
8771	イー・ギャランティ	65,600	1,700.00	111,520,000	
8793	ＮＥＣキャピタルソリューション	19,700	3,915.00	77,125,500	
1435	r o b o t h o m e	111,100	144.00	15,998,400	
1878	大東建託	136,656	15,710.00	2,146,865,760	
2337	いちご	339,700	349.00	118,555,300	
2353	日本駐車場開発	478,000	205.00	97,990,000	
2975	スター・マイカ・ホールディングス	41,500	854.00	35,441,000	
2980	ＳＲＥホールディングス	14,800	3,345.00	49,506,000	
3003	ヒューリック	936,500	1,349.50	1,263,806,750	
3231	野村不動産ホールディングス	251,700	4,173.00	1,050,344,100	
3232	三重交通グループホールディングス	85,900	519.00	44,582,100	
3245	ディア・ライフ	68,400	992.00	67,852,800	
3252	地主	35,500	2,188.00	77,674,000	
3254	プレサンスコーポレーション	53,300	2,387.00	127,227,100	
3276	ＪＰＭＣ	23,200	1,120.00	25,984,000	
3284	フージャースホールディングス	61,900	1,050.00	64,995,000	
3288	オープンハウスグループ	147,200	5,027.00	739,974,400	
3289	東急不動産ホールディングス	1,207,000	994.80	1,200,723,600	
3291	飯田グループホールディングス	384,700	2,311.00	889,041,700	
3457	Ａｎｄ Ｄｏホールディングス	24,300	1,210.00	29,403,000	
3458	シーアールイー	17,900	1,701.00	30,447,900	
3465	ケイアイスター不動産	21,800	4,295.00	93,631,000	
3475	グッドコムアセット	32,600	915.00	29,829,000	貸付有価証券 1,100株
3480	ジェイ・エス・ビー	16,700	3,070.00	51,269,000	
3482	ロードスターキャピタル	22,900	2,779.00	63,639,100	
3498	霞ヶ関キャピタル	16,500	14,800.00	244,200,000	
4666	パーク２４	312,900	2,174.00	680,244,600	貸付有価証券 9,700株
4809	バラカ	12,600	1,852.00	23,335,200	
6620	宮越ホールディングス	18,300	1,246.00	22,801,800	

8801	三井不動産	5,513,400	1,385.00	7,636,059,000	貸付有価証券 174,100株
8802	三菱地所	2,288,100	2,228.50	5,099,030,850	貸付有価証券 78,800株
8803	平和不動産	65,200	4,840.00	315,568,000	
8804	東京建物	350,700	2,473.00	867,281,100	
8818	京阪神ビルディング	67,500	1,495.00	100,912,500	
8830	住友不動産	653,200	5,363.00	3,503,111,600	
8841	テーオーシー	71,500	692.00	49,478,000	
8848	レオパレス 2 1	351,500	556.00	195,434,000	
8850	スターツコーポレーション	65,900	3,845.00	253,385,500	
8860	フジ住宅	50,600	744.00	37,646,400	
8864	空港施設	56,500	593.00	33,504,500	
8869	明和地所	32,200	1,036.00	33,359,200	
8871	ゴールドクレスト	27,300	2,970.00	81,081,000	
8877	エスリード	18,900	4,510.00	85,239,000	
8881	日神グループホールディングス	64,400	525.00	33,810,000	
8892	日本エスコン	105,200	1,024.00	107,724,800	
8897	M I R A R T Hホールディングス	235,300	517.00	121,650,100	
8905	イオンモール	242,800	1,916.50	465,326,200	
8918	ランド	2,590,900	7.00	18,136,300	貸付有価証券 63,300株
8919	カチタス	107,900	2,159.00	232,956,100	
8923	トーセイ	66,800	2,398.00	160,186,400	
8934	サンフロンティア不動産	66,900	1,971.00	131,859,900	
8935	F Jネクストホールディングス	42,300	1,154.00	48,814,200	
8999	グランディハウス	37,600	591.00	22,221,600	
9706	日本空港ビルデング	142,000	5,038.00	715,396,000	
2120	L I F U L L	102,300	194.00	19,846,200	
2121	M I X I	78,700	3,265.00	256,955,500	
2124	ジェイエイシーリクルートメント	151,400	652.00	98,712,800	
2127	日本M & Aセンターホールディングス	616,300	589.80	363,493,740	
2130	メンバーズ	16,400	1,177.00	19,302,800	
2146	U Tグループ	54,700	2,181.00	119,300,700	貸付有価証券 1,800株
2148	アイティメディア	22,500	1,687.00	37,957,500	貸付有価証券 500株
2150	ケアネット	85,700	590.00	50,563,000	
2153	E ・ Jホールディングス	24,500	1,602.00	39,249,000	
2154	オープンアップグループ	139,900	1,791.00	250,560,900	
2157	コシダカホールディングス	127,700	1,070.00	136,639,000	貸付有価証券 600株
2168	パソナグループ	50,800	1,982.00	100,685,600	
2170	リンクアンドモチベーション	99,700	520.00	51,844,000	
2175	エス・エム・エス	160,200	1,262.00	202,172,400	

2181	パーソルホールディングス	3,820,500	229.10	875,276,550	
2193	クックパッド	114,600	153.00	17,533,800	
2301	学情	21,300	2,130.00	45,369,000	貸付有価証券 700株
2305	スタジオアリス	21,000	2,101.00	44,121,000	
2325	N J S	10,300	4,035.00	41,560,500	貸付有価証券 200株
2331	総合警備保障	700,000	1,065.00	745,500,000	
2371	カカココム	302,200	2,489.50	752,326,900	貸付有価証券 8,600株
2372	アイロムグループ	16,900	2,794.00	47,218,600	
2374	セントケア・ホールディング	26,700	736.00	19,651,200	
2378	ルネサンス	32,600	1,035.00	33,741,000	
2379	ディップ	73,300	2,240.00	164,192,000	
2389	デジタルホールディングス	21,300	1,296.00	27,604,800	
2395	新日本科学	44,400	1,773.00	78,721,200	
2413	エムスリー	828,100	1,360.00	1,126,216,000	
2429	ワールドホールディングス	16,500	1,991.00	32,851,500	
2432	ディー・エヌ・エー	167,600	2,945.00	493,582,000	貸付有価証券 4,700株
2433	博報堂D Yホールディングス	475,100	1,140.50	541,851,550	
2440	ぐるなび	78,100	279.00	21,789,900	貸付有価証券 2,500株
2445	タカミヤ	56,800	408.00	23,174,400	
2461	ファンコミュニケーションズ	58,600	397.00	23,264,200	貸付有価証券 1,900株
2462	ライク	21,800	1,408.00	30,694,400	
2471	エスプール	132,500	288.00	38,160,000	
2475	W D Bホールディングス	21,400	1,718.00	36,765,200	
2489	アドウェイズ	51,200	299.00	15,308,800	
2491	パリュコマース	36,800	706.00	25,980,800	
2492	インフォマート	395,500	310.00	122,605,000	
2749	J Pホールディングス	107,100	591.00	63,296,100	
4286	C Lホールディングス	10,000	729.00	7,290,000	
4290	プレステージ・インターナショナル	196,200	697.00	136,751,400	
4298	プロトコーポレーション	44,700	1,580.00	70,626,000	
4301	アミューズ	25,600	1,544.00	39,526,400	
4310	ドリームインキュベータ	10,200	3,910.00	39,882,000	
4318	クイック	29,100	1,920.00	55,872,000	
4324	電通グループ	445,700	3,465.00	1,544,350,500	
4331	テイクアンドギヴ・ニーズ	20,100	935.00	18,793,500	
4337	ぴあ	14,300	3,130.00	44,759,000	
4343	イオンファンタジー	18,100	2,989.00	54,100,900	貸付有価証券 500株
4345	シーティーエス	57,600	823.00	47,404,800	

4544	H．U．グループホールディングス	122,700	2,565.50	314,786,850	
4641	アルプス技研	36,500	2,363.00	86,249,500	
4651	サニックス	59,700	220.00	13,134,000	
4658	日本空調サービス	45,000	985.00	44,325,000	
4661	オリエンタルランド	2,470,100	3,424.00	8,457,622,400	
4665	ダスキン	91,500	3,702.00	338,733,000	
4668	明光ネットワークジャパン	50,900	740.00	37,666,000	貸付有価証券 2,600株
4671	ファルコホールディングス	16,900	2,321.00	39,224,900	
4680	ラウンドワン	395,600	1,365.00	539,994,000	
4681	リゾートトラスト	165,400	3,230.00	534,242,000	
4694	ビー・エム・エル	51,600	2,808.00	144,892,800	
4714	リソー教育	261,900	290.00	75,951,000	
4718	早稲田アカデミー	23,200	2,071.00	48,047,200	
4732	ユー・エス・エス	861,900	1,366.50	1,177,786,350	
4745	東京個別指導学院	49,700	350.00	17,395,000	
4751	サイバーエージェント	926,400	1,156.00	1,070,918,400	貸付有価証券 29,000株
4755	楽天グループ	2,955,800	964.50	2,850,869,100	
4763	クリーク・アンド・リバー社	21,000	1,681.00	35,301,000	
4765	S B I グローバルアセットマネジメン ト	82,000	693.00	56,826,000	
4767	テー・オー・ダブリュー	74,600	308.00	22,976,800	
4792	山田コンサルティンググループ	21,200	1,923.00	40,767,600	
4801	セントラルスポーツ	15,700	2,429.00	38,135,300	貸付有価証券 200株
4848	フルキャストホールディングス	34,300	1,469.00	50,386,700	
4849	エン・ジャパン	68,200	1,899.00	129,511,800	
6028	テクノプロ・ホールディングス	254,900	2,960.50	754,631,450	
6035	アイ・アールジャパンホールディング ス	21,800	719.00	15,674,200	
6036	K e e P e r 技研	25,900	4,420.00	114,478,000	
6047	G u n o s y	33,300	607.00	20,213,100	
6050	イー・ガーディアン	20,000	1,940.00	38,800,000	貸付有価証券 700株
6055	ジャパンマテリアル	128,200	1,686.00	216,145,200	
6058	ベクトル	57,200	1,038.00	59,373,600	
6062	チャーム・ケア・コーポレーション	34,900	1,268.00	44,253,200	
6070	キャリアリンク	15,400	2,432.00	37,452,800	
6071	I B J	32,000	637.00	20,384,000	
6073	アサンテ	20,700	1,656.00	34,279,200	
6078	バリューHR	37,600	1,529.00	57,490,400	
6080	M & A キャピタルパートナーズ	33,900	2,898.00	98,242,200	
6082	ライドオンエクスプレスホールディン グス	16,600	1,014.00	16,832,400	

6088	シグマクシス・ホールディングス	122,100	921.00	112,454,100	
6089	ウィルグループ	35,200	987.00	34,742,400	
6095	メドピア	33,500	456.00	15,276,000	
6098	リクルートホールディングス	3,269,500	10,865.00	35,523,117,500	
6099	エラン	55,400	740.00	40,996,000	
6178	日本郵政	4,693,300	1,624.50	7,624,265,850	
6183	ベルシステム 2 4 ホールディングス	45,000	1,218.00	54,810,000	
6184	鎌倉新書	35,700	542.00	19,349,400	貸付有価証券 1,200株
6191	エアトリ	30,700	1,202.00	36,901,400	
6194	アトラエ	29,300	718.00	21,037,400	
6196	ストライク	20,700	3,055.00	63,238,500	
6197	ソラスト	115,500	461.00	53,245,500	
6199	セラク	12,700	1,839.00	23,355,300	
6200	インソース	91,000	1,012.00	92,092,000	
6532	ペイカレント	308,000	6,576.00	2,025,408,000	
6533	Orchestra Holdings	9,200	807.00	7,424,400	
6535	アイモバイル	53,200	470.00	25,004,000	貸付有価証券 1,600株
6539	MS - Japan	22,900	1,095.00	25,075,500	
6544	ジャパンエレベーターサービスホール ディン	162,900	2,955.00	481,369,500	
6560	エル・ティー・エス	5,700	2,623.00	14,951,100	
6564	ミダックホールディングス	25,400	1,605.00	40,767,000	
6571	キュービーネットホールディングス	24,000	1,005.00	24,120,000	
6572	オープングループ	66,700	279.00	18,609,300	
7033	マネジメントソリューションズ	20,500	1,636.00	33,538,000	貸付有価証券 700株
7034	プロレド・パートナーズ	10,200	403.00	4,110,600	
7038	フロンティア・マネジメント	12,500	757.00	9,462,500	
7071	アンビスホールディングス	89,700	644.00	57,766,800	
7085	カーブスホールディングス	114,500	717.00	82,096,500	
7088	フォーラムエンジニアリング	48,900	1,037.00	50,709,300	
7092	Fast Fitness Japan	14,300	1,276.00	18,246,800	
7095	Macbee Planet	11,700	3,310.00	38,727,000	
7354	ダイレクトマーケティングミックス	50,700	273.00	13,841,100	
7358	ポピンズ	7,800	1,187.00	9,258,600	貸付有価証券 300株
7366	LITALICO	38,100	1,133.00	43,167,300	
8876	リログループ	233,300	1,911.00	445,836,300	
8920	東祥	35,000	713.00	24,955,000	
9161	ID & E ホールディングス	27,600	6,470.00	178,572,000	
9216	ビーウィズ	10,700	1,408.00	15,065,600	

9229	サンウェルズ	16,100	604.00	9,724,400	
9247	T R Eホールディングス	96,200	1,485.00	142,857,000	
9248	人・夢・技術グループ	17,200	1,610.00	27,692,000	
9332	N I S S Oホールディングス	36,300	766.00	27,805,800	
9336	大栄環境	91,400	2,879.00	263,140,600	
9341	G E N O V A	14,200	1,338.00	18,999,600	
9347	日本管財ホールディングス	43,900	2,580.00	113,262,000	
9552	M & A総研ホールディングス	45,200	1,413.00	63,867,600	
9603	エイチ・アイ・エス	133,900	1,478.00	197,904,200	貸付有価証券 4,200株
9612	ラックランド	17,400	1,786.00	31,076,400	
9616	共立メンテナンス	131,500	3,045.00	400,417,500	貸付有価証券 4,200株
9619	イチネンホールディングス	40,700	1,817.00	73,951,900	
9621	建設技術研究所	43,200	2,584.00	111,628,800	
9622	スペース	30,400	1,096.00	33,318,400	
9628	燦ホールディングス	35,100	1,028.00	36,082,800	
9632	スバル興業	16,200	3,610.00	58,482,000	
9644	タナベコンサルティンググループ	18,000	1,217.00	21,906,000	
9663	ナガワ	11,200	6,310.00	70,672,000	
9672	東京都競馬	30,700	4,465.00	137,075,500	
9678	カナモト	65,000	3,065.00	199,225,000	
9699	ニシオホールディングス	34,600	4,170.00	144,282,000	
9715	トランス・コスモス	53,500	3,215.00	172,002,500	
9716	乃村工藝社	182,800	900.00	164,520,000	
9722	藤田観光	18,600	9,900.00	184,140,000	
9726	K N T - C Tホールディングス	25,000	1,195.00	29,875,000	
9729	トーカイ	37,100	2,145.00	79,579,500	
9735	セコム	853,500	5,142.00	4,388,697,000	
9740	セントラル警備保障	22,600	2,917.00	65,924,200	
9743	丹青社	88,600	896.00	79,385,600	
9744	メイテックグループホールディングス	154,600	2,962.00	457,925,200	
9755	応用地質	37,900	2,808.00	106,423,200	
9757	船井総研ホールディングス	83,800	2,400.00	201,120,000	
9769	学究社	16,700	2,042.00	34,101,400	
9787	イオンディライト	45,000	4,000.00	180,000,000	
9788	ナック	42,600	602.00	25,645,200	
9793	ダイセキ	101,100	3,770.00	381,147,000	
9795	ステップ	15,200	2,155.00	32,756,000	
合 計		771,221,056		1,597,040,167,040	

(2) 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第 2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

（デリバティブ取引に関する注記）に記載しております。

日本株インカム・マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

[2025年 2月 5日現在]

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	123,958,836
株式	9,905,515,660
未収入金	43,827,900
未収配当金	17,850,700
未収利息	1,572
流動資産合計	10,091,154,668
資産合計	10,091,154,668
負債の部	
流動負債	
未払金	30,811,014
流動負債合計	30,811,014
負債合計	30,811,014
純資産の部	
元本等	
元本	2,294,903,397
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	7,765,440,257
元本等合計	10,060,343,654
純資産合計	10,060,343,654
負債純資産合計	10,091,154,668

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。 投資証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。
--------------------	--

（重要な会計上の見積りに関する注記）

財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが翌期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクは識別していないため、注記を省略しております。

（貸借対照表に関する注記）

	[2025年 2月 5日現在]
1. 期首	2024年 2月 6日
期首元本額	3,323,531,723円
期中追加設定元本額	327,731,678円
期中一部解約元本額	1,356,360,004円
元本の内訳	
三菱ＵＦＪ 好配当日本株ファンド（２ヵ月決算型）	1,319,306,094円
国内株式セレクション（ラップ向け）	975,597,303円
合計	2,294,903,397円
2. 受益権の総数	2,294,903,397口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

1 金融商品の状況に関する事項

区分	自 2024年 2月 6日 至 2025年 2月 5日
1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」（昭和26年法律第198号）第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2.金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、株式に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。
3.金融商品に係るリスク管理体制	当ファンドは、投資証券に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。 ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。 また、運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果はリスク管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。

2 金融商品の時価等に関する事項

区分	[2025年 2月 5日現在]
1.貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
2.時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 (2) デリバティブ取引 デリバティブ取引は、該当事項はありません。 (3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	[2025年 2月 5日現在]	
	当期間の損益に含まれた評価差額（円）	
株式		68,278,806
合計		68,278,806

(注)当期間の開始日は、当該親投資信託の期首日であります。

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

	[2025年 2月 5日現在]
1口当たり純資産額	4.3838円
(1万口当たり純資産額)	(43,838円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1)株式

（単位：円）

	銘 柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
1662	石油資源開発	86,500	1,092.00	94,458,000	
1417	ミライト・ワン	54,900	2,274.50	124,870,050	

1419	タマホーム	30,400	3,275.00	99,560,000	
1786	オリエンタル白石	126,300	389.00	49,130,700	
1802	大林組	121,200	2,063.50	250,096,200	
1833	奥村組	6,700	3,865.00	25,895,500	
1852	浅沼組	37,600	645.00	24,252,000	
1882	東亜道路工業	37,800	1,297.00	49,026,600	
1890	東洋建設	36,200	1,365.00	49,413,000	
1898	世紀東急工業	16,300	1,510.00	24,613,000	
1926	ライト工業	33,700	2,190.00	73,803,000	
1939	四電工	32,800	1,418.00	46,510,400	
1961	三機工業	24,100	3,125.00	75,312,500	
2117	ウェルネオシュガー	22,400	2,331.00	52,214,400	
2270	雪印メグミルク	37,600	2,540.00	95,504,000	
4041	日本曹達	43,300	2,810.00	121,673,000	
4042	東ソー	97,500	2,035.50	198,461,250	
4045	東亜合成	33,000	1,406.50	46,414,500	
4114	日本触媒	130,100	1,856.50	241,530,650	
4189	K Hネオケム	49,100	2,042.00	100,262,200	
4205	日本ゼオン	138,400	1,467.50	203,102,000	
4471	三洋化成工業	12,500	3,910.00	48,875,000	
4996	クミアイ化学工業	129,800	757.00	98,258,600	
4521	科研製薬	45,400	4,278.00	194,221,200	
5105	TOYOTA TIRE	83,400	2,475.00	206,415,000	
5108	ブリヂストン	38,300	5,430.00	207,969,000	
5302	日本カーボン	5,700	4,240.00	24,168,000	
5334	日本特殊陶業	48,600	4,734.00	230,072,400	
5351	品川リフラクトリーズ	15,000	1,703.00	25,545,000	
5445	東京鐵鋼	28,500	5,940.00	169,290,000	
5451	淀川製鋼所	22,400	5,650.00	126,560,000	
5461	中部鋼鈑	19,600	2,240.00	43,904,000	
5602	栗本鐵工所	5,800	4,520.00	26,216,000	
5988	パイオラックス	30,800	2,293.00	70,624,400	
6209	リケンNPR	19,600	2,458.00	48,176,800	
6417	SANKYO	94,200	2,356.50	221,982,300	
6473	ジェイテクト	85,800	1,168.00	100,214,400	
6929	日本セラミック	20,200	2,405.00	48,581,000	
6952	カシオ計算機	157,000	1,272.50	199,782,500	
6995	東海理化電機製作所	33,700	2,242.00	75,555,400	
7226	極東開発工業	40,900	2,414.00	98,732,600	
7240	NOK	62,700	2,352.00	147,470,400	
7259	アイシン	163,400	1,736.50	283,744,100	
7270	SUBARU	36,500	2,631.00	96,031,500	

7282	豊田合成	55,100	2,770.50	152,654,550	
7283	愛三工業	43,400	1,939.00	84,152,600	
7296	エフ・シー・シー	15,700	3,045.00	47,806,500	
7313	テイ・エス テック	55,600	1,738.00	96,632,800	
7817	パラマウントベッドホールディングス	17,800	2,692.00	47,917,600	
7994	オカムラ	37,500	1,914.00	71,775,000	
9076	セイノーホールディングス	105,400	2,361.50	248,902,100	
9101	日本郵船	51,100	5,066.00	258,872,600	
9066	日新	16,500	4,360.00	71,940,000	
9303	住友倉庫	27,400	2,771.00	75,925,400	
2317	システナ	279,700	357.00	99,852,900	
3632	グリーホールディングス	104,100	474.00	49,343,400	
3076	あい ホールディングス	59,500	1,939.00	115,370,500	
7451	三菱食品	15,100	4,765.00	71,951,500	
8051	山善	94,900	1,302.00	123,559,800	
8084	R Y O D E N	19,400	2,430.00	47,142,000	
8125	ワキタ	14,600	1,797.00	26,236,200	
8130	サンゲツ	33,900	2,860.00	96,954,000	
9882	イエローハット	28,500	2,905.00	82,792,500	
9989	サンドラッグ	58,900	4,029.00	237,308,100	
7322	三十三フィナンシャルグループ	30,500	2,401.00	73,230,500	
7337	ひろぎんホールディングス	130,900	1,190.00	155,771,000	
8309	三井住友トラストグループ	56,900	3,855.00	219,349,500	
8316	三井住友フィナンシャルグループ	61,200	3,777.00	231,152,400	
8367	南都銀行	29,900	3,495.00	104,500,500	
8370	紀陽銀行	33,300	2,222.00	73,992,600	
8381	山陰合同銀行	77,200	1,248.00	96,345,600	
8410	セブン銀行	718,200	300.10	215,531,820	
8411	みずほフィナンシャルグループ	52,700	4,220.00	222,394,000	
8698	マネックスグループ	248,200	876.00	217,423,200	
8630	S O M P Oホールディングス	53,100	4,304.00	228,542,400	
8725	M S & A Dインシュアランスグループ ホール	68,600	3,211.00	220,274,600	
8439	東京センチュリー	147,100	1,517.00	223,150,700	
1878	大東建託	4,400	15,710.00	69,124,000	
2121	M I X I	41,700	3,265.00	136,150,500	
2127	日本M & A センターホールディングス	295,800	589.80	174,462,840	
2154	オープンアップグループ	47,100	1,791.00	84,356,100	
2379	ディップ	52,000	2,240.00	116,480,000	
7088	フォーラムエンジニアリング	46,800	1,037.00	48,531,600	
9744	メイテックグループホールディングス	16,600	2,962.00	49,169,200	
合 計		5,742,000		9,905,515,660	

(2) 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

日本・小型株・ファンド・マザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

[2025年 2月 5日現在]

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	202,016,522
株式	7,802,531,800
未収入金	115,259,178
未収配当金	13,462,310
未収利息	2,563
流動資産合計	8,133,272,373
資産合計	8,133,272,373
負債の部	
流動負債	
未払金	115,375,450
未払解約金	1,084,571
流動負債合計	116,460,021
負債合計	116,460,021
純資産の部	
元本等	
元本	844,397,011
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	7,172,415,341
元本等合計	8,016,812,352
純資産合計	8,016,812,352
負債純資産合計	8,133,272,373

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。
--------------------	---

(重要な会計上の見積りに関する注記)

財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが翌期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクは識別していないため、注記を省略しております。

(貸借対照表に関する注記)

	[2025年 2月 5日現在]
1. 期首	2024年 2月 6日
期首元本額	1,349,171,880円
期中追加設定元本額	166,102,753円
期中一部解約元本額	670,877,622円
元本の内訳	
三菱ＵＦＪ ジャパン・アクティブ・プラス	25,515,425円
国内株式セレクション（ラップ向け）	167,411,926円
三菱ＵＦＪ国際 日本・小型株・ファンド（適格機関投資家用）	194,006,708円
<ＤＣ>日本株スタイル・ミックス・ファンド	457,462,952円
合計	844,397,011円
2. 受益権の総数	844,397,011口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

1 金融商品の状況に関する事項

区分	自 2024年 2月 6日 至 2025年 2月 5日
1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」（昭和26年法律第198号）第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2.金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、株式に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。
3.金融商品に係るリスク管理体制	ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。 また、運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果はリスク管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。

2 金融商品の時価等に関する事項

区分	[2025年 2月 5日現在]
1.貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
2.時価の算定方法	（１）有価証券 売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 （２）デリバティブ取引 デリバティブ取引は、該当事項はありません。 （３）上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	[2025年 2月 5日現在]
	当期間の損益に含まれた評価差額（円）
株式	75,917,585
合計	75,917,585

（注）当期間の開始日は、当該親投資信託の期首日であります。

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（１口当たり情報）

	[2025年 2月 5日現在]
1口当たり純資産額	9.4941円
(1万口当たり純資産額)	(94,941円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1)株式

（単位：円）

	銘 柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
1377	サカタのタネ	2,500	3,670.00	9,175,000	
1959	九電工	10,000	4,850.00	48,500,000	

5076	インフロニア・ホールディングス	34,600	1,149.00	39,755,400	
2222	寿スピリッツ	54,400	2,436.00	132,518,400	
2585	ライフドリンク カンパニー	38,800	2,146.00	83,264,800	
2820	やまみ	17,900	3,460.00	61,934,000	
3002	グンゼ	7,800	5,120.00	39,936,000	
3569	セーレン	37,700	2,615.00	98,585,500	
4046	大阪ソーダ	35,300	1,597.00	56,374,100	
4203	住友ベークライト	27,100	3,521.00	95,419,100	
4208	ＵＢＥ	41,500	2,247.50	93,271,250	
4368	扶桑化学工業	3,600	3,275.00	11,790,000	
4369	トリケミカル研究所	20,700	3,135.00	64,894,500	
4980	デクセリアルズ	55,900	1,985.00	110,961,500	
4565	ネクセラファーマ	18,900	945.00	17,860,500	
4587	ペプチドリーム	40,100	1,985.50	79,618,550	
5344	ＭＡＲＵＷＡ	3,900	37,600.00	146,640,000	
5393	ニチアス	29,300	5,041.00	147,701,300	
7943	ニチハ	11,100	2,920.00	32,412,000	
5801	古河電気工業	20,000	7,447.00	148,940,000	
3445	ＲＳ Ｔｅｃｈｎｏｌｏｇｉｅｓ	3,200	2,930.00	9,376,000	
1909	日本ドライケミカル	30,400	3,810.00	115,824,000	
6284	日精エー・エス・ビー機械	10,600	5,410.00	57,346,000	
6324	ハーモニック・ドライブ・システムズ	14,600	4,470.00	65,262,000	
6436	アマノ	18,000	3,870.00	69,660,000	
6454	マックス	21,300	4,355.00	92,761,500	
7004	カナデビア	15,600	1,052.00	16,411,200	
6507	シンフォニアテクノロジー	11,700	6,850.00	80,145,000	
6524	湖北工業	24,000	2,723.00	65,352,000	
6728	アルバック	10,000	5,918.00	59,180,000	
6787	メイコー	28,900	8,410.00	243,049,000	
6794	フォスター電機	54,000	1,512.00	81,648,000	
6810	マクセル	18,200	1,950.00	35,490,000	
6859	エスベック	14,200	2,532.00	35,954,400	
6941	山一電機	8,500	2,334.00	19,839,000	
6946	日本アビオニクス	37,500	2,142.00	80,325,000	
6966	三井ハイテック	53,500	852.00	45,582,000	
7220	武蔵精密工業	14,000	2,929.00	41,006,000	
7729	東京精密	10,400	8,719.00	90,677,600	
7732	トプコン	17,200	2,769.50	47,635,400	
7979	松風	33,300	2,082.00	69,330,600	
8050	セイコーグループ	29,200	5,180.00	151,256,000	
7821	前田工織	121,300	1,877.00	227,680,100	
7839	ＳＨＯＥＩ	2,300	1,973.00	4,537,900	

7867	タカラトミー	21,800	4,860.00	105,948,000	
7906	ヨネックス	52,400	2,034.00	106,581,600	
7944	ローランド	14,500	3,725.00	54,012,500	
7972	イトーキ	42,200	1,520.00	64,144,000	
9075	福山通運	19,800	3,615.00	71,577,000	
3661	エムアップホールディングス	115,800	1,589.00	184,006,200	
3762	テクマトリックス	80,700	2,335.00	188,434,500	
3774	インターネットイニシアティブ	43,200	3,010.00	130,032,000	
3791	I Gポート	28,000	2,470.00	69,160,000	
3836	アバントグループ	36,100	2,044.00	73,788,400	
3994	マネーフォワード	4,600	4,514.00	20,764,400	
4180	Appier Group	6,000	1,549.00	9,294,000	
4194	ビジョナル	5,200	7,341.00	38,173,200	
4377	ワンキャリア	14,900	4,425.00	65,932,500	
4384	ラクスル	54,400	1,264.00	68,761,600	
4443	Sansan	120,600	2,449.00	295,349,400	
4449	ギフトィ	95,800	1,396.00	133,736,800	
4812	電通総研	17,500	6,160.00	107,800,000	
5027	AnyMind Group	193,000	1,147.00	221,371,000	
5253	カバー	45,600	3,085.00	140,676,000	
7860	エイベックス	40,000	1,441.00	57,640,000	
2767	円谷フィールズホールディングス	56,000	1,863.00	104,328,000	
7685	BuySell Technologies	45,600	2,768.00	126,220,800	
141A	トライアルホールディングス	24,100	2,634.00	63,479,400	
2685	アダストリア	10,700	3,170.00	33,919,000	
2753	あみやき亭	5,300	1,559.00	8,262,700	
2791	大黒天物産	8,600	7,130.00	61,318,000	
3046	ジンズホールディングス	7,800	6,950.00	54,210,000	
3093	トレジャー・ファクトリー	69,400	1,606.00	111,456,400	
3097	物語コーポレーション	8,800	3,300.00	29,040,000	
3563	FOOD & LIFE COMPANYIE	32,700	3,522.00	115,169,400	
7545	西松屋チェーン	8,800	2,250.00	19,800,000	
7581	サイゼリヤ	10,800	4,420.00	47,736,000	
5838	楽天銀行	34,600	4,749.00	164,315,400	
7163	住信SBIネット銀行	33,700	4,765.00	160,580,500	
7199	プレミアグループ	57,500	2,576.00	148,120,000	
8771	イー・ギャランティ	57,100	1,700.00	97,070,000	
3496	アズーム	8,800	7,210.00	63,448,000	
8919	カチタス	48,100	2,159.00	103,847,900	
186A	アストロスケールホールディングス	67,700	569.00	38,521,300	
212A	フィットイージー	47,400	1,489.00	70,578,600	

4293	セプテーニ・ホールディングス	126,600	396.00	50,133,600	
4680	ラウンドワン	69,600	1,365.00	95,004,000	
4763	クリーク・アンド・リバー社	6,500	1,681.00	10,926,500	
6055	ジャパンマテリアル	27,700	1,686.00	46,702,200	
6532	ペイカレント	17,700	6,576.00	116,395,200	
7088	フォーラムエンジニアリング	77,500	1,037.00	80,367,500	
9166	G E N D A	26,600	2,912.00	77,459,200	
9247	T R Eホールディングス	49,500	1,485.00	73,507,500	
9338	I N F O R I C H	8,500	4,110.00	34,935,000	
9556	I N T L O O P	11,200	5,680.00	63,616,000	
合 計		3,230,000		7,802,531,800	

(2) 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第 2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第 3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

日本株式最小分散インデックスマザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

[2025年 2月 5日現在]

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	95,755,243
株式	14,181,989,850
未収配当金	34,604,900
未収利息	1,214
前払金	1,005,000
差入委託証拠金	7,163,739
流動資産合計	14,320,519,946
資産合計	14,320,519,946
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	782,750
未払解約金	104,921
流動負債合計	887,671
負債合計	887,671
純資産の部	
元本等	
元本	6,866,581,894
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	7,453,050,381
元本等合計	14,319,632,275
純資産合計	14,319,632,275
負債純資産合計	14,320,519,946

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。
--------------------	---

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引は金融商品取引所等における清算値段で評価しております。
-----------------------	---------------------------------

（重要な会計上の見積りに関する注記）

財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが翌期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクは識別していないため、注記を省略しております。

（貸借対照表に関する注記）

	[2025年 2月 5日現在]
1. 期首	2024年 2月 6日
期首元本額	6,907,757,739円
期中追加設定元本額	1,189,788,895円
期中一部解約元本額	1,230,964,740円
元本の内訳	
国内株式セレクション（ラップ向け）	2,573,014,789円
MUKAM スマート・クオリティ・セレクション（適格機関投資家転売制限付）	256,536,203円
日本株式最小分散インデックスファンド（適格機関投資家限定）	3,817,619,433円
MUKAM スマート・クオリティ・セレクション2（適格機関投資家限定）	219,411,469円
合計	6,866,581,894円
2. 受益権の総数	6,866,581,894口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

1 金融商品の状況に関する事項

区分	自 2024年 2月 6日 至 2025年 2月 5日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」（昭和26年法律第198号）第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、株式に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。 当ファンドは、運用の効率化を図るために、株価指数先物取引を利用しております。当該デリバティブ取引は、価格変動リスク等の市場リスクおよび信用リスク等を有しております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	また、デリバティブ取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。 ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。 また、運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果はリスク管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。

2 金融商品の時価等に関する事項

区分	[2025年 2月 5日現在]
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
2. 時価の算定方法	（１）有価証券 売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 （２）デリバティブ取引 デリバティブ取引は、（デリバティブ取引に関する注記）に記載しております。 （３）上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	[2025年 2月 5日現在]
	当期間の損益に含まれた評価差額（円）
株式	90,497,179

合計	90,497,179
----	------------

(注)当期間の開始日は、当該親投資信託の期首日であります。

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

株式関連

[2025年 2月 5日現在]

区分	種類	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引				
	買建	137,805,000		137,025,000	780,000
合計		137,805,000		137,025,000	780,000

（注）時価の算定方法

- 1 先物取引の時価については、以下のように評価しております。
原則として、直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または終値で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、最も近い終値や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。
- 2 先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
- 3 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（１口当たり情報）

	[2025年 2月 5日現在]
1口当たり純資産額	2.0854円
(1万口当たり純資産額)	(20,854円)

附属明細表

第 1 有価証券明細表

(1) 株式

（単位：円）

	銘 柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
1802	大林組	21,800	2,063.50	44,984,300	
1925	大和ハウス工業	46,500	4,905.00	228,082,500	
1928	積水ハウス	58,900	3,519.00	207,269,100	
2267	ヤクルト本社	19,000	2,749.50	52,240,500	
2269	明治ホールディングス	42,800	3,021.00	129,298,800	
2502	アサヒグループホールディングス	8,700	1,638.50	14,254,950	
2503	麒麟ホールディングス	95,700	1,909.50	182,739,150	
2587	サントリー食品インターナショナル	14,400	4,693.00	67,579,200	
2802	味の素	8,300	6,321.00	52,464,300	
2897	日清食品ホールディングス	7,800	3,234.00	25,225,200	
2914	日本たばこ産業	51,200	3,934.00	201,420,800	
3402	東レ	15,600	1,078.00	16,816,800	
3407	旭化成	89,600	1,013.00	90,764,800	
4063	信越化学工業	19,500	4,614.00	89,973,000	

4188	三菱ケミカルグループ	15,600	779.90	12,166,440	
4204	積水化学工業	17,900	2,536.00	45,394,400	
4452	花王	33,600	6,137.00	206,203,200	
4612	日本ペイントホールディングス	6,600	938.40	6,193,440	
4901	富士フイルムホールディングス	55,700	3,442.00	191,719,400	
8113	ユニ・チャーム	126,900	1,164.00	147,711,600	
4151	協和キリン	49,700	2,254.00	112,023,800	
4502	武田薬品工業	50,800	4,095.00	208,026,000	
4503	アステラス製薬	127,700	1,427.50	182,291,750	
4507	塩野義製薬	99,800	2,146.50	214,220,700	
4519	中外製薬	29,900	6,625.00	198,087,500	
4523	エーザイ	9,100	4,377.00	39,830,700	
4528	小野薬品工業	57,700	1,532.00	88,396,400	
4568	第一三共	38,500	3,935.00	151,497,500	
4578	大塚ホールディングス	23,400	7,974.00	186,591,600	
5019	出光興産	33,300	1,023.00	34,065,900	
5108	ブリヂストン	39,200	5,430.00	212,856,000	
5401	日本製鉄	48,200	3,225.00	155,445,000	
6301	小松製作所	10,500	4,568.00	47,964,000	
6367	ダイキン工業	2,000	17,760.00	35,520,000	
6501	日立製作所	55,000	4,060.00	223,300,000	
6503	三菱電機	16,500	2,436.00	40,194,000	
6701	日本電気	7,500	15,050.00	112,875,000	
6702	富士通	62,600	3,046.00	190,679,600	
6752	パナソニック ホールディングス	5,400	1,738.50	9,387,900	
6758	ソニーグループ	73,800	3,513.00	259,259,400	
6861	キーエンス	3,300	62,360.00	205,788,000	
6869	シスメックス	2,500	2,819.50	7,048,750	
6954	ファナック	17,800	4,380.00	77,964,000	
6971	京セラ	98,200	1,632.50	160,311,500	
6981	村田製作所	47,700	2,451.00	116,912,700	
7751	キヤノン	43,000	4,974.00	213,882,000	
8035	東京エレクトロン	1,200	26,070.00	31,284,000	
6902	デンソー	25,500	2,015.50	51,395,250	
7203	トヨタ自動車	62,000	2,963.00	183,706,000	
7267	本田技研工業	118,300	1,500.00	177,450,000	
7309	シマノ	2,000	20,705.00	41,410,000	
4543	テルモ	43,700	2,799.50	122,338,150	
7701	島津製作所	3,900	4,163.00	16,235,700	
7733	オリンパス	21,300	2,242.00	47,754,600	
7741	ＨＯＹＡ	7,500	19,315.00	144,862,500	
7832	バンダイナムコホールディングス	30,300	4,389.00	132,986,700	

7912	大日本印刷	35,400	2,140.50	75,773,700	
7974	任天堂	26,400	10,700.00	282,480,000	
9502	中部電力	54,700	1,565.00	85,605,500	
9503	関西電力	37,700	1,718.50	64,787,450	
9531	東京瓦斯	15,600	4,391.00	68,499,600	
9532	大阪瓦斯	39,300	3,116.00	122,458,800	
9005	東急	45,600	1,730.50	78,910,800	
9020	東日本旅客鉄道	72,500	2,684.50	194,626,250	
9021	西日本旅客鉄道	31,900	2,744.50	87,549,550	
9022	東海旅客鉄道	67,600	2,763.50	186,812,600	
9042	阪急阪神ホールディングス	10,400	3,744.00	38,937,600	
9143	S Gホールディングス	57,600	1,431.50	82,454,400	
9101	日本郵船	10,000	5,066.00	50,660,000	
9104	商船三井	13,800	5,345.00	73,761,000	
9201	日本航空	31,200	2,450.50	76,455,600	
9202	A N Aホールディングス	73,900	2,839.00	209,802,100	
3626	T I S	6,400	3,719.00	23,801,600	
4307	野村総合研究所	26,700	5,408.00	144,393,600	
4684	オービック	41,500	4,617.00	191,605,500	
4689	L I N Eヤフー	272,500	474.00	129,165,000	
4704	トレンドマイクロ	1,700	9,214.00	15,663,800	
4716	日本オラクル	13,000	14,200.00	184,600,000	
4768	大塚商会	48,900	3,617.00	176,871,300	
9432	日本電信電話	1,404,900	151.90	213,404,310	
9433	K D D I	42,800	5,282.00	226,069,600	
9434	ソフトバンク	1,088,600	203.10	221,094,660	
9602	東宝	18,000	7,121.00	128,178,000	
9613	N T Tデータグループ	22,700	3,180.00	72,186,000	
9719	S C S K	11,600	3,506.00	40,669,600	
9766	コナミグループ	2,000	18,240.00	36,480,000	
9984	ソフトバンクグループ	5,800	9,671.00	56,091,800	
3038	神戸物産	2,100	3,438.00	7,219,800	
8001	伊藤忠商事	27,400	7,124.00	195,197,600	
8031	三井物産	27,100	2,938.50	79,633,350	
8053	住友商事	19,700	3,475.00	68,457,500	
8058	三菱商事	69,300	2,497.00	173,042,100	
2702	日本マクドナルドホールディングス	33,400	5,810.00	194,054,000	
3064	M o n o t a R O	4,400	2,993.00	13,169,200	
3092	Z O Z O	11,400	5,013.00	57,148,200	
3382	セブン&アイ・ホールディングス	57,100	2,417.50	138,039,250	
7532	パン・パシフィック・インターナショナルホ	14,300	4,318.00	61,747,400	
7550	ゼンショーホールディングス	2,300	8,508.00	19,568,400	

8267	イオン	43,500	3,696.00	160,776,000	
9843	ニトリホールディングス	7,800	17,480.00	136,344,000	
9983	ファーストリテイリング	4,400	48,240.00	212,256,000	
7182	ゆうちょ銀行	147,500	1,588.50	234,303,750	
8306	三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	119,400	1,930.00	230,442,000	
8308	りそなホールディングス	6,000	1,152.00	6,912,000	
8309	三井住友トラストグループ	12,900	3,855.00	49,729,500	
8316	三井住友フィナンシャルグループ	59,300	3,777.00	223,976,100	
8411	みずほフィナンシャルグループ	61,200	4,220.00	258,264,000	
8630	ＳＯＭＰＯホールディングス	21,400	4,304.00	92,105,600	
8725	ＭＳ＆ＡＤインシュアランスグループホール	31,100	3,211.00	99,862,100	
8766	東京海上ホールディングス	31,100	5,081.00	158,019,100	
8591	オリックス	26,500	3,210.00	85,065,000	
8593	三菱ＨＣキャピタル	34,800	1,020.50	35,513,400	
8697	日本取引所グループ	19,600	1,597.50	31,311,000	
1878	大東建託	10,100	15,710.00	158,671,000	
8801	三井不動産	43,300	1,385.00	59,970,500	
8802	三菱地所	31,200	2,228.50	69,529,200	
4661	オリエンタルランド	48,300	3,424.00	165,379,200	
6098	リクルートホールディングス	16,300	10,865.00	177,099,500	
6178	日本郵政	142,600	1,624.50	231,653,700	
9735	セコム	41,100	5,142.00	211,336,200	
合 計		6,983,500		14,181,989,850	

(2)株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第２ 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第３ デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

（デリバティブ取引に関する注記）に記載しております。

ジャパン・アクティブ・マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

[2025年 2月 5日現在]

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	76,379,022
株式	6,649,668,040
未収配当金	4,988,600
未収利息	969
流動資産合計	6,731,036,631
資産合計	6,731,036,631
負債の部	
流動負債	
未払金	4,840,065
未払解約金	65,147

[2025年 2月 5日現在]

流動負債合計	4,905,212
負債合計	4,905,212
純資産の部	
元本等	
元本	1,028,618,187
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	5,697,513,232
元本等合計	6,726,131,419
純資産合計	6,726,131,419
負債純資産合計	6,731,036,631

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。
--------------------	---

（重要な会計上の見積りに関する注記）

財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが翌期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクは識別していないため、注記を省略しております。

（貸借対照表に関する注記）

	[2025年 2月 5日現在]
1. 期首	2024年 2月 6日
期首元本額	779,755,040円
期中追加設定元本額	389,901,696円
期中一部解約元本額	141,038,549円
元本の内訳	
三菱ＵＦＪ ジャパン・アクティブ・プラス	216,667,656円
国内株式セレクション（ラップ向け）	649,920,339円
世界ソブリン債券・日本株ファンド（毎月分配型）	150,442,933円
MUAM ジャパン・アクティブ・ニュートラル（適格機関投資家限定）	11,587,259円
合計	1,028,618,187円
2. 受益権の総数	1,028,618,187口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

1 金融商品の状況に関する事項

区分	自 2024年 2月 6日 至 2025年 2月 5日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」（昭和26年法律第198号）第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、株式に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。 また、運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果はリスク管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。

2 金融商品の時価等に関する事項

区分	[2025年 2月 5日現在]
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
2. 時価の算定方法	（１）有価証券 売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 （２）デリバティブ取引 デリバティブ取引は、該当事項はありません。 （３）上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。

区分	[2025年 2月 5日現在]
3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	[2025年 2月 5日現在]
	当期間の損益に含まれた評価差額（円）
株式	227,037,954
合計	227,037,954

（注）当期間の開始日は、当該親投資信託の期首日であります。

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（１口当たり情報）

	[2025年 2月 5日現在]
1口当たり純資産額	6.5390円
(1万口当たり純資産額)	(65,390円)

附属明細表

第１ 有価証券明細表

(1) 株式

（単位：円）

	銘 柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
1812	鹿島建設	48,300	2,695.50	130,192,650	
1928	積水ハウス	18,400	3,519.00	64,749,600	
5076	インフロニア・ホールディングス	57,800	1,149.00	66,412,200	
2264	森永乳業	23,900	2,741.50	65,521,850	
2585	ライフドリンク カンパニー	29,300	2,146.00	62,877,800	
2802	味の素	10,600	6,321.00	67,002,600	
2875	東洋水産	13,100	9,503.00	124,489,300	
4046	大阪ソーダ	37,100	1,597.00	59,248,700	
4188	三菱ケミカルグループ	124,600	779.90	97,175,540	
4208	ＵＢＥ	42,700	2,247.50	95,968,250	
4634	a r t i e n c e	21,100	3,030.00	63,933,000	
4901	富士フイルムホールディングス	20,000	3,442.00	68,840,000	
4568	第一三共	30,500	3,935.00	120,017,500	
5021	コスモエネルギーホールディングス	9,900	6,587.00	65,211,300	
5401	日本製鉄	42,500	3,225.00	137,062,500	
5801	古河電気工業	19,500	7,447.00	145,216,500	
5805	ＳＷＣＣ	25,000	7,580.00	189,500,000	
6113	アマダ	42,300	1,562.00	66,072,600	

6419	マースグループホールディングス	9,700	3,185.00	30,894,500	
6490	P I L L A R	15,200	4,090.00	62,168,000	
6501	日立製作所	90,300	4,060.00	366,618,000	
6632	J V C ケンウッド	92,900	1,563.00	145,202,700	
6674	ジーエス・ユアサ コーポレーション	26,700	2,464.00	65,788,800	
6702	富士通	71,400	3,046.00	217,484,400	
6723	ルネサスエレクトロニクス	77,100	2,047.50	157,862,250	
6758	ソニーグループ	98,000	3,513.00	344,274,000	
6857	アドバンテスト	11,600	8,464.00	98,182,400	
6981	村田製作所	39,200	2,451.00	96,079,200	
8035	東京エレクトロン	4,900	26,070.00	127,743,000	
7012	川崎重工業	28,800	6,996.00	201,484,800	
7203	トヨタ自動車	97,200	2,963.00	288,003,600	
7269	スズキ	35,600	1,938.00	68,992,800	
7744	ノーリツ鋼機	10,000	4,840.00	48,400,000	
7911	T O P P A Nホールディングス	18,700	4,072.00	76,146,400	
9009	京成電鉄	70,200	1,450.50	101,825,100	
9068	丸全昭和運輸	8,800	6,160.00	54,208,000	
9101	日本郵船	13,800	5,066.00	69,910,800	
9301	三菱倉庫	60,200	1,053.00	63,390,600	
4733	オービックビジネスコンサルタント	15,800	7,648.00	120,838,400	
9697	カプコン	53,400	3,740.00	199,716,000	
9984	ソフトバンクグループ	6,400	9,671.00	61,894,400	
8020	兼松	26,300	2,559.50	67,314,850	
8031	三井物産	53,900	2,938.50	158,385,150	
8058	三菱商事	66,600	2,497.00	166,300,200	
2670	エービーシー・マート	31,300	3,141.00	98,313,300	
3563	F O O D & L I F E C O M P A N I E	60,800	3,522.00	214,137,600	
8306	三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	217,100	1,930.00	419,003,000	
8308	りそなホールディングス	159,400	1,152.00	183,628,800	
8750	第一生命ホールディングス	20,100	4,194.00	84,299,400	
8766	東京海上ホールディングス	28,500	5,081.00	144,808,500	
8802	三菱地所	53,100	2,228.50	118,333,350	
4661	オリエンタルランド	19,400	3,424.00	66,425,600	
4751	サイバーエージェント	59,700	1,156.00	69,013,200	
4755	楽天グループ	106,900	964.50	103,105,050	
合 計		2,475,600		6,649,668,040	

(2) 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第 2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第 3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

日本株ＥＳＧアクティブマザーファンド

貸借対照表

(単位：円)	
[2025年 2月 5日現在]	
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	276,728,005
株式	5,732,416,750
未収配当金	5,182,500
未収利息	3,510
流動資産合計	6,014,330,765
資産合計	6,014,330,765
負債の部	
流動負債	
未払金	69,080,725
未払解約金	2,326,123
流動負債合計	71,406,848
負債合計	71,406,848
純資産の部	
元本等	
元本	2,435,054,891
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	3,507,869,026
元本等合計	5,942,923,917
純資産合計	5,942,923,917
負債純資産合計	6,014,330,765

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。
--------------------	---

(重要な会計上の見積りに関する注記)

財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが翌期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクは識別していないため、注記を省略しております。

(貸借対照表に関する注記)

[2025年 2月 5日現在]	
1. 期首	2024年 2月 6日
期首元本額	1,319,131,841円
期中追加設定元本額	1,393,908,693円
期中一部解約元本額	277,985,643円
元本の内訳	
国内株式セレクション（ラップ向け）	1,964,870,511円
三菱ＵＦＪ ＤＣ日本株ＥＳＧアクティブファンド	442,797,490円
三菱ＵＦＪ ＤＣ世界ＥＳＧバランスファンド	27,386,890円
合計	2,435,054,891円
2. 受益権の総数	2,435,054,891口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

1 金融商品の状況に関する事項

区分	自 2024年 2月 6日 至 2025年 2月 5日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」（昭和26年法律第198号）第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。

区分	自 2024年 2月 6日 至 2025年 2月 5日
2.金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク 3.金融商品に係るリスク管理体制	当ファンドは、株式に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。 ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。 また、運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果はリスク管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。

2 金融商品の時価等に関する事項

区分	[2025年 2月 5日現在]
1.貸借対照表計上額、時価及びその差額 2.時価の算定方法 3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	時価で計上しているためその差額はありません。 (1) 有価証券 売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 (2) デリバティブ取引 デリバティブ取引は、該当事項はありません。 (3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。 金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	[2025年 2月 5日現在]
	当期間の損益に含まれた評価差額（円）
株式	168,280,852
合計	168,280,852

(注)当期間の開始日は、当該親投資信託の期首日であります。

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

	[2025年 2月 5日現在]
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	2.4406円 (24,406円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

（単位：円）

	銘 柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
1833	奥村組	28,100	3,865.00	108,606,500	
1928	積水ハウス	38,700	3,519.00	136,185,300	
2802	味の素	39,100	6,321.00	247,151,100	
2908	フジッコ	26,100	1,599.00	41,733,900	
3863	日本製紙	110,100	867.00	95,456,700	

4188	三菱ケミカルグループ	211,000	779.90	164,558,900	
7988	ニフコ	18,500	3,746.00	69,301,000	
4502	武田薬品工業	39,700	4,095.00	162,571,500	
4568	第一三共	31,800	3,935.00	125,133,000	
5108	ブリヂストン	25,400	5,430.00	137,922,000	
5711	三菱マテリアル	46,200	2,411.50	111,411,300	
6146	ディスコ	6,300	43,510.00	274,113,000	
6370	栗田工業	7,400	5,350.00	39,590,000	
6501	日立製作所	90,100	4,060.00	365,806,000	
6645	オムロン	12,100	4,948.00	59,870,800	
6702	富士通	98,000	3,046.00	298,508,000	
6758	ソニーグループ	110,100	3,513.00	386,781,300	
6971	京セラ	114,900	1,632.50	187,574,250	
6981	村田製作所	56,200	2,451.00	137,746,200	
7752	リコー	99,800	1,723.50	172,005,300	
7203	トヨタ自動車	77,900	2,963.00	230,817,700	
7701	島津製作所	4,600	4,163.00	19,149,800	
7832	バンダイナムコホールディングス	26,600	4,389.00	116,747,400	
7911	ＴＯＰＰＡＮホールディングス	48,900	4,072.00	199,120,800	
7951	ヤマハ	41,700	1,098.00	45,786,600	
8157	都築電気	50,400	2,813.00	141,775,200	
9697	カプコン	84,200	3,740.00	314,908,000	
8058	三菱商事	47,800	2,497.00	119,356,600	
8130	サンゲツ	57,900	2,860.00	165,594,000	
3382	セブン＆アイ・ホールディングス	90,100	2,417.50	217,816,750	
8174	日本瓦斯	90,000	2,145.50	193,095,000	
8252	丸井グループ	22,300	2,536.50	56,563,950	
7381	北國フィナンシャルホールディングス	22,900	5,260.00	120,454,000	
2975	スター・マイカ・ホールディングス	10,200	854.00	8,710,800	
4661	オリエンタルランド	33,900	3,424.00	116,073,600	
6098	リクルートホールディングス	31,700	10,865.00	344,420,500	
合 計		1,950,700		5,732,416,750	

(2) 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第 2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第 3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

ジャパンＥＳＧセレクト・リーダーズインデックスマザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

〔2025年 2月 5日現在〕

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	103,519,976
株式	9,687,925,250
投資証券	56,945,300
未収入金	11,880,208
未収配当金	15,013,750
未収利息	1,313
前払金	470,000
差入委託証拠金	4,298,243
流動資産合計	9,880,054,040
資産合計	
	9,880,054,040
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	336,650
未払金	13,917,395
未払解約金	39,645,650
流動負債合計	53,899,695
負債合計	
	53,899,695
純資産の部	
元本等	
元本	4,792,074,310
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	5,034,080,035
元本等合計	9,826,154,345
純資産合計	
	9,826,154,345
負債純資産合計	
	9,880,054,040

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	投資証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。
	先物取引は金融商品取引所等における清算値段で評価しております。

（重要な会計上の見積りに関する注記）

財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが翌期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクは識別していないため、注記を省略しております。

（貸借対照表に関する注記）

	〔2025年 2月 5日現在〕
1. 期首	2024年 2月 6日
期首元本額	2,455,548,821円
期中追加設定元本額	3,016,270,059円
期中一部解約元本額	679,744,570円
元本の内訳	
国内株式セレクション（ラップ向け）	2,861,407,262円
e M A X I S ジャパン E S G セレクト・リーダーズインデックス	842,812,358円
三菱 U F J D C ジャパン E S G セレクト・リーダーズインデックス	1,087,854,690円
合計	4,792,074,310円
2. 受益権の総数	4,792,074,310口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

1 金融商品の状況に関する事項

区分	自 2024年 2月 6日 至 2025年 2月 5日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」（昭和26年法律第198号）第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、株式に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。 当ファンドは、投資証券に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。 当ファンドは、運用の効率化を図るために、株価指数先物取引を利用しております。当該デリバティブ取引は、価格変動リスク等の市場リスクおよび信用リスク等を有しております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	また、デリバティブ取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。 ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。 また、運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果はリスク管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。

2 金融商品の時価等に関する事項

区分	[2025年 2月 5日現在]
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 (2) デリバティブ取引 デリバティブ取引は、（デリバティブ取引に関する注記）に記載しております。 (3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	[2025年 2月 5日現在]
	当期間の損益に含まれた評価差額（円）
株式	2,769,785
投資証券	102,576
合計	2,667,209

(注)当期間の開始日は、当該親投資信託の期首日であります。

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

株式関連

[2025年 2月 5日現在]

区分	種類	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 買建	82,550,000		82,215,000	335,000
合計		82,550,000		82,215,000	335,000

（注）時価の算定方法

- 先物取引の時価については、以下のように評価しております。
原則として、直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または終値で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、最も近い終値や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。
- 先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。

３ 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（１口当たり情報）

	[2025年 2月 5日現在]
1口当たり純資産額	2.0505円
(1万口当たり純資産額)	(20,505円)

附属明細表

第１ 有価証券明細表

(1) 株式

（単位：円）

	銘 柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
1605	I N P E X	21,400	1,855.50	39,707,700	
1802	大林組	15,800	2,063.50	32,603,300	
1860	戸田建設	5,100	898.60	4,582,860	
1911	住友林業	3,800	5,148.00	19,562,400	
1925	大和ハウス工業	14,400	4,905.00	70,632,000	
1928	積水ハウス	14,500	3,519.00	51,025,500	
1969	高砂熱学工業	1,000	5,965.00	5,965,000	
2269	明治ホールディングス	5,700	3,021.00	17,219,700	
2501	サッポロホールディングス	1,500	6,988.00	10,482,000	
2502	アサヒグループホールディングス	35,100	1,638.50	57,511,350	
2503	麒麟ホールディングス	18,900	1,909.50	36,089,550	
2587	サントリー食品インターナショナル	3,400	4,693.00	15,956,200	
2593	伊藤園	1,300	3,349.00	4,353,700	
2801	キッコーマン	16,500	1,565.00	25,822,500	
2802	味の素	11,300	6,321.00	71,427,300	
2811	カゴメ	1,800	2,813.00	5,063,400	
2871	ニチレイ	2,600	3,582.00	9,313,200	
2897	日清食品ホールディングス	4,900	3,234.00	15,846,600	
3101	東洋紡	2,100	958.00	2,011,800	
3401	帝人	4,300	1,270.50	5,463,150	
3402	東レ	33,700	1,078.00	36,328,600	
3405	クラレ	6,900	2,186.00	15,083,400	
3407	旭化成	30,500	1,013.00	30,896,500	
4004	レゾナック・ホールディングス	4,300	3,685.00	15,845,500	
4005	住友化学	36,200	344.40	12,467,280	
4021	日産化学	3,200	4,552.00	14,566,400	
4023	クレハ	900	2,791.00	2,511,900	
4041	日本曹達	1,000	2,810.00	2,810,000	
4042	東ソー	6,300	2,035.50	12,823,650	

4061	デンカ	1,900	2,152.50	4,089,750	
4088	エア・ウォーター	4,500	1,910.00	8,595,000	
4118	カネカ	1,000	3,674.00	3,674,000	
4183	三井化学	4,100	3,291.00	13,493,100	
4186	東京応化工業	2,300	3,397.00	7,813,100	
4188	三菱ケミカルグループ	32,900	779.90	25,658,710	
4202	ダイセル	5,700	1,319.00	7,518,300	
4204	積水化学工業	9,200	2,536.00	23,331,200	
4208	ＵＢＥ	2,300	2,247.50	5,169,250	
4272	日本化薬	3,300	1,397.00	4,610,100	
4452	花王	11,300	6,137.00	69,348,100	
4612	日本ペイントホールディングス	23,000	938.40	21,583,200	
4613	関西ペイント	3,400	2,035.50	6,920,700	
4617	中国塗料	900	2,206.00	1,985,400	
4631	ＤＩＣ	1,800	3,332.00	5,997,600	
4633	サカタインクス	1,000	1,730.00	1,730,000	
4634	a r t i e n c e	900	3,030.00	2,727,000	
4901	富士フイルムホールディングス	27,200	3,442.00	93,622,400	
4911	資生堂	9,700	2,508.50	24,332,450	
4912	ライオン	6,600	1,604.50	10,589,700	
4958	長谷川香料	800	2,908.00	2,326,400	
6988	日東電工	17,200	2,841.50	48,873,800	
7970	信越ポリマー	900	1,561.00	1,404,900	
7988	ニフコ	1,900	3,746.00	7,117,400	
8113	ユニ・チャーム	27,100	1,164.00	31,544,400	
4151	協和キリン	5,900	2,254.00	13,298,600	
4503	アステラス製薬	43,900	1,427.50	62,667,250	
4507	塩野義製薬	18,400	2,146.50	39,495,600	
4519	中外製薬	16,300	6,625.00	107,987,500	
4523	エーザイ	6,100	4,377.00	26,699,700	
4568	第一三共	42,600	3,935.00	167,631,000	
5020	ＥＮＥＯＳホールディングス	66,300	765.90	50,779,170	
5108	ブリヂストン	13,900	5,430.00	75,477,000	
5233	太平洋セメント	2,700	3,773.00	10,187,100	
5301	東海カーボン	4,900	844.00	4,135,600	
5332	ＴＯＴＯ	3,400	3,666.00	12,464,400	
5334	日本特殊陶業	3,600	4,734.00	17,042,400	
5406	神戸製鋼所	9,100	1,637.00	14,896,700	
5411	ＪＦＥホールディングス	14,000	1,783.50	24,969,000	
5471	大同特殊鋼	3,200	1,218.00	3,897,600	
5703	日本軽金属ホールディングス	1,400	1,547.00	2,165,800	
5706	三井金属鉱業	1,300	4,466.00	5,805,800	

5711	三菱マテリアル	3,000	2,411.50	7,234,500	
5713	住友金属鉱山	6,000	3,547.00	21,282,000	
5714	DOWAホールディングス	1,300	4,526.00	5,883,800	
5727	東邦チタニウム	800	1,068.00	854,400	
5741	U A C J	900	5,230.00	4,707,000	
5938	L I X I L	7,000	1,728.00	12,096,000	
6005	三浦工業	2,100	3,597.00	7,553,700	
6268	ナブテスコ	2,600	2,661.00	6,918,600	
6301	小松製作所	21,300	4,568.00	97,298,400	
6305	日立建機	2,600	3,729.00	9,695,400	
6326	クボタ	22,900	1,893.00	43,349,700	
6361	荏原製作所	11,200	2,508.00	28,089,600	
6367	ダイキン工業	6,400	17,760.00	113,664,000	
6370	栗田工業	2,500	5,350.00	13,375,000	
6383	ダイフク	7,800	3,074.00	23,977,200	
6460	セガサミーホールディングス	3,800	3,205.00	12,179,000	
7004	カナデピア	3,900	1,052.00	4,102,800	
7011	三菱重工業	77,800	2,185.00	169,993,000	
7013	I H I	3,400	9,570.00	32,538,000	
4062	イビデン	2,900	3,800.00	11,020,000	
4902	コニカミノルタ	11,000	608.40	6,692,400	
6448	ブラザー工業	5,600	2,646.50	14,820,400	
6501	日立製作所	112,600	4,060.00	457,156,000	
6504	富士電機	3,300	6,775.00	22,357,500	
6645	オムロン	4,300	4,948.00	21,276,400	
6701	日本電気	6,000	15,050.00	90,300,000	
6702	富士通	40,200	3,046.00	122,449,200	
6723	ルネサスエレクトロニクス	40,900	2,047.50	83,742,750	
6724	セイコーエプソン	7,000	2,504.50	17,531,500	
6728	アルバック	1,100	5,918.00	6,509,800	
6752	パナソニック ホールディングス	56,600	1,738.50	98,399,100	
6753	シャープ	6,300	923.90	5,820,570	
6754	アンリツ	3,300	1,415.00	4,669,500	
6758	ソニーグループ	151,600	3,513.00	532,570,800	
6770	アルプスアルパイン	4,500	1,613.50	7,260,750	
6810	マクセル	1,000	1,950.00	1,950,000	
6841	横河電機	5,500	2,942.00	16,181,000	
6845	アズビル	11,000	1,142.50	12,567,500	
6857	アドバンテスト	18,600	8,464.00	157,430,400	
6869	シスメックス	12,200	2,819.50	34,397,900	
6923	スタンレー電気	3,100	2,609.00	8,087,900	
6925	ウシオ電機	1,800	2,063.50	3,714,300	

6954	ファナック	23,000	4,380.00	100,740,000	
6976	太陽誘電	3,000	2,159.00	6,477,000	
7751	キヤノン	22,700	4,974.00	112,909,800	
7752	リコー	12,800	1,723.50	22,060,800	
8035	東京エレクトロン	10,900	26,070.00	284,163,000	
7203	トヨタ自動車	249,300	2,963.00	738,675,900	
7272	ヤマハ発動機	22,400	1,202.00	26,924,800	
7701	島津製作所	5,800	4,163.00	24,145,400	
7731	ニコン	6,800	1,663.50	11,311,800	
7741	ＨＯＹＡ	8,500	19,315.00	164,177,500	
7744	ノーリツ鋼機	400	4,840.00	1,936,000	
7780	メニコン	1,500	1,392.00	2,088,000	
7821	前田工織	1,000	1,877.00	1,877,000	
7912	大日本印刷	9,400	2,140.50	20,120,700	
7915	ＮＩＳＳＨＡ	900	1,602.00	1,441,800	
7936	アシックス	16,600	3,376.00	56,041,600	
7951	ヤマハ	9,200	1,098.00	10,101,600	
7956	ビジョン	2,800	1,433.00	4,012,400	
7966	リンテック	900	2,834.00	2,550,600	
8022	美津濃	400	8,250.00	3,300,000	
9506	東北電力	11,000	1,106.00	12,166,000	
9508	九州電力	9,800	1,291.00	12,651,800	
9519	レノバ	1,000	597.00	597,000	
9531	東京瓦斯	8,300	4,391.00	36,445,300	
9532	大阪瓦斯	8,800	3,116.00	27,420,800	
9533	東邦瓦斯	1,800	3,839.00	6,910,200	
9536	西部ガスホールディングス	600	1,665.00	999,000	
9003	相鉄ホールディングス	1,900	2,521.50	4,790,850	
9005	東急	12,900	1,730.50	22,323,450	
9008	京王電鉄	2,500	3,830.00	9,575,000	
9021	西日本旅客鉄道	10,700	2,744.50	29,366,150	
9024	西武ホールディングス	5,500	3,233.00	17,781,500	
9031	西日本鉄道	1,400	2,167.50	3,034,500	
9042	阪急阪神ホールディングス	5,600	3,744.00	20,966,400	
9044	南海電気鉄道	2,500	2,520.50	6,301,250	
9045	京阪ホールディングス	2,300	3,251.00	7,477,300	
9064	ヤマトホールディングス	6,100	1,882.50	11,483,250	
9065	山九	1,100	5,771.00	6,348,100	
9069	センコーグループホールディングス	2,900	1,498.00	4,344,200	
9142	九州旅客鉄道	3,400	3,694.00	12,559,600	
9143	ＳＧホールディングス	7,800	1,431.50	11,165,700	
9101	日本郵船	10,600	5,066.00	53,699,600	

9202	A N Aホールディングス	3,900	2,839.00	11,072,100	
3626	T I S	5,200	3,719.00	19,338,800	
3697	S H I F T	4,500	1,454.50	6,545,250	
3774	インターネットイニシアティブ	2,700	3,010.00	8,127,000	
3994	マネーフォワード	1,100	4,514.00	4,965,400	
4307	野村総合研究所	9,200	5,408.00	49,753,600	
4385	メルカリ	2,800	1,870.50	5,237,400	
4443	S a n s a n	1,700	2,449.00	4,163,300	
4478	フリー	1,100	3,335.00	3,668,500	
4689	L I N Eヤフー	69,400	474.00	32,895,600	
7518	ネットワンシステムズ	400	4,482.00	1,792,800	
8056	B I P R O G Y	1,800	4,477.00	8,058,600	
9412	スカパーＪＳＡＴホールディングス	4,000	975.00	3,900,000	
9433	K D D I	37,300	5,282.00	197,018,600	
9434	ソフトバンク	694,700	203.10	141,093,570	
9766	コナミグループ	2,400	18,240.00	43,776,000	
9984	ソフトバンクグループ	23,200	9,671.00	224,367,200	
2733	あらた	700	3,065.00	2,145,500	
2768	双日	5,500	3,277.00	18,023,500	
2784	アルフレッサ ホールディングス	4,200	2,009.00	8,437,800	
7476	アズワン	1,400	2,433.00	3,406,200	
8001	伊藤忠商事	28,900	7,124.00	205,883,600	
8002	丸紅	34,600	2,307.00	79,822,200	
8097	三愛オブリ	1,100	1,770.00	1,947,000	
8133	伊藤忠エネクス	1,300	1,660.00	2,158,000	
8136	サンリオ	4,300	5,833.00	25,081,900	
8283	P A L T A C	700	4,155.00	2,908,500	
2678	アスクル	900	1,680.00	1,512,000	
2685	アダストリア	600	3,170.00	1,902,000	
2730	エディオン	1,800	1,802.00	3,243,600	
3046	ジーンズホールディングス	300	6,950.00	2,085,000	
3048	ビックカメラ	2,300	1,633.50	3,757,050	
3086	Ｊ．フロント リテイリング	5,900	2,111.50	12,457,850	
3088	マツキヨココカラ＆カンパニー	8,100	2,178.50	17,645,850	
3092	Z O Z O	3,300	5,013.00	16,542,900	
3099	三越伊勢丹ホールディングス	8,100	2,542.00	20,590,200	
3222	ユナイテッド・スーパーマーケット・ホール	1,900	779.00	1,480,100	
7512	イオン北海道	1,000	868.00	868,000	
7532	パン・パシフィック・インターナショナルホ	9,300	4,318.00	40,157,400	
7649	スギホールディングス	2,500	2,619.50	6,548,750	
8174	日本瓦斯	2,500	2,145.50	5,363,750	

8219	青山商事	1,000	2,139.00	2,139,000	
8252	丸井グループ	4,100	2,536.50	10,399,650	
8267	イオン	15,900	3,696.00	58,766,400	
8273	イズミ	800	3,063.00	2,450,400	
8279	ヤオコー	500	8,880.00	4,440,000	
8282	ケーズホールディングス	3,500	1,394.50	4,880,750	
9831	ヤマダホールディングス	12,900	446.60	5,761,140	
9983	ファーストリテイリング	4,600	48,240.00	221,904,000	
8309	三井住友トラストグループ	15,800	3,855.00	60,909,000	
8316	三井住友フィナンシャルグループ	90,500	3,777.00	341,818,500	
8411	みずほフィナンシャルグループ	58,600	4,220.00	247,292,000	
8601	大和証券グループ本社	32,400	1,062.50	34,425,000	
8604	野村ホールディングス	73,000	1,000.00	73,000,000	
8630	S O M P Oホールディングス	21,600	4,304.00	92,966,400	
8725	M S & A D インシュアランスグループ ホール	31,200	3,211.00	100,183,200	
8766	東京海上ホールディングス	45,600	5,081.00	231,693,600	
8795	T & Dホールディングス	11,900	2,956.00	35,176,400	
8439	東京センチュリー	3,600	1,517.00	5,461,200	
8591	オリックス	28,000	3,210.00	89,880,000	
3003	ヒューリック	11,200	1,349.50	15,114,400	
3288	オープンハウスグループ	1,900	5,027.00	9,551,300	
3289	東急不動産ホールディングス	14,000	994.80	13,927,200	
8801	三井不動産	64,900	1,385.00	89,886,500	
8802	三菱地所	26,200	2,228.50	58,386,700	
8803	平和不動産	500	4,840.00	2,420,000	
8804	東京建物	4,600	2,473.00	11,375,800	
8830	住友不動産	7,500	5,363.00	40,222,500	
2121	M I X I	900	3,265.00	2,938,500	
2124	ジェイエイシーリクルートメント	1,600	652.00	1,043,200	
2181	パーソルホールディングス	42,500	229.10	9,736,750	
4544	H . U . グループホールディングス	1,300	2,565.50	3,335,150	
4661	オリエンタルランド	26,500	3,424.00	90,736,000	
4681	リゾートトラスト	2,000	3,230.00	6,460,000	
4694	ビー・エム・エル	600	2,808.00	1,684,800	
4732	ユー・エス・エス	10,000	1,366.50	13,665,000	
4755	楽天グループ	36,600	964.50	35,300,700	
6098	リクルートホールディングス	34,100	10,865.00	370,496,500	
6200	インソース	1,100	1,012.00	1,113,200	
7085	カーブスホールディングス	1,300	717.00	932,100	
9729	トーカイ	500	2,145.00	1,072,500	
9735	セコム	10,200	5,142.00	52,448,400	
合 計		3,742,900		9,687,925,250	

(2)株式以外の有価証券

(単位：円)

種 類	銘 柄	口数	評価額	備考
投資証券	森ヒルズリート投資法人	37	4,695,300	
	積水ハウス・リート投資法人	106	8,310,400	
	ジャパンリアルエステイト投資法人	155	16,833,000	
	オリックス不動産投資法人	64	10,924,800	
	ユナイテッド・アーバン投資法人	71	10,607,400	
	日本ロジスティクスファンド投資法人	64	5,574,400	
合 計		497	56,945,300	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

(デリバティブ取引に関する注記)に記載しております。

クオリティ企業厳選投資日本株マザーファンド(ESG)

貸借対照表

(単位：円)

[2025年 2月 5日現在]

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	135,401,887
株式	3,393,317,300
未収配当金	289,800
未収利息	1,717
流動資産合計	3,529,010,704
資産合計	3,529,010,704
負債の部	
流動負債	
未払解約金	18,650
流動負債合計	18,650
負債合計	18,650
純資産の部	
元本等	
元本	2,585,663,329
剰余金	
剰余金又は欠損金()	943,328,725
元本等合計	3,528,992,054
純資産合計	3,528,992,054
負債純資産合計	3,529,010,704

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1.有価証券の評価基準及び評価方法	株式は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。
-------------------	---

(重要な会計上の見積りに関する注記)

財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが翌期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクは識別していないため、注記を省略しております。

(貸借対照表に関する注記)

	[2025年 2月 5日現在]
1. 期首	2024年 2月 6日
期首元本額	4,738,891,320円
期中追加設定元本額	560,538,610円
期中一部解約元本額	2,713,766,601円
元本の内訳	
国内株式セレクション（ラップ向け）	2,332,665,784円
クオリティ企業厳選投資日本株ファンド（ＥＳＧ）（適格機関投資家限定）	252,997,545円
合計	2,585,663,329円
2. 受益権の総数	2,585,663,329口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

1 金融商品の状況に関する事項

区分	自 2024年 2月 6日 至 2025年 2月 5日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」（昭和26年法律第198号）第2条第4項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、株式に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。 また、運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果はリスク管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。

2 金融商品の時価等に関する事項

区分	[2025年 2月 5日現在]
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
2. 時価の算定方法	（１）有価証券 売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 （２）デリバティブ取引 デリバティブ取引は、該当事項はありません。 （３）上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	[2025年 2月 5日現在]
	当期間の損益に含まれた評価差額（円）
株式	253,431,980
合計	253,431,980

（注）当期間の開始日は、当該親投資信託の期首日であります。

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（１口当たり情報）

	[2025年 2月 5日現在]
1口当たり純資産額	1.3648円
(1万口当たり純資産額)	(13,648円)

附属明細表

第１ 有価証券明細表

(1)株式

(単位：円)

	銘 柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
4901	富士フイルムホールディングス	26,300	3,442.00	90,524,600	
4568	第一三共	25,000	3,935.00	98,375,000	
6005	三浦工業	27,900	3,597.00	100,356,300	
6367	ダイキン工業	3,900	17,760.00	69,264,000	
6645	オムロン	16,300	4,948.00	80,652,400	
6758	ソニーグループ	56,900	3,513.00	199,889,700	
6857	アドバンテスト	21,200	8,464.00	179,436,800	
6869	シスメックス	28,300	2,819.50	79,791,850	
6981	村田製作所	42,200	2,451.00	103,432,200	
8035	東京エレクトロン	8,200	26,070.00	213,774,000	
7012	川崎重工業	23,900	6,996.00	167,204,400	
7202	いすゞ自動車	57,900	2,029.50	117,508,050	
7741	ＨＯＹＡ	6,400	19,315.00	123,616,000	
7951	ヤマハ	36,400	1,098.00	39,967,200	
4307	野村総合研究所	24,900	5,408.00	134,659,200	
9433	ＫＤＤＩ	32,700	5,282.00	172,721,400	
9697	カブコン	33,100	3,740.00	123,794,000	
8001	伊藤忠商事	23,500	7,124.00	167,414,000	
3092	ＺＯＺＯ	30,400	5,013.00	152,395,200	
7532	パン・パシフィック・インターナショナルホ	32,200	4,318.00	139,039,600	
9983	ファーストリテイリング	3,100	48,240.00	149,544,000	
8308	りそなホールディングス	126,400	1,152.00	145,612,800	
8750	第一生命ホールディングス	33,300	4,194.00	139,660,200	
8766	東京海上ホールディングス	30,400	5,081.00	154,462,400	
4661	オリエンタルランド	18,500	3,424.00	63,344,000	
6098	リクルートホールディングス	17,200	10,865.00	186,878,000	
合 計		786,500		3,393,317,300	

(2)株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第２ 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第３ デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

２【ファンドの現況】

【国内株式セレクション（ラップ向け）】

【純資産額計算書】

2025年 2月28日現在

（単位：円）

資産総額	54,092,619,173
負債総額	113,263,595
純資産総額（ - ）	53,979,355,578
発行済口数	28,363,805,326口
1口当たり純資産価額（ / ）	1.9031
（10,000口当たり）	（19,031）

（参考）

ＴＯＰＩＸマザーファンド

純資産額計算書

2025年 2月28日現在

（単位：円）

資産総額	1,588,423,874,776
負債総額	6,226,713,112
純資産総額（ - ）	1,582,197,161,664
発行済口数	474,596,837,384口
1口当たり純資産価額（ / ）	3.3338
（10,000口当たり）	（33,338）

日本株インカム・マザーファンド

純資産額計算書

2025年 2月28日現在

（単位：円）

資産総額	10,043,216,747
負債総額	4,417,480
純資産総額（ - ）	10,038,799,267
発行済口数	2,286,690,924口
1口当たり純資産価額（ / ）	4.3901
（10,000口当たり）	（43,901）

日本・小型株・ファンド・マザーファンド

純資産額計算書

2025年 2月28日現在

（単位：円）

資産総額	7,681,303,193
------	---------------

負債総額	80,967,221
純資産総額（ - ）	7,600,335,972
発行済口数	849,938,944口
1口当たり純資産価額（ / ）	8.9422
（10,000口当たり）	（89,422）

日本株式最小分散インデックスマザーファンド

純資産額計算書

2025年 2月28日現在

（単位：円）

資産総額	14,347,881,746
負債総額	198,487,410
純資産総額（ - ）	14,149,394,336
発行済口数	6,861,390,187口
1口当たり純資産価額（ / ）	2.0622
（10,000口当たり）	（20,622）

ジャパン・アクティブ・マザーファンド

純資産額計算書

2025年 2月28日現在

（単位：円）

資産総額	6,532,471,527
負債総額	43,136,514
純資産総額（ - ）	6,489,335,013
発行済口数	1,015,607,131口
1口当たり純資産価額（ / ）	6.3896
（10,000口当たり）	（63,896）

日本株E S Gアクティブマザーファンド

純資産額計算書

2025年 2月28日現在

（単位：円）

資産総額	5,808,954,447
負債総額	11,651,923
純資産総額（ - ）	5,797,302,524
発行済口数	2,442,888,989口
1口当たり純資産価額（ / ）	2.3731
（10,000口当たり）	（23,731）

ジャパンE S Gセレクト・リーダーズインデックスマザーファンド

純資産額計算書

2025年 2月28日現在

（単位：円）

資産総額	9,737,270,221
負債総額	87,735,205
純資産総額（ - ）	9,649,535,016
発行済口数	4,854,680,662口
1口当たり純資産価額（ / ）	1.9877
（10,000口当たり）	（19,877）

クオリティ企業厳選投資日本株マザーファンド（ＥＳＧ）

純資産額計算書

2025年 2月28日現在

（単位：円）

資産総額	3,451,052,938
負債総額	12,604
純資産総額（ - ）	3,451,040,334
発行済口数	2,667,830,712口
1口当たり純資産価額（ / ）	1.2936
（10,000口当たり）	（12,936）

第４【内国投資信託受益証券事務の概要】

（１）名義書換等

該当事項はありません。

ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定められ、委託会社は、この信託の受益権を取扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。なお、受益者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

（２）受益者等に対する特典

該当事項はありません。

（３）譲渡制限の内容

該当事項はありません。

（４）受益権の譲渡

受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。

上記の申請のある場合には、上記の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関

等の上位機関を含みます。)に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。

上記の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めたときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

(5) 受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

(6) 質権口記載または記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権に係る収益分配金の支払い、解約請求の受付け、解約代金および償還金の支払い等については、信託約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

第三部【委託会社等の情報】

第１【委託会社等の概況】

１【委託会社等の概況】

（１）資本金の額等

2025年2月末現在、資本金は2,000百万円です。なお、発行可能株式総数は400,000株であり、211,581株を発行済です。最近５年間における資本金の額の増減はありません。

（２）委託会社の機構

・会社の意思決定機構

業務執行の基本方針を決定し、取締役の職務の執行を監督する機関として、取締役会を設置します。取締役の選任は、総株主の議決権の３分の１以上を有する株主が出席する株主総会にてその議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとします。また、取締役会で決定した基本方針に基づき、経営管理全般に関する執行方針その他重要な事項を協議・決定する機関として、経営会議を設置します。

・投資運用の意思決定機構

投資環境見通しの策定

投資環境会議において、国内外の経済・金融情報および各国証券市場等の調査・分析に基づいた投資環境見通しを策定します。

運用戦略の決定

運用戦略・管理委員会において、で策定された投資環境見通しに沿って運用戦略を決定します。

運用計画の決定

で決定された運用戦略に基づいて、各運用部はファンド毎の運用計画を決定します。

ポートフォリオの構築

各運用部の担当ファンドマネジャーは、運用部から独立したトレーディング部に売買実行の指示をします。トレーディング部は、事前のチェックを行ったうえで、最良執行をめざして売買の執行を行います。

運用部門による自律的な運用管理

運用部門は、投資行動がファンドコンセプトおよびファンド毎に定めた運用計画に沿っているかどうかの自律的なチェックを行い、運用部門内の管理担当部署は逸脱がある場合は速やかな是正を指示します。また、運用戦略・管理委員会を通じて運用状況のモニタリングを行い、運用部門内での自律的牽制により運用改善を図ります。

管理担当部署による運用管理

運用部から独立した管理担当部署は、（a）運用に関するパフォーマンス測定・分析のほか、（b）リスク管理および法令・信託約款などの遵守状況等のモニタリングを実施します。この結果は、（a）についてはファンド管理委員会を経て運用担当部・商品開発担当部にフィードバックされ、（b）についてはリスク管理委員会を通じて運用担当部にフィードバックされ、必要に応じて部署間連携の上で是正・改善の検討が行われます。

ファンドに係る法人等の管理

受託会社等、ファンドの運営に係る法人については、その業務に関する委託会社の管理担当部署が、体制、業務執行能力、信用力等のモニタリング・評価を実施します。この結果は、商品企画委員会等を通じて委託会社の経営陣に報告され、必要に応じて是正が指示されます。

運用・管理に関する監督

内部監査担当部署は、運用、管理等に関する委託会社の業務全般についてその健全性・適切性を担保するために、リスク管理、内部統制、ガバナンス・プロセスの適切性・有効性を検証・評価します。その評価結果は問題点の改善方法の提言等も含めて委託会社の経営陣に報告される、内部監査態勢が構築されています。

ファンドの運用体制等は、今後変更される可能性があります。

2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）等を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業および投資助言業務を行っています。

2025年 2月28日現在における委託会社の運用する証券投資信託は以下の通りです。（親投資信託を除きます。）

商品分類	本 数 (本)	純資産総額 (百万円)
追加型株式投資信託	796	39,938,972
追加型公社債投資信託	16	1,520,867
単位型株式投資信託	85	360,101
単位型公社債投資信託	44	103,662
合 計	941	41,923,602

なお、純資産総額の金額については、百万円未満の端数を四捨五入して記載しておりますので、表中の個々の数字の合計と合計欄の数字とは一致しないことがあります。

3【委託会社等の経理状況】

（１）財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

委託会社である三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社（以下「当社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」（以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定により、財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令（平成19年内閣府令第52号）」に基づき作成しております。

また、当社の中間財務諸表は、財務諸表等規則第282条及び第306条の規定により、財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令（平成19年内閣府令第52号）」に基づき作成しております。

なお、財務諸表及び中間財務諸表に掲載している金額については、従来、千円未満の端数を切り捨てて表示しておりましたが、当中間会計期間より百万円未満の端数を切り捨てて表示することに変更しました。

（２）監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第39期事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第40期事業年度に係る中間会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）の中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

（１）【貸借対照表】

(単位：千円)

第38期 (2023年3月31日現在)	第39期 (2024年3月31日現在)
------------------------	------------------------

(資産の部)

流動資産

現金及び預金	2	51,733,041	2	58,206,340
有価証券		1,579,691		15,283
前払費用		770,747		679,199
未収入金		81,854		138,388
未収委託者報酬		16,753,855		21,064,747
未収収益	2	688,142	2	1,485,701
金銭の信託		10,400,000		10,500,500
その他		745,576		371,400
流動資産合計		82,752,908		92,461,561

固定資産

有形固定資産

建物	1	181,551	1	2,936,036
器具備品	1	730,357	1	1,531,857
土地		628,433		628,433
建設仮勘定		1,111,177		45,140
有形固定資産合計		2,651,520		5,141,467

無形固定資産

電話加入権		15,822		15,822
ソフトウェア		4,183,644		5,008,987
ソフトウェア仮勘定		1,907,739		1,587,548
無形固定資産合計		6,107,206		6,612,357

投資その他の資産

投資有価証券		12,022,365		13,788,071
関係会社株式		159,536		159,536
投資不動産	1	807,066	1	1,788,120
長期差入保証金		689,492		689,867
前払年金費用		118,832		47,573
繰延税金資産		1,675,132		1,088,836
その他		45,230		45,230
貸倒引当金		23,600		23,600
投資その他の資産合計		15,494,056		17,583,636

固定資産合計

固定資産合計		24,252,782		29,337,461
--------	--	------------	--	------------

資産合計

資産合計		107,005,691		121,799,022
------	--	-------------	--	-------------

(単位：千円)

第38期
(2023年3月31日現在)

第39期
(2024年3月31日現在)

(負債の部)

流動負債

預り金		507,559		807,451
未払金				
未払収益分配金		114,094		105,550
未払償還金		7,418		43,553
未払手数料	2	6,139,595	2	7,523,485
その他未払金	2	955,697	2	885,002
未払費用	2	5,778,896	2	8,611,140
未払消費税等		439,657		623,219
未払法人税等		2,375,281		2,235,007

賞与引当金	849,840	1,182,242
役員賞与引当金	154,872	175,992
その他	5,517	12,303
流動負債合計	17,328,431	22,204,949
固定負債		
退職給付引当金	1,333,882	1,608,101
役員退職慰労引当金	75,667	30,105
時効後支払損引当金	254,296	250,350
資産除去債務	-	1,428,586
その他	-	29,109
固定負債合計	1,663,846	3,346,253
負債合計	18,992,277	25,551,202
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	2,000,131	2,000,131
資本剰余金		
資本準備金	3,572,096	3,572,096
その他資本剰余金	41,160,616	41,160,616
資本剰余金合計	44,732,712	44,732,712
利益剰余金		
利益準備金	342,589	342,589
その他利益剰余金		
別途積立金	6,998,000	6,998,000
繰越利益剰余金	33,267,700	40,236,787
利益剰余金合計	40,608,289	47,577,377
株主資本合計	87,341,133	94,310,221

(単位：千円)

	第38期 (2023年3月31日現在)	第39期 (2024年3月31日現在)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	672,279	1,937,598
評価・換算差額等合計	672,279	1,937,598
純資産合計	88,013,413	96,247,820
負債純資産合計	107,005,691	121,799,022

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	第38期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	第39期 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	84,121,445	98,635,342
投資顧問料	2,750,601	3,117,320
その他営業収益	10,412	148,442
営業収益合計	86,882,459	101,901,104

営業費用				
支払手数料	4	31,461,274	4	34,494,219
広告宣伝費		798,894		593,586
公告費		375		1,017
調査費				
調査費		2,849,042		3,537,103
委託調査費		19,236,505		27,296,058
事務委託費		1,751,807		1,861,577
営業雑経費				
通信費		113,480		137,737
印刷費		367,379		390,143
協会費		58,128		68,869
諸会費		18,447		20,108
事務機器関連費		2,238,382		2,531,009
その他営業雑経費		-		139,012
営業費用合計		58,893,717		71,070,444
一般管理費				
給料				
役員報酬		416,461		400,592
給料・手当		6,565,766		7,202,711
賞与引当金繰入		849,840		1,182,242
役員賞与引当金繰入		154,872		175,992
福利厚生費		1,279,885		1,424,215
交際費		8,942		10,054
旅費交通費		75,274		108,782
租税公課		403,955		397,138
不動産賃借料		719,707		728,550
退職給付費用		388,176		381,449
固定資産減価償却費		2,418,341		2,469,755
諸経費		444,313		490,104
一般管理費合計		13,725,534		14,971,590
営業利益		14,263,207		15,859,070

(単位：千円)

	第38期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	第39期 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業外収益		
受取配当金	47,353	54,618
受取利息	4 10,279	4 12,836
投資有価証券償還益	609,102	204,527
収益分配金等時効完成分	94,351	17,722
受取賃貸料	4 65,808	4 162,111
その他	36,894	44,734
営業外収益合計	863,788	496,550
営業外費用		
投資有価証券償還損	32,995	234,700
時効後支払損引当金繰入	31,951	-
事務過誤費	2,680	10,822

賃貸関連費用		14,262		108,773
その他		32,394		25,903
営業外費用合計		114,284		380,199
経常利益		15,012,711		15,975,421
特別利益				
投資有価証券売却益		387,113		464,927
固定資産売却益		-	1	16,229
資産除去債務履行差額		-		87,050
特別利益合計		387,113		568,207
特別損失				
投資有価証券売却損		15,828		57,011
投資有価証券評価損		104,554		31,651
固定資産除却損	3	32,791	3	20,246
固定資産売却損		-	2	65,427
減損損失	5	315,350		-
企業結合関連費用		-	6	1,187,136
特別損失合計		468,524		1,361,473
税引前当期純利益		14,931,300		15,182,154
法人税、住民税及び事業税	4	4,860,444	4	4,542,085
法人税等調整額		271,471		102,468
法人税等合計		4,588,973		4,644,553
当期純利益		10,342,327		10,537,601

(3) 【株主資本等変動計算書】

第38期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本 準備金	その他 資本剰余金	資本 剰余金合計
当期首残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計				
当期末残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712

	利益剰余金				株主資本合計
	利益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
別途 積立金		繰越利益 剰余金			
当期首残高	342,589	6,998,000	29,000,498	36,341,088	83,073,932
当期変動額					
剰余金の配当			6,075,125	6,075,125	6,075,125

当期純利益			10,342,327	10,342,327	10,342,327
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計			4,267,201	4,267,201	4,267,201
当期末残高	342,589	6,998,000	33,267,700	40,608,289	87,341,133

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,626,775	1,626,775	84,700,707
当期変動額			
剰余金の配当			6,075,125
当期純利益			10,342,327
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	954,495	954,495	954,495
当期変動額合計	954,495	954,495	3,312,705
当期末残高	672,279	672,279	88,013,413

第39期（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本 準備金	その他 資本剰余金	資本 剰余金合計
当期首残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712
当期変動額				
企業結合による増加				
剰余金の配当				
当期純利益				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計				
当期末残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712

	利益剰余金				株主資本合計
	利益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
		別途 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	342,589	6,998,000	33,267,700	40,608,289	87,341,133
当期変動額					
企業結合による増加			1,602,526	1,602,526	1,602,526
剰余金の配当			5,171,039	5,171,039	5,171,039
当期純利益			10,537,601	10,537,601	10,537,601
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計			6,969,087	6,969,087	6,969,087

当期末残高	342,589	6,998,000	40,236,787	47,577,377	94,310,221
-------	---------	-----------	------------	------------	------------

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	672,279	672,279	88,013,413
当期変動額			
企業結合による増加			1,602,526
剰余金の配当			5,171,039
当期純利益			10,537,601
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	1,265,319	1,265,319	1,265,319
当期変動額合計	1,265,319	1,265,319	8,234,406
当期末残高	1,937,598	1,937,598	96,247,820

[注記事項]

（重要な会計方針）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産及び投資不動産

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	5年～50年
器具備品	2年～20年
投資不動産	3年～50年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3)役員賞与引当金

役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。

(5)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(6)時効後支払損引当金

時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。

6.収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主要な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

(1)委託者報酬

投資信託の信託約款に基づき信託財産の運用指図等を行っております。委託者報酬は、純資産総額に一定の報酬率を乗じて日々計算され、確定した報酬を投資信託によって主に年2回受領しております。当該報酬は投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。

(2)投資顧問料

顧客との投資一任及び投資助言契約に基づき運用及び助言を行っております。投資顧問料は、純資産総額に一定の報酬率を乗じて計算され、確定した報酬を主に年4回受領しております。当該報酬は契約期間にわたり収益として認識しております。

7.その他財務諸表作成のための基礎となる事項

グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

(貸借対照表関係)

1.有形固定資産及び投資不動産の減価償却累計額

	第38期 (2023年3月31日現在)	第39期 (2024年3月31日現在)
建物	1,006,606千円	498,805千円
器具備品	1,985,072千円	1,643,689千円
投資不動産	163,978千円	211,090千円

2.関係会社に対する主な資産・負債

区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。

	第38期 (2023年3月31日現在)	第39期 (2024年3月31日現在)
預金	40,165,058千円	39,776,992千円
未収収益	15,046千円	12,312千円
未払手数料	790,279千円	886,173千円
その他未払金	77,007千円	105,407千円
未払費用	277,358千円	599,493千円

(損益計算書関係)

1.固定資産売却益の内訳

	第38期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	第39期 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
器具備品	-	16,229千円
計	-	16,229千円

2. 固定資産売却損の内訳

	第38期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	第39期 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
器具備品	-	65,427千円
計	-	65,427千円

3. 固定資産除却損の内訳

	第38期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	第39期 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
建物	1,047千円	15,825千円
器具備品	29,762千円	3,986千円
ソフトウェア	1,981千円	434千円
計	32,791千円	20,246千円

4. 関係会社に対する主な取引

区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。

	第38期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	第39期 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
支払手数料	4,893,312千円	5,006,309千円
受取利息	10,236千円	12,747千円
受取賃貸料	68,168千円	152,876千円
法人税、住民税及び事業税	3,947,200千円	132,303千円

5. 減損損失

第38期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

当社は、以下のとおり減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額
東京都千代田区（本社）	ホームページ	ソフトウェア	315,350千円

当社は資産運用業の単一セグメントであるため、事業用資産に区別はなく、全社を1つのグループングとしております。

ホームページのリニューアルに伴い、現行のホームページについて将来の利用終了が見込まれるため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

なお、回収可能価額として使用価値を用いておりますが、割引率については使用見込期間が短いため考慮していません。

第39期（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

当事業年度については、該当事項はありません。

6. 企業結合関連費用

第38期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

前事業年度については、該当事項はありません。

第39期（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

企業結合に伴うものであり、主にシステム統合費用などであります。

（株主資本等変動計算書関係）

第38期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	211,581	-	-	211,581
合計	211,581	-	-	211,581

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

2022年6月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	6,075,125千円
1株当たり配当額	28,713円
基準日	2022年3月31日
効力発生日	2022年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2023年6月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	5,171,039千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	24,440円
基準日	2023年3月31日
効力発生日	2023年6月29日

第39期（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	211,581	-	-	211,581
合計	211,581	-	-	211,581

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

2023年6月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	5,171,039千円
1株当たり配当額	24,440円
基準日	2023年3月31日
効力発生日	2023年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2024年6月26日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

配当金の総額	45,747,620千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	216,218円
基準日	2024年3月31日
効力発生日	2024年6月27日

（リース取引関係）

借主側

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	第38期 (2023年3月31日現在)	第39期 (2024年3月31日現在)
1年内	962,809千円	681,212千円
1年超	1,532,728千円	851,515千円
合計	2,495,537千円	1,532,728千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

資金運用については銀行預金、金銭の信託（合同運用指定金銭信託）で運用し、金融機関からの資金調達は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は主として投資信託であり、価格変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

内部管理規程に従って月次でリスク資本を認識し、経営会議に報告しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

第38期(2023年3月31日現在)

	貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 有価証券	1,579,691	1,579,691	-
(2) 金銭の信託	10,400,000	10,400,000	-
(3) 投資有価証券	12,022,365	12,022,365	-
資産計	24,002,056	24,002,056	-

(注1) 「現金及び預金」、「未収委託者報酬」、「未払手数料」については短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注2) 市場価格のない株式等

関連会社株式（前事業年度の貸借対照表計上額 159,536千円）は、市場価格がないため、記載しておりません。

(注3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(注4) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第38期(2023年3月31日現在)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	51,733,041	-	-	-
金銭の信託	10,400,000	-	-	-
未収委託者報酬	16,753,855	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
投資信託	1,579,691	4,859,714	1,433,213	-
合計	80,466,587	4,859,714	1,433,213	-

第39期(2024年3月31日現在)

	貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 有価証券	15,283	15,283	-
(2) 金銭の信託	10,500,500	10,500,500	-
(3) 投資有価証券	13,788,071	13,788,071	-
資産計	24,303,855	24,303,855	-

- (注1) 「現金及び預金」、「未収委託者報酬」、「未払手数料」については短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、記載を省略しております。
- (注2) 市場価格のない株式等
関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額159,536千円）は、市場価格がないため、記載しておりません。
- (注3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明
金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。
- (注4) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第39期(2024年3月31日現在)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	58,206,340	-	-	-
金銭の信託	10,500,500	-	-	-
未収委託者報酬	21,064,747	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
投資信託	15,283	5,351,373	347,505	11,696
合計	89,786,871	5,351,373	347,505	11,696

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

- レベル1の時価： 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価
- レベル2の時価： 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価
- レベル3の時価： 観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価
時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

第38期(2023年3月31日現在)

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券	-	1,579,691	-	1,579,691
金銭の信託	-	10,400,000	-	10,400,000
投資有価証券	1,794,704	10,227,661	-	12,022,365
資産計	1,794,704	22,207,352	-	24,002,056

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

ETF（上場投資信託）は相場価格を用いて評価しております。ETFは活発な市場で取引されているため、レベル1の時価に分類しております。

ETF（上場投資信託）以外の投資信託は基準価額を用いて評価しております。基準価額は観察可能なインプットを用いて算出しているため、レベル2の時価に分類しております。

金銭の信託

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しており、レベル2の時価に分類しております。

第39期(2024年3月31日現在)

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券	-	15,283	-	15,283
金銭の信託	-	10,500,500	-	10,500,500
投資有価証券	2,014,968	11,773,103	-	13,788,071
資産計	2,014,968	22,288,887	-	24,303,855

（注）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

ETF（上場投資信託）は相場価格を用いて評価しております。ETFは活発な市場で取引されているため、レベル1の時価に分類しております。

ETF（上場投資信託）以外の投資信託は基準価額を用いて評価しております。基準価額は観察可能なインプットを用いて算出しているため、レベル2の時価に分類しております。

金銭の信託

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しており、レベル2の時価に分類しております。

（有価証券関係）

1. 子会社株式及び関連会社株式

第38期（2023年3月31日現在）及び第39期（2024年3月31日現在）

関連会社株式（貸借対照表計上額は159,536千円）は、市場価格がないため、記載しておりません。

2. その他有価証券

第38期(2023年3月31日現在)

	種類	貸借対照表計上額 （千円）	取得原価 （千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	8,983,713	7,558,314	1,425,399
	小計	8,983,713	7,558,314	1,425,399
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	15,018,343	15,474,760	456,417
	小計	15,018,343	15,474,760	456,417
合計		24,002,056	23,033,074	968,982

（注）「その他」には、貸借対照表の「金銭の信託」（貸借対照表計上額は10,400,000千円、取得原価は10,400,000千円）を含めております。

第39期(2024年3月31日現在)

	種類	貸借対照表計上額 （千円）	取得原価 （千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	17,364,277	14,269,984	3,094,293
	小計	17,364,277	14,269,984	3,094,293
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	6,939,577	7,241,136	301,559
	小計	6,939,577	7,241,136	301,559
合計		24,303,855	21,511,121	2,792,733

（注）「その他」には、貸借対照表の「金銭の信託」（貸借対照表計上額は10,500,500千円、取得原価は

10,500,000千円）を含めております。

3.売却した其他有価証券

第38期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
株式	17,240	-	14,120
債券	-	-	-
その他	1,551,405	387,113	1,708
合計	1,568,645	387,113	15,828

第39期（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	3,750,272	464,927	57,011
合計	3,750,272	464,927	57,011

4.減損処理を行った有価証券

前事業年度において、有価証券について104,554千円（其他有価証券の其他104,554千円）減損処理を行っております。

当事業年度において、有価証券について31,651千円（其他有価証券の其他31,651千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合、及び30%以上50%未満下落し、回復可能性等の合理的反証がない場合に行っております。

（退職給付関係）

1.採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度（積立型制度）及び退職一時金制度（非積立型制度）を設けております。また確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

2.確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	第38期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	第39期 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
退職給付債務の期首残高	3,723,521 千円	3,582,778 千円
勤務費用	196,190	182,947
利息費用	25,925	39,626
数理計算上の差異の発生額	186,130	79,379
退職給付の支払額	176,727	300,286
過去勤務費用の発生額	-	-
企業結合による影響額	-	226,499
退職給付債務の期末残高	3,582,778	3,652,185

(2)年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	第38期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	第39期 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
年金資産の期首残高	2,583,927 千円	2,425,752 千円
期待運用収益	46,453	43,626
数理計算上の差異の発生額	103,934	227,699

事業主からの拠出額	-	-
退職給付の支払額	100,694	204,536
年金資産の期末残高	2,425,752	2,492,542

(3)退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	第38期 (2023年3月31日現在)	第39期 (2024年3月31日現在)
積立型制度の 退職給付債務	2,468,195 千円	2,250,427 千円
年金資産	2,425,752	2,492,542
	42,442	242,114
非積立型制度の退職給付債務	1,114,583	1,401,758
未積立退職給付債務	1,157,025	1,159,643
未認識数理計算上の差異	281,343	558,841
未認識過去勤務費用	223,319	157,957
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,215,049	1,560,527
退職給付引当金	1,333,882	1,608,101
前払年金費用	118,832	47,573
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,215,049	1,560,527

(4)退職給付費用及びその内訳項目の金額

	第38期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	第39期 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
勤務費用	196,190 千円	182,947 千円
利息費用	25,925	39,626
期待運用収益	46,453	43,626
数理計算上の差異の 費用処理額	6,532	29,581
過去勤務費用の費用処理額	65,361	65,361
退職給付制度の統合に係る 調整額	-	34,505
その他	1,600	2,196
確定給付制度に係る 退職給付費用	236,091	251,429

(注)「その他」は受入出向者に係る出向元への退職給付費用負担額及び退職金です。「退職給付制度の統合に係る調整額」は企業結合関連費用の一部として特別損失に計上しております。

(5)年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	第38期 (2023年3月31日現在)	第39期 (2024年3月31日現在)
債券	63.6 %	62.0 %
株式	34.2	35.9
その他	2.2	2.1
合計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産

を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	第38期 (2023年3月31日現在)	第39期 (2024年3月31日現在)
割引率	0.066～1.13%	1.39～1.41%
長期期待運用収益率	1.5～1.8%	1.5～1.8%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度152,084千円、当事業年度164,524千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第38期 (2023年3月31日現在)	第39期 (2024年3月31日現在)
繰延税金資産		
減損損失	499,742千円	389,750千円
投資有価証券評価損	47,876	30,021
未払事業税	169,997	126,161
賞与引当金	260,221	362,002
役員賞与引当金	29,828	33,564
役員退職慰労引当金	23,169	9,218
退職給付引当金	408,434	492,400
減価償却超過額	227,100	199,986
差入保証金	52,869	-
資産除去債務	-	16,900
時効後支払損引当金	77,865	76,657
その他	212,315	227,182
繰延税金資産 小計	2,009,420	1,963,847
評価性引当額	-	-
繰延税金資産 合計	2,009,420	1,963,847
繰延税金負債		
前払年金費用	36,386	14,567
その他有価証券評価差額金	296,702	855,135
その他	1,199	5,308
繰延税金負債 合計	334,288	875,010
繰延税金資産の純額	1,675,132	1,088,836

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

第38期（2023年3月31日現在）及び第39期（2024年3月31日現在）

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

(企業結合等関係)

当社は、2023年7月31日開催の取締役会において、三菱ＵＦＪ不動産投資顧問株式会社(旧商号：MU投資顧問株式会社)と吸収分割契約を締結することを決議し、同日、吸収分割の効力発生日を2023年10月1日とする吸収分割契約を締結いたしました。本吸収分割契約に基づき、当社と三菱ＵＦＪ不動産投資顧問株式会社は、2023年10月1日付で吸収分割を実施いたしました。

なお、2023年10月1日付で当社は「三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社」へ商号変更しました。

1. 取引の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 三菱ＵＦＪ不動産投資顧問株式会社

事業の内容 投資顧問業、私募投資信託の設定・運用等

(2) 企業結合日

2023年10月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社と兄弟会社である三菱ＵＦＪ不動産投資顧問株式会社を吸収分割会社、当社を吸収分割承継会社とする無対価吸収分割

(4) 結合後企業の名称

分割会社：三菱ＵＦＪ不動産投資顧問株式会社

承継会社：三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社

(5) 企業結合を行った主な理由

法人投資家の運用ニーズが拡大しており、両社で取り組みを強化している法人投資家ビジネスにかかる運用・営業等の関連機能を三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社に統合することで、リソースやノウハウの集約を通じた運用機能等の強化を図ってまいります。

2. 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準（企業会計基準第21号2019年1月16日）」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針（企業会計基準適用指針第10号2019年1月16日）」に基づき、共通支配下の取引として処理いたしました。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年と見積り、割引率は1.1%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	第38期 (2023年3月31日現在)	第39期 (2024年3月31日現在)
期首残高	-	-
有形固定資産の取得に伴う増加	-	1,420,750千円
時の経過による調整額	-	7,835千円
期末残高	-	1,428,586千円

（収益認識関係）

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

収益及び契約から生じるキャッシュ・フローの性質、金額、時期及び不確実性に影響を及ぼす主要な要因に基づく区分に当該収益を分解した情報については、重要性が乏しいため記載を省略しております。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「（重要な会計方針）の6. 収益および費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から翌事業年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

（セグメント情報等）

[セグメント情報]

第38期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）及び第39期（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

第38期（自2022年4月1日 至 2023年3月31日）及び第39期（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

（１）営業収益

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

（２）有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（関連当事者情報）

1. 関連当事者との取引

（１）財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等

第38期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注5)	科目	期末残高 (注5)
親会社	㈱三菱UFJ フィナンシャル・ グループ	東京都 千代田 区	2,141,513 百万円	銀行持株 会社業	被所有 間接 100.0%	連結納税等	連結納税等に 伴う支払 (注1)	3,947,200 千円	その他未払金	77,007 千円
親会社	三菱UFJ 信託銀行㈱	東京都 千代田 区	324,279 百万円	信託業、 銀行業	被所有 直接 100.0%	当社投資信託の 募集の取扱及び 投資信託に係る 事務代行の委託 等	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払 (注2)	4,893,312 千円	未払手数料	790,279 千円
						投資の助言 役員の兼任	投資助言料 (注3)	463,416 千円	未払費用	253,093 千円

第39期（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注5)	科目	期末残高 (注5)
----	--------	-----	-----	-------	------------------------	---------------	-------	--------------	----	--------------

親会社	(株)三菱UFJ フィナンシャル・ グループ	東京都 千代田 区	2,141,513 百万円	銀行持株 会社業	被所有 間接 100.0%	グループ通算制 度	グループ通算 制度に伴う通 算税効果額 (注4)	132,303 千円	その他未払金	105,407 千円
親会社	三菱UFJ 信託銀行(株)	東京都 千代田 区	324,279 百万円	信託業、 銀行業	被所有 直接 100.0%	当社投資信託の 募集の取扱及び 投資信託に係る 事務代行の委託 等 投資の助言 役員の兼任	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払 (注2) 投資助言料 (注3)	5,006,309 千円 463,831 千円	未払手数料 未払費用	886,173 千円 260,800 千円

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 連結納税制度及びグループ通算制度に基づく法人税の支払予定額であります。

2. 投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。

3. 投資助言料については、市場実勢を勘案して決定しております。

4. グループ通算制度に基づく通算税効果額であります。

5. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

(2)財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等

第38期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

種類	会社等の 名称	所在地	資本金	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注2)	科目	期末残高 (注2)
同一の親会社を持つ会社	(株)三菱UFJ 銀行	東京都 千代田 区	1,711,958 百万円	銀行業	なし	当社投資信託の 募集の取扱及び 投資信託に係る 事務代行の委託 等	投資信託に 係る事務代 行手数料 の支払 (注1)	4,052,979 千円	未払手数料	868,785 千円
同一の親会社を持つ会社	三菱UFJ モルガン・ スタンレー 証券(株)	東京都 千代田 区	40,500 百万円	証券業	なし	当社投資信託の 募集の取扱及び 投資信託に係る 事務代行の委託 等	投資信託に 係る事務代 行手数料 の支払 (注1)	6,661,991 千円	未払手数料	1,218,051 千円

第39期（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

種類	会社等の 名称	所在地	資本金	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注2)	科目	期末残高 (注2)
----	------------	-----	-----	-----------	----------------------------	---------------	-------	--------------	----	--------------

同一の親会社を持つ会社	㈱三菱UFJ銀行	東京都千代田区	1,711,958 百万円	銀行業	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払（注1）	4,354,007 千円	未払手数料	1,028,586 千円
同一の親会社を持つ会社	三菱UFJモルガン・スタンレー証券㈱	東京都千代田区	40,500 百万円	証券業	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払（注1）	7,493,449 千円	未払手数料	1,449,414 千円

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注）１．投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。

２．上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2.親会社に関する注記

株式会社三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ（東京証券取引所、名古屋証券取引所及びニューヨーク証券取引所に上場）

三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社（非上場）

（１株当たり情報）

	第38期 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）	第39期 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）
１株当たり純資産額	415,979.76円	454,898.22円
１株当たり当期純利益金額	48,881.17円	49,804.10円

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

２．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第38期 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）	第39期 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）
当期純利益金額（千円）	10,342,327	10,537,601
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	10,342,327	10,537,601
普通株式の期中平均株式数（株）	211,581	211,581

中間財務諸表

(1)中間貸借対照表

（単位：百万円）

第40期中間会計期間
(2024年9月30日現在)

(資産の部)
流動資産

現金及び預金		28,443
有価証券		7
前払費用		812
未収入金		145
未収委託者報酬		23,384
未収収益		1,003
金銭の信託		1,999
その他		324
流動資産合計		56,120
固定資産		
有形固定資産		
建物	1	2,853
器具備品	1	1,306
土地		628
建設仮勘定		193
有形固定資産合計		4,981
無形固定資産		
ソフトウェア		3,983
ソフトウェア仮勘定		1,356
無形固定資産合計		5,340
投資その他の資産		
投資有価証券		12,099
関係会社株式		159
投資不動産	1	1,750
長期差入保証金		690
前払年金費用		14
繰延税金資産		1,692
その他		45
貸倒引当金		23
投資その他の資産合計		16,428
固定資産合計		26,750
資産合計		82,871

(単位：百万円)

第40期中間会計期間

(2024年9月30日現在)

(負債の部)		
流動負債		
預り金		943
未払金		
未払収益分配金		114
未払償還金		151
未払手数料		8,340
その他未払金		679
未払費用		8,675
未払消費税等	2	845
未払法人税等		2,907
賞与引当金		1,176
役員賞与引当金		115
その他		9
流動負債合計		23,958
固定負債		
退職給付引当金		1,644

役員退職慰労引当金	25
時効後支払損引当金	249
資産除去債務	1,436
その他	29
固定負債合計	3,384
負債合計	27,343

(純資産の部)

株主資本	
資本金	2,000
資本剰余金	
資本準備金	3,572
その他資本剰余金	41,160
資本剰余金合計	44,732
利益剰余金	
利益準備金	342
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	6,910
利益剰余金合計	7,253
株主資本合計	53,986

(単位：百万円)

第40期中間会計期間

(2024年9月30日現在)

評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	1,542
評価・換算差額等合計	1,542
純資産合計	55,528
負債純資産合計	82,871

(2)中間損益計算書

(単位：百万円)

第40期中間会計期間

(自 2024年4月1日
至 2024年9月30日)

営業収益	
委託者報酬	56,145
投資顧問料	1,713
その他営業収益	2
営業収益合計	57,862
営業費用	
支払手数料	19,522
広告宣伝費	203
公告費	0
調査費	
調査費	2,206
委託調査費	15,946
事務委託費	1,042
営業雑経費	
通信費	80
印刷費	215
協会費	41
諸会費	11
事務機器関連費	1,405
営業費用合計	40,676

一般管理費		
給料		
役員報酬		232
給料・手当		3,459
賞与引当金繰入		1,089
役員賞与引当金繰入		115
福利厚生費		725
交際費		4
旅費交通費		60
租税公課		281
不動産賃借料		325
退職給付費用		189
固定資産減価償却費	1	1,218
諸経費		524
一般管理費合計		8,224
営業利益		8,960

(単位：百万円)

第40期中間会計期間

（自 2024年4月1日

至 2024年9月30日）

営業外収益		
受取配当金		49
受取利息		4
投資有価証券償還益		22
収益分配金等時効完成分		3
受取賃貸料		112
その他		3
営業外収益合計		195
営業外費用		
投資有価証券償却損		6
時効後支払損引当金繰入		19
事務過誤費		7
賃貸関連費用	1	94
その他		10
営業外費用合計		137
経常利益		9,017
特別利益		
投資有価証券売却益		497
特別利益合計		497
特別損失		
投資有価証券売却損		58
固定資産除却損		18
固定資産売却損		3
減損損失	2	1,306
事業譲渡関連損失		285
特別損失合計		1,672
税引前中間純利益		7,842
法人税、住民税及び事業税		2,847
法人税等調整額		428
法人税等合計		2,418
中間純利益		5,423

(3) 中間株主資本等変動計算書

第40期中間会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本 準備金	その他 資本剰余金	資本 剰余金合計
当期首残高	2,000	3,572	41,160	44,732
当中間期変動額				
剰余金の配当				
中間純利益				
別途積立金の取崩				
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)				
当中間期変動額合計				
当中間期末残高	2,000	3,572	41,160	44,732

	利益剰余金				株主資本合計
	利益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
		別途 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	342	6,998	40,236	47,577	94,310
当中間期変動額					
剰余金の配当			45,747	45,747	45,747
中間純利益			5,423	5,423	5,423
別途積立金の取崩		6,998	6,998		
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計		6,998	33,326	40,324	40,324
当中間期末残高	342		6,910	7,253	53,986

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,937	1,937	96,247
当中間期変動額			
剰余金の配当			45,747
中間純利益			5,423
別途積立金の取崩			
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	395	395	395
当中間期変動額合計	395	395	40,719
当中間期末残高	1,542	1,542	55,528

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産及び投資不動産

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 5年～50年

器具備品 3年～20年

投資不動産 3年～50年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(6) 時効後支払損引当金

時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。

5. 収益および費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主要な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

(1) 委託者報酬

投資信託の信託約款に基づき信託財産の運用指図等を行っております。委託者報酬は、純資産総額に一定の報酬率を乗じて日々計算され、確定した報酬を投資信託によって主に年2回受領しております。当該報酬は投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。

(2) 投資顧問料

顧客との投資一任及び投資助言契約に基づき運用及び助言を行っております。投資顧問料は、純資産総額に一定の報酬率を乗じて計算され、確定した報酬を主に年4回受領しております。当該報酬は契約期間にわたり収益として認識しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. その他中間財務諸表作成のための重要な事項

グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

[注記事項]

(中間貸借対照表関係)

1 減価償却累計額

第40期中間会計期間 (2024年9月30日現在)	
建物	590百万円
器具備品	1,894百万円
投資不動産	249百万円

2 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。

(中間損益計算書関係)

1 減価償却実施額

第40期中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	
有形固定資産	331百万円
無形固定資産	886百万円
投資不動産	38百万円

2 減損損失

当社は、以下のとおり減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額
東京都港区（本社）	インターネット直販サービス	ソフトウェア	1,306百万円

当社は資産運用業の単一セグメントであるため、事業用資産に区別はなく、全社を1つのグループ・ピングとしております。

現行のソフトウェアについて将来の利用終了が見込まれるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

なお、回収可能価額として使用価値を用いておりますが、割引率については使用見込期間が短いため考慮しておりません。

(中間株主資本等変動計算書関係)

第40期中間会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（株）	当中間会計期間 増加株式数（株）	当中間会計期間 減少株式数（株）	当中間会計期間末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	211,581	-	-	211,581
合計	211,581	-	-	211,581

2. 配当に関する事項

2024年6月26日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	45,747百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	216,218円
基準日	2024年3月31日
効力発生日	2024年6月27日

（リース取引関係）

第40期中間会計期間(2024年9月30日現在)

借主側

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	681百万円
1年超	510百万円
合 計	1,192百万円

（金融商品関係）

第40期中間会計期間(2024年9月30日現在)

1. 金融商品の時価等に関する事項

2024年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

	中間貸借対照表 計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 有価証券	7	7	-
(2) 金銭の信託	1,999	1,999	-
(3) 投資有価証券	12,099	12,099	-
資産計	14,106	14,106	-

（注1）「現金及び預金」、「未収委託者報酬」、「未払手数料」については短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

（注2）市場価格のない株式等

関連会社株式（中間貸借対照表計上額 159百万円）は、市場価格がないため、記載していません。

（注3）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットが

それぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価をもって中間貸借対照表計上額とする金融資産

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券	-	7	-	7
金銭の信託	-	1,999	-	1,999
投資有価証券	2,686	9,412	-	12,099
資産計	2,686	11,419	-	14,106

（注）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

ETF（上場投資信託）は相場価格を用いて評価しております。ETFは活発な市場で取引されているため、レベル1の時価に分類しております。

ETF（上場投資信託）以外の投資信託は基準価額を用いて評価しております。基準価額は観察可能なインプットを用いて算出しているため、レベル2の時価に分類しております。

金銭の信託

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しており、レベル2の時価に分類しております。

（有価証券関係）

第40期中間会計期間（2024年9月30日現在）

1. 子会社及び関連会社株式

関連会社株式（中間貸借対照表計上額 159百万円）は、市場価格がないため、記載しておりません。

2. その他有価証券

	種類	中間貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価 （百万円）	差額（百万円）
中間貸借対照表 計上額が取得原価を 超えるもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	10,113	7,534	2,578
	小 計	10,113	7,534	2,578
中間貸借対照表 計上額が取得原価を 超えないもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	3,993	4,349	355
	小 計	3,993	4,349	355
合 計		14,106	11,883	2,222

（注）「その他」には、中間貸借対照表の「金銭の信託」（中間貸借対照表計上額1,999百万円、取得価額2,000百万円）を含めております。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち中間貸借対照表に計上しているもの

当該資産除去債務の総額の増減

第40期中間会計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）	
期首残高	1,428百万円
有形固定資産の取得に伴う増加	-
時の経過による調整額	7百万円
中間期末残高	1,436百万円

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

収益及び契約から生じるキャッシュ・フローの性質、金額、時期及び不確実性に影響を及ぼす主要な要因に基づく区分に当該収益を分解した情報については、重要性が乏しいため記載を省略しております。

（セグメント情報等）

[セグメント情報]

第40期中間会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

第40期中間会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第40期中間会計期間 (2024年9月30日現在)
1株当たり純資産額	262,445.12円
(算定上の基礎)	
純資産の部の合計額(百万円)	55,528
普通株式に係る中間期末の純資産額(百万円)	55,528
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末の普通株式の数(株)	211,581

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第40期中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり中間純利益金額	25,633.62円
(算定上の基礎)	
中間純利益金額(百万円)	5,423
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-
普通株式に係る中間純利益金額(百万円)	5,423
普通株式の期中平均株式数(株)	211,581

(注)潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)。

運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。

通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下において同じ。）または子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引または店頭デリバティブ取引を行うこと。

委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。

上記に掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為

5【その他】

定款の変更等

定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

訴訟事件その他重要事項

該当事項はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

（１）受託会社

名称：三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社

（再信託受託会社：日本マスタートラスト信託銀行株式会社）

資本金の額：324,279百万円（2024年9月末現在）

事業の内容：銀行業務および信託業務を営んでいます。

（２）販売会社

名称	資本金の額 (2024年9月末現在)	事業の内容
三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社	324,279 百万円	銀行業務および信託業務を営んでいます。

2【関係業務の概要】

（１）受託会社：ファンドの受託会社として、信託財産の保管・管理等を行います。

（２）販売会社：ファンドの募集の取扱い、解約の取扱い、収益分配金・償還金の支払いの取扱い等を行います。

3【資本関係】

該当ありません。（2025年2月末現在）

（注）関係法人が所有する委託会社の株式または委託会社が所有する関係法人の株式のうち、持株比率が3%以上のものを記載しています。

第3【その他】

（１）目論見書の表紙にロゴマーク、図案およびキャッチ・コピーを採用すること、また使用開始日、ファンドの形態、申込みに係る事項、ファンド専用サイトのアドレス、ファンドの管理番

号などを記載することがあります。

- (2) 投資信託説明書（交付目論見書）に、以下の趣旨の文言の全部または一部および有価証券届出書の主要内容を記載することがあります。
- ・ ファンドに関する投資信託説明書（請求目論見書）を含む詳細な情報は、委託会社のホームページで閲覧、ダウンロードできます。
 - ・ 本書には、約款の主な内容が含まれていますが、約款の全文は請求目論見書に掲載されています。
 - ・ ご購入に際しては、本書の内容を十分にお読みください。
 - ・ ファンドの商品内容に関して重大な変更を行う場合には、投資信託及び投資法人に関する法律に基づき事前に受益者の意向を確認します。
 - ・ ファンドの財産は、信託法に基づき受託会社において分別管理されています。
 - ・ 請求目論見書は、販売会社にご請求いただければ当該販売会社を通じて交付いたします。（請求目論見書をご請求された場合は、その旨をご自身で記録しておくようお願いいたします。）
 - ・ 有価証券届出書の効力の発生の有無については、委託会社のホームページにて確認いただけます。効力が発生するまでに、本書の記載内容が訂正される場合があります。
- (3) 投資信託説明書（請求目論見書）に信託約款を掲載します。
- (4) 目論見書は電磁的方法により提供されるほか、インターネット、電子媒体等に掲載されることがあります。
- (5) 投信評価機関、投信評価会社等からファンドに対するレーティングを取得し、当該レーティングを使用することがあります。
- (6) 目論見書は「投資信託説明書」を別称として使用します。
- (7) 目論見書に委託会社のホームページアドレス等を掲載し、当該アドレスにアクセスすることにより基準価額等の情報を入手できる旨のご案内を記載することがあります。

独立監査人の監査報告書

2024年6月7日

三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 山田 信之

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 田嶋 大士

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社の2024年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）１． 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
２． XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2025年4月9日

三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

PwC Japan有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 久保 直毅
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 西郷 篤
業務執行社員**監査意見**

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている国内株式セクション（ラップ向け）の2024年2月6日から2025年2月5日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、国内株式セクション（ラップ向け）の2025年2月5日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）１．上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

２．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2024年12月3日

三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 鶴 見 将 史

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 田 嶋 大 士

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの第40期事業年度の中間会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三菱ＵＦＪアセットマネジメント株式会社の2024年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- （注）１． 上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
２． XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。